建 設 業 の 経 営 分 析

（ 平 成 22 年 度 ）

平 成 24 年 2 月

一般財団法人 建設業情報管理センター

はじめに

当財団は、建設業許可データを一元的に管理し効率的なシステム運営を行う組織として、４７都道府県と３建設業保証会社の出捐により昭和６２年４月１日に設立され、新公益法人制度に沿った新しい法人として、平成２３年１１月１日に一般財団法人へ移行いたしました。

業務としては、国並びに都道府県が行う建設業許可および経営事項審査で使用される建設業情報管理システムを構築し、建設企業の許可情報と経営事項審査情報をデータベースに整備蓄積するなど建設業行政の一端を担っております。

また、経営事項審査制度における「経営状況（Ｙ）」を分析する経営状況分析業務は、昭和６３年７月より国が指定する分析機関として当財団で開始されました。平成１６年３月には、建設業法改正により登録分析機関（登録番号１）となり、永年にわたり経営状況分析業務を実施しております。

この「建設業の経営分析」は、経営事項審査を受けた建設業許可業者のうち、当財団に経営状況分析申請のあった建設業専業の法人組織を対象とし、国土交通省のご指導により当財団の行う情報提供の一環として刊行してまいりました。

平成１８年５月に財務諸表の大幅変更をともなう新会社法が施行されたことから平成１７年度版（平成１９年３月発行）を最後に休刊状態となっておりましたが、各方面からの声を受け平成２０年度版（平成２２年５月発行）を復刊いたしました。

また、平成２１年度版より採用する財務比率や構成内容を大幅に変更するとともに、当財団が所有する財務データの特性を生かし中小建設企業分析に特化したほか、法人企業統計による他産業との比較や長期トレンド分析、ブロック別比較を行っています。

本冊子が建設業界は勿論のこと、国・都道府県などの行政担当者、さらには、公共・民間の発注者の皆様方に有用な基礎的データとして活用され、ひいては建設業の健全な発展の一助となることを願っております。

一般財団法人 建設業情報管理センター
理事長　　松　井　　邦　彦

― 目　次 ―

Ⅰ．調査の概要

１．調査目的 …… 3
２．調査事項 …… 3
３．調査対象 …… 3
４．調査方法 …… 3
５．分類方法 …… 3
６．平均値の算出方法 …… 5
７．財務比率の体系図 …… 5
８．財務比率の算式と意味 …… 6

Ⅱ．建設産業の現状

１．建設投資額・建設業許可業者数・建設就業者数の推移 …… 19
２．建設業の主要財務比率の２０年間推移 …… 20

Ⅲ．財務比率分析の結果

１．収益性 …… 29
２．活動性 …… 37
３．流動性 …… 43
４．健全性 …… 49
５．生産性 …… 57
６．その他の比率 …… 61
７．ブロック別 …… 65
８．経営事項審査で使用される比率 …… 81

■■参考資料■■

業種別、業種別・売上高別、ブロック別　財務比率分析表【平成22年度】…… 93

Ⅰ．調査の概要

Ⅰ. 調査の概要

1. 調査目的

建設企業の経営分析を行い、建設業の健全な発展に資する基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査事項

各財務比率の平均値を調査した。(比率は、「8. 財務比率の算式と意味」参照)

3. 調査対象

一般財団法人建設業情報管理センターに経営状況分析申請があった大臣許可業者および知事許可業者のうち、以下を調査対象とした。

①法人組織であるもの。
②兼業事業売上高が総売上高の2割未満のもの。
③資本金5億円以上または負債総額200億円以上の大会社を除いたもの。
④平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に決算期を迎えたもの。但し、決算期間が1年未満のものは除く。

4. 調査方法

建設業法第27条の24にもとづき提出された経営状況分析申請書および添付された建設業法施行規則による財務諸表、経営事項審査結果の公表データにより調査した。

5. 分類方法

(1)業種別分類

日本標準産業分類に従って「総合工事業」、「設備工事業」、「職別工事業」の3種類に大別し、さらに「総合工事業」については土木工事が完成工事高の8割以上のものを「土木工事業」、土木工事が2割未満のものを「建築工事業」、これ以外のものを「土木建築工事業」として3分類し、下記の5業種に分類した。

大分類	小分類	建設工事の種類
総合工事業	土木建築工事業	前記による
	土木工事業 (土木工事が完成工事高の8割以上)	土木一式工事、ほ装工事、しゅんせつ工事、水道施設工事、造園工事
	建築工事業 (土木工事が完成工事高の2割未満)	建築一式工事
設備工事業		電気工事、管工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、さく井工事、消防施設工事、清掃施設工事
職別工事業		大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、屋根工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、建具工事

業種分類の表記は、次のとおりとする。

①土木建築工事業は、「土木建築」
②土木工事業は、「土木」
③建築工事業は、「建築」
④設備工事業は、「設備」
⑤職別工事業は、「職別」

(2)売上高別分類

売上高は次の8階層に分類した。なお、表記はカッコ内のとおりとする。

①5,000万円未満　　（5千万円未満）
②5,000万円以上 1億円未満　（5千万円以上）
③　1億円以上 2億円未満　（1億円以上）
④　2億円以上 3億円未満　（2億円以上）
⑤　3億円以上 5億円未満　（3億円以上）
⑥　5億円以上 10億円未満　（5億円以上）
⑦　10億円以上 20億円未満　（10億円以上）
⑧　20億円以上　　（20億円以上）

調査企業数

業種 / 売上高	土木建築	土木	建築	設備	職別	合計
5千万円未満	546	5,451	1,493	4,263	2,699	14,452
5千万円以上	600	5,291	1,888	4,288	2,294	14,361
1億円以上	679	5,327	2,176	4,072	2,158	14,412
2億円以上	391	2,477	1,081	1,784	1,018	6,751
3億円以上	466	2,332	1,062	1,565	932	6,357
5億円以上	522	1,603	947	1,190	749	5,011
10億円以上	403	617	501	496	283	2,300
20億円以上	416	245	413	353	195	1,622
合計	4,023	23,343	9,561	18,011	10,328	65,266

(3)ブロック別分類

ブロックは次の9ブロックに分類した。

ブロック区分	都道府県名				
北海道	北海道				
東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県
	福島県				
関東	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	
（首都圏）	（東京都）	（神奈川県）	（千葉県）	（埼玉県）	
北陸	新潟県	富山県	石川県	福井県	
中部	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
	和歌山県				
中国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
四国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	
九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県
	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		

6. 平均値の算出方法

財務比率の平均値は、単純(加算)平均により算出した。
なお、次の条件に該当するデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外した。

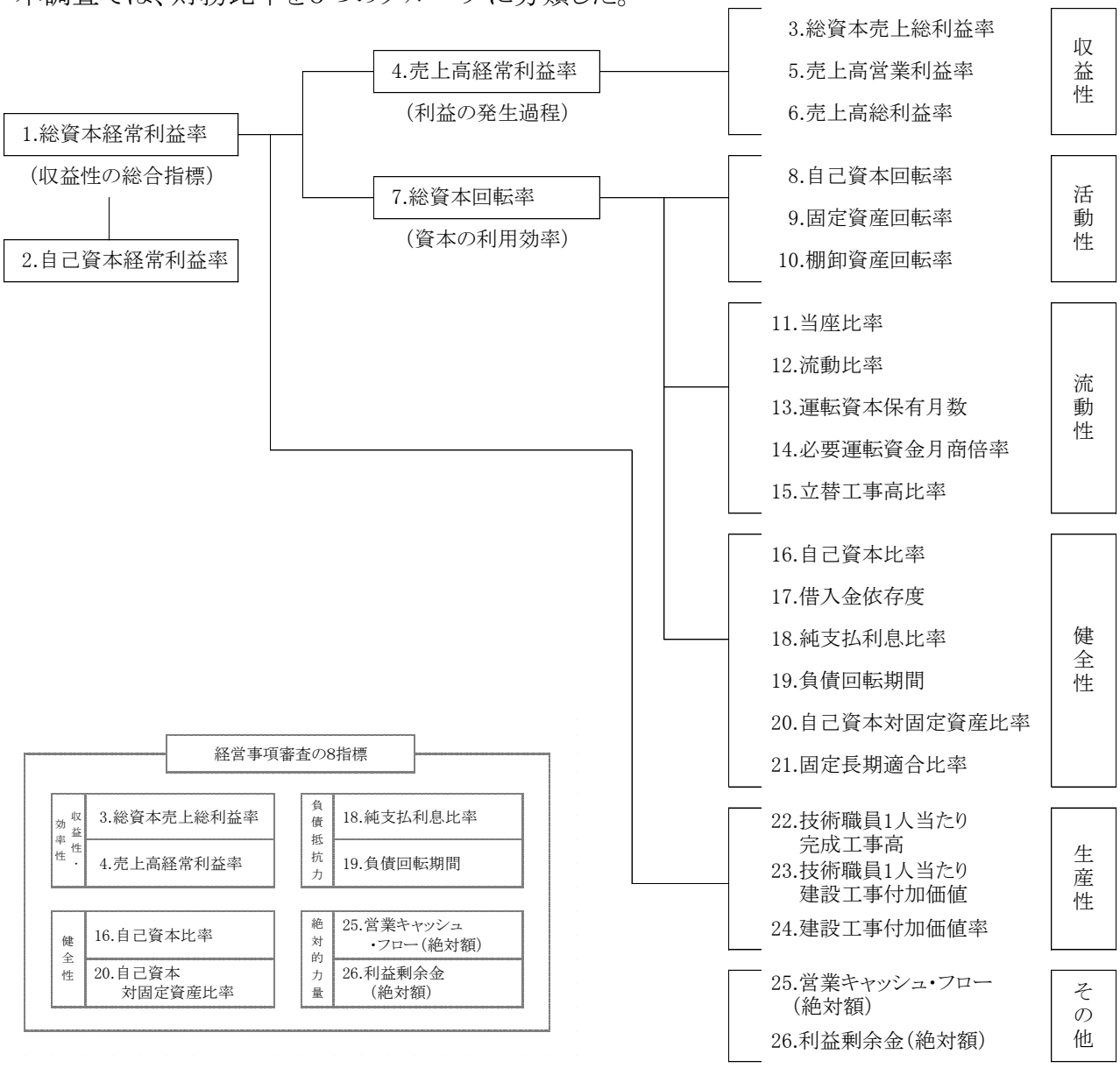
- 自己資本が算式分母に含まれる比率(自己資本経常利益率、自己資本回転率、固定長期適合比率)について自己資本がゼロ以下の場合
- 上記以外の比率について、算式分母がゼロ以下の場合

また、異常値による比率の偏りを避けるため、業種(土木建築、土木、建築、設備、職別)ごとにトリム平均を行った。

※トリム平均
トリム(trim)は一部を切り除くという意味で、データ全体の上下(最大最小)の一定割合の値を異常値(外れ値)として計算の対象から除外し、平均値を算出する統計的手法。

7. 財務比率の体系図

本調査では、財務比率を6つのグループに分類した。



8. 財務比率の算式と意味

（収益性）

収益性の分析とは、企業がどのように利益を稼いでいるか、利益の稼ぎ方をあらわす。用いる比率は、投下資本に対する収益性と、売上高に対する収益性に大別できる。

投下資本に対する収益性とは、事業に投下した生産要素と、そこから得られた利益の比率をもって判断する。生産要素には、企業全体をあらわす「総資本」、株主の持ち分をあらわす「自己資本」を用いるのが代表的である。

売上高に対する収益性は、売上高と利益の比率によって判断される。利益は売上高から費用を控除して計算されるが、費用の発生段階などによっていくつかの種類があるため、各種の利益を用いた収益性を比較することで、利益発生の具体的な分析が可能となる。

分子に用いられる利益には、売上高から材料費や労務費、外注費などの売上原価を控除した「売上総利益」、企業が営業活動を営む上で発生する販売費及び一般管理費を控除した「営業利益」、貸付金等からの受取利息や借入金に対する支払利息を考慮した「経常利益」、当期に発生した全ての費用、税金等を控除した「当期純利益」などがある。どの利益を用いるかについては、分析の内容や分母との整合性などを勘案して決定される。

1. 総資本経常利益率（%）

（意味）

総資本経常利益率は、投下された総資本を使用してどれだけの経常利益を上げたかをみるための比率である。

（解説）

企業の総合的な収益性をあらわす比率として用いられるなど、収益性分析の中でも代表的な比率として位置づけられている。経常利益は、企業の営業活動に加え、毎期経常的に発生する財務活動を加味したものである。この数値が高いほど収益性が高い。この比率の値によって、総資本がどれだけ効率的に運用されたかがわかり、経営者の力量評価には欠かせない比率である。

（参考値）

今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は3.31%である。

算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本※}} \times 100$	良い傾向	↑

2. 自己資本経常利益率（%）

（意味）

自己資本経常利益率は、出資者たる株主の観点からの収益性をみるための比率である。

（解説）

自己資本は、企業の総体である総資本から借入金などの他人資本を控除したもので、株主に帰属する部分（株主の持ち分）である。経常利益は、企業の営業活動に加え、毎期経常的に発生する財務活動を加味したものであるから、本比率は出資者たる株主に対する経常的なリターン（利益）をあらわしている。この数値が高いほど収益性が高い。

本比率の値は高い方が望ましいが、自己資本が過小でも値が高くなる。この場合、企業の財務構造の観点からは望ましいとは言えず、注意が必要である。

（参考値）

今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は9.47%である。

算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本(注1)※}} \times 100$	良い傾向	↑

3. 総資本売上総利益率(%)

(意味)
総資本売上総利益率は、投下された総資本を使用してどれだけの売上総利益を上げたかをみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

(解説)
売上総利益は粗利ともいわれ、売上高から材料費や外注費などの売上原価を控除したものである。建設業では、一般的に工事がもたらす利益が主であり、利益幅をみるための重要な比率である。
経営事項審査では、2期平均の総資本が3000万円以下であった場合には、3000万円として計算されるが、本分析ではそのような措置は行っていない。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は45.69%である。

算式	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{総資本※}} \times 100$	良い傾向	↑

4. 売上高経常利益率(%)

(意味)
売上高経常利益率は、売上高に対してどれだけの経常利益を上げたかをみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

(解説)
経常利益は、企業の営業活動に加え、毎期経常的に発生する財務活動を加味したものである。そのため、「売上高総利益率」、「売上高営業利益率」と比較することで、財務活動がどの程度収益性に影響を与えているかを把握することができる。この数値が高いほど収益性が高い。
この比率の値が低い場合には、原価圧縮、販売費及び一般管理費の削減等と財務面(金融収支)の改善努力が必要となる。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は2.19%である。

算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$	良い傾向	↑

5. 売上高営業利益率(%)

(意味)
売上高営業利益率は、売上高に対してどれだけの営業利益を上げたかをみるための比率である。

(解説)
営業利益は、売上高から工事原価、販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、企業の主たる営業活動の収益性をあらわす。そのため、この比率は他社や業界平均との比較に使用される場合が多い。この数値が高いほど収益性が高い。
この比率の値が低い場合には、原価圧縮、販売費及び一般管理費の削減等の努力が必要となる。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は2.13%である。

算式	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$	良い傾向	↑

6. 売上高総利益率（%）

（意味）
売上高総利益率は、売上高に対してどれだけの売上総利益を上げたかをみるための比率である。

（解説）
売上総利益は粗利ともいわれ、売上高から材料費や外注費などの売上原価を控除したものである。建設業では、一般的に工事がもたらす利益が主であることから、工事の利益幅をみるための重要な比率である。この数値が高いほど収益性が高い。
業種によって原価構造が異なるため、単純に比較するには注意が必要である。建設業においては、利益率を向上させるには原価圧縮の努力が必要である。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は27.18%である。

算式	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$	良い傾向	↑

（活動性）

活動性とは、企業が投下した生産要素が売上高をあげる上で、どれだけの活動をしたかをみる比率で、保有している生産要素の活動性（効率性）をあらわす。
分母には、企業全体をあらわす「総資本」や、株主の持ち分である「自己資本」などを用い、分子には「売上高」を置く。これによって、売上高をあげるために投下した生産要素がどれだけ活発に活動したかが分かる。
このとき、どの生産要素の活動性が重要であるかは、企業が属する業種によって異なる。本書では、「総資本」や「自己資本」、「固定資産」、「棚卸資産」などの代表的なものを掲載している。
なお、分母に総資本や自己資本をもつ回転率は、売上高に対する収益性と投下資本に対する収益性の橋渡しを行う比率である。
例えば、昨今、建設業界で話題になっている選別受注などは、回転率を犠牲にしても、個々の取り引きに対する利益率（売上高に対する収益性）を高めていくことで、投下資本に対する収益性を保とうとする動きである。逆に個々の取引きに対する収益性が低くても、多くの工事を受注することで投下資本に対する収益性を保つ戦略（いわゆる薄利多売）もある。

7. 総資本回転率（回）

（意味）
総資本回転率は、売上高に対して総資本が何回転したか、総資本の活動効率（売上高への貢献度）をみるための比率である。

（解説）
総資本がどれだけ効率的に売上高にむすびついているかを測ることができ、この数値が高いほど経営資源を効率よく活用していることになる。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は2.16回である。

算式	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本※}}$	良い傾向	↑

8. 自己資本回転率(回)

(意味)
自己資本回転率は、売上高に対して自己資本が何回転したか、自己資本の活動効率(売上高への貢献度)みるための比率である。

(解説)
この数値が高いほど効率的に自己資本を活用したことになるが、過去に比べ著しく高くなった場合は、売上規模に対して自己資本が脆弱であることも意味するので注意が必要になる。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は7.80回である。

算式	売上高 / 自己資本(注1)※	良い傾向	↑

9. 固定資産回転率(回)

(意味)
固定資産回転率は、売上高に対して固定資産が何回転したか、固定資産の活動効率(売上高への貢献度)をみるための比率である。

(解説)
固定資産に投下された資本の運用効率をあらわし、この数値が高いほど、設備等の固定資産が有効に稼働していることになる。逆に、この数値が低い場合は、固定資産への過大投資がある、あるいは、固定資産が有効活用されていない可能性がある。従って、保有資産を減らし、リースに切り替えるなどの対策を考えるべきである。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は10.23回である。

算式	売上高 / 固定資産※	良い傾向	↑

10. 棚卸資産回転率(回)

(意味)
棚卸資産回転率は、売上高に対して棚卸資産が何回転したかをみるための比率である。

(解説)
一般的に建設業の棚卸資産とは、未成工事支出金、材料貯蔵品、販売用資産の合計額であわらされ「在庫」ともいわれる。この比率の数値が高いことは、在庫管理が効率的に行われていることをあらわしているが、場合によっては収益機会を逃していることにもなりかねないので、高ければ高いほど良い、とは言い切れない点に注意が必要である。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は42.79回である。

算式	売上高 / 棚卸資産(注2)※	良い傾向	↑

（流動性）

流動性とは、一般に企業の資金的支払能力の状態をあらわし、貸借対照表の流動資産と流動負債のバランスによって分析される。
短期の支払能力の状態をみる代表的な比率として、流動比率、当座比率などが利用されている。建設業においては、未成工事に関する資金の影響が大きいという特徴を加味し、その項目を控除する方法が用いられることがあり、本書でもその方法を採用している。
これらの比率は、一般に100％以上であれば、1年以内に支払不能になる可能性が低いことを意味しているが、数値が低すぎる場合は企業の健全性に問題が生じている可能性がある。逆に高すぎる場合には、遊休資産が多い（収益性を犠牲にしている可能性がある）とみなされ、上場企業などでは買収の対象になる可能性が高くなることもある。
また、企業規模、業種、業態などによっても流動比率、当座比率の目安が異なることから、売掛債権、買掛債務等の回転期間（回転率）などの他の比率もあわせてみることが重要である。このことは他産業と比較する場合も同様で、業界の特徴などによる水準の差を勘案した比較が大切である。
なお、流動資産の中に回収が懸念される債権などが含まれていないか、など資産の中身の精査も重要である。

11．当座比率（％）

（意味）
当座比率は、短期の負債に対するより確実性の高い支払い能力をみるための比率である。

（解説）
当座資産とは、現金、預金、受取手形、完成工事未収入金、売掛金、一時所有の有価証券等の合計をいう（貸倒引当金を控除する）。この数値は100％を超えることが望ましいとされている。建設業の当座比率の算定においては、工事に直接的に関連して発生する未確定の収益である未成工事受入金を分母の流動負債から控除し、その影響を除く方法が一般的である。ただし、受取手形や完成工事未収入金、売掛金に回収懸念のある資産が含まれていないかなど、資産の内容を吟味する必要がある。建設業の利益率が伸び悩む中で、本比率の値が高くなっているのは、売掛金や完成工事未収入金などの債権が過大になっている可能性があり、注意を要する。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25％目に位置する企業の比率は306.64％である。

算式	$\frac{\text{当座資産（注3）}}{\text{流動負債−未成工事受入金}} \times 100$	良い傾向	↑

12．流動比率（％）

（意味）
流動比率は、企業の短期（通常1年以内）の負債に対する支払能力をみるための比率。

（解説）
この数値が100％を超えていれば短期的な支払能力があると考えられている。当座比率と同様に、建設業においては、未確定の収益と費用である未成工事受入金と未成工事支出金を控除し、その影響を除く方法が一般的である。また、建設業では、利益率が伸び悩む中で本比率の値が高くなっているのは、売掛金や完成工事未収入金などの債権額が過大になっている可能性があり、資産内容の吟味など、注意を要する。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25％目に位置する企業の比率は350.61％である。

算式	$\frac{\text{流動資産−未成工事支出金}}{\text{流動負債−未成工事受入金}} \times 100$	良い傾向	↑

13. 運転資本保有月数(月)

(意味)
運転資本保有月数は、正味の運転資本が売上高(月商)に対してどの程度のものかをみるための比率である。

(解説)
運転資本とは、1年以内に現金化できる流動資産と1年以内に支払いを要する流動負債の差であらわされ、この数値が高いほど流動性が高い。
流動比率が低くても、本比率の値が増加傾向にあれば短期の資金繰りは問題ないことになる。逆に、流動比率が高くても、本比率が月商の1ヶ月分にも満たない場合には、資金繰りが厳しくなる恐れがあるため、双方の傾向に注視する必要がある。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は3.82ヶ月である。

算式	$\frac{\text{流動資産-流動負債}}{\text{売上高}\div 12}$	良い傾向	↑

14. 必要運転資金月商倍率(月)

(意味)
必要運転資金月商倍率は、必要運転資金が売上高(月商)に対してどの程度かをみるための比率である。

(解説)
必要運転資金とは、受取手形、完成工事未収入金、売掛金、未成工事支出金の合計額から、支払手形、工事未払金、買掛金、未成工事受入金の合計額を差し引いたものである。この値が高いほど資金化の速度が遅いことを意味し、財務の流動性が低い。(計算の方法が前の13.「運転資本保有月数」と似ているが、解釈の仕方が異なる点に注意が必要である。)

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は▲0.04ヶ月である。

算式	$\frac{\text{必要運転資金(注4)}}{\text{売上高}\div 12}$	良い傾向	↓

15. 立替工事高比率(%)

(意味)
立替工事高比率は、一定期間における資金収支の状況をみるための比率である。

(解説)
現在、施工中の工事に加え、完成・引き渡しされた工事も考慮した収支状況をあらわしている。この数値が低いほど、工事に関する資金の支払いよりも受入れが多く、滞留資金が少ないことを示すので、この数値が低いほど流動性が高い。
なお、本書では計算式に「売掛金」を含む方法を採用しているが、含まない計算式もある。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は5.97%である。

算式	$\frac{\text{受取手形+完成工事未収入金+売掛金+未成工事支出金-未成工事受入金}}{\text{売上高+未成工事支出金}}\times 100$	良い傾向	↓

（健全性）

流動性が主に短期的な安全性をあらわすのに対し、健全性は長期的な安全性をあらわす。
一般的に、貸借対照表を用いた、総資本とその内訳としての自己資本や他人資本（借入金など）との対比（財務構造分析）、または固定資産への投下とその資金調達源との対比（投資構造分析）による分析と、損益計算書を用いた企業の金融収支（受取利息と支払利息の差）の状況をみる分析に分けられる。
負債回転期間は、比率の計算方法は活動性に似たものであるが、企業の売上高に対する負債全体の残高の多少をあらわしており、その意味で長期的な安全性である健全性の区分に位置づけている。
これら健全性の指標は、（例えば）自己資本比率では、高い方がよい訳であるが、高ければ高いほどよい、と結論される訳ではない。それは、利益率が金利より高い場合であれば、借入を行って売上高を上げるのに必要な設備を調達、活用し、より利益を獲得した方がよい場合がある。もちろん、昨今の建設業界は全般としてこのような状態にはないのであるが、各社の状況、業界環境の変化に応じた解釈、対応が必要であろう。

16. 自己資本比率（%）

（意味）
自己資本比率は、返済する必要のない資金（自己資本）での調達が、資産全体に占める割合をみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

（解説）
一般的に健全性分析の中核に位置づけられている比率であり、この数値が高いほど財務内容は安定し、健全性が高くなる。ただし、利益率が金利より高い場合であれば、借入を行って売上を上げるために必要な設備を調達し、より利益を獲得した方がよい場合もある。そのため、自己資本比率が高ければ高いほどよい、とは一概にはいえず、時代環境に応じた解釈が必要である。
一般的に、工場設備など多くの固定資産を必要とする製造業では、20%以上であることが望ましいとされる。建設業は小規模企業が多く、工事を行うに当たっては前払金を受け取る業界慣習もあることから、他産業と比べ、金融機関から多額の借入を必要としないなどの影響も考えた解釈が大切である。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は56.96%である。

算式	$\frac{\text{自己資本（注1）}}{\text{総資本}} \times 100$	良い傾向	↑

17. 借入金依存度（%）

（意味）
借入金依存度は、総資本のうち、外部からどの程度、資金を調達しているかをみるための比率である。

（解説）
分子には、一般的に金融機関からの借入金と証券市場から調達した社債が含まれる。この数値が低いほど、他人資本による調達が少なく、健全性が高いことになる。
建設業は小規模企業が多く、工事を行うに当たっては前払金を受け取る業界慣習もあることから、一般的に金融機関から多額の借入を必要としないなどの影響もあり、他業界との比較においては注意が必要である。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は11.15%である。

算式	$\frac{\text{長期・短期借入金+社債}}{\text{総資本}} \times 100$	良い傾向	↓

18. 純支払利息比率(%)

(意味)
純支払利息比率は、財務面における金融収支(支払利息と受取利息配当金の差)の売上高に対する割合をみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

(解説)
本比率は、企業規模の影響を除くために売上高で割っており、他社との比較を可能にしている点に特徴をもっている。支払う利息から受取る利息等配当金を引いているので、この数値が低いほど健全性が高い。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は0.00%である。

算式	$\frac{\text{支払利息-受取利息配当金}}{\text{売上高}} \times 100$	良い傾向	↓

19. 負債回転期間(月)

(意味)
負債回転期間は、負債総額が売上高(月商)に対してどの程度かをみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

(解説)
回転率が、保有する資産等の売上高への貢献度(活動性)をみる指標であるのに対し、回転期間とは、その資産(または負債)が1回転するまでに必要な月数(日数)をあらわしている。
本比率は、月商に対する負債残高であるから、低いほど負債が少なく、健全性が高いことになる。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は2.97ヶ月である。

算式	$\frac{\text{流動負債+固定負債}}{\text{売上高}\div 12}$	良い傾向	↓

20. 自己資本対固定資産比率(%)

(意味)
自己資本対固定資産比率は、固定資産への投資が借入金などの他人資本でなく、自己資本でどの程度、賄われているかをみるための比率である。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

(解説)
一般的には、固定資産を自己資本で割る固定比率が用いられるが、経営事項審査では、計算の都合、逆数を用いている。この数値が高いほど健全性が高い。
ただし、過度に高い場合には、企業の成長に必要な投資が行われていない可能性も考えられる。建設業においては、工場などの大規模な固定資産を保有する必要のない業界構造も影響すると考えられるが、高すぎる場合の解釈には慎重な検討が必要である。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は205.51%である。

算式	$\frac{\text{自己資本}(注1)}{\text{固定資産}} \times 100$	良い傾向	↑

21. 固定長期適合比率(%)

(意味)
固定長期適合比率は、有形固定資産の調達に必要な資金が固定負債と自己資本でどの程度賄われているかをみるための比率である。

(解説)
長期的に使用する固定資産を短期的な借入金などで調達すると、固定資産が利益を上げる前に借入金の返済が生じることになり、企業にとっては資金収支が厳しくなる原因ともなる。従って、固定資産は、長期的な資金で調達することが望ましく、その調達度合をみる比率である。
この数値は低いほどよく、100%以下であることが望ましいとされている。建設業の比率がかなり低くなっていることは、固定資産を保有する必要性が少ない産業構造もあるが、数値が極端に低い場合の解釈には慎重な検討が必要である。

(参考値)
今回の調査対象企業の上位25%目に位置する企業の比率は12.05%である。

算式	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{固定負債+自己資本(注1)}} \times 100$	良い傾向	↓

(生産性)

生産性は、企業が営業活動において投下した生産要素(労働力、固定資産などの設備)がどれだけの成果(売上高や付加価値)を上げたか、という生産要素利用の有効性をみるもので、投入量1単位がどれだけの成果を生み出したかをあらわす。
一般的には、成果を生産要素で割る方法がとられる。生産要素に労働力を用いた場合は「労働生産性」と呼ばれ、人的側面から生産性を分析しているといえ、他方で固定資産などを用いた場合には、「資本生産性」と呼ばれ物的側面から分析しているといえる。
成果の1つとして位置づけられている付加価値とは、外部から調達した材料などに、企業が加工などを加えた結果、新たに形成された追加的な価値をいう。ただし、この付加価値の計測方法は、1つではなく、本書以外の方法もあり、統一されているとはいえない点には注意が必要である。
建設工事付加価値率は、完成工事高1円当たりの付加価値をあらわし、企業が行った追加的な加工度合を測るものである。
なお、生産性を測る指標として時間単位当たりの成果を用いる場合があるが、特に建設業においては個別受注生産が主であるから、時間単位当たりの成果を測る意義は小さい。

22. 技術職員1人当たり完成工事高(千円)

(意味)
技術職員1人当たり完成工事高は、技術職員1人当たりの完成工事高をあらわし、労働生産性をみるための比率である。

(解説)
バブル期のピークと比較すると、ほぼ半分に落ち込んでいる。
ただし、完成工事高には、付加価値以外の要素が含まれているため、一般的に用いられている労働生産性とは異なる側面がある点は注意が必要である。

算式	$\frac{\text{完成工事高}}{\text{技術職員数(注5)}}$	良い傾向	↑

23. 技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）

（意味）
技術職員1人当たり建設工事付加価値は、技術職員1人当たりの建設工事付加価値をあらわし、労働生産性をみるための比率である。

（解説）
バブル期のピークと比較すると、ほぼ半分に落ち込んでいる。
付加価値とは、企業が営業活動を通じて新たに生み出した価値のことをいい、完成工事高から材料費、労務外注費、外注費の合計を控除したものである。この比率は他企業および他産業との比較を可能にする点に特徴をもつが、兼業を考慮していない比率であるため、建設業以外の兼業割合が高い企業などとの比較には注意を必要とする。

算式	建設工事付加価値（注6） / 技術職員数（注5）	良い傾向	↑

24. 建設工事付加価値率（%）

（意味）
建設工事付加価値率は、完成工事高に対してどの程度の付加価値を上げることができたかをみるための比率である。

（解説）
付加価値とは、企業が営業活動を通じて新たに生み出した価値のことをいい、完成工事高から材料費、労務外注費、外注費の合計を控除したものである。
この数値が高いほど労働生産性が高い。

（参考値）
今回の調査対象企業の上位25％目に位置する企業の比率は55.87％である。

算式	建設工事付加価値（注6） / 完成工事高 ×100	良い傾向	↑

（その他）

25. 営業キャッシュ・フロー【絶対額】（億円）

（意味）
営業キャッシュ・フローとは、企業が営業活動によりどの程度の資金を獲得したかをみるためのものである。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

算式	営業キャッシュ・フロー（注7） / 1億 （2期平均）	良い傾向	↑

26. 利益剰余金【絶対額】(億円)

(意味)
利益剰余金は、過去の利益の蓄積であり、主に株主配当金などによって社外に分配されず、社内に再投資されているものである。※経営事項審査の経営状況分析に使用されている8指標の1つ。

算式	$\frac{\text{利益剰余金}}{\text{1億}}$	良い傾向	↑

※ 各勘定科目の2期平均を使用

注1 自己資本 ＝ 純資産合計

注2 棚卸資産 ＝ 未成工事支出金＋材料貯蔵品＋販売用資産

注3 当座資産 ＝ 現金預金＋受取手形＋完成工事未収入金＋売掛金＋有価証券－貸倒引当金(流動資産のみ)

注4 必要運転資金 ＝ 受取手形＋完成工事未収入金＋売掛金＋未成工事支出金
-支払手形-工事未払金-買掛金-未成工事受入金

注5 技術職員数 ＝ 1級技術者＋2級技術者＋その他技術者

注6 建設工事付加価値 ＝ 完成工事高－(材料費＋労務外注費＋外注費)

注7 営業キャッシュ・フロー ＝ 経常利益＋減価償却実施額－法人税、住民税及び事業税
±引当金(貸倒引当金)増減額
±売掛債権(受取手形＋完成工事未収入金)増減額
±仕入債務(支払手形＋工事未払金)増減額
±棚卸資産(未成工事支出金＋材料貯蔵品)増減額
±受入金(未成工事受入金)増減額

Ⅱ．建設産業の現状

Ⅱ. 建設産業の現状

1. 建設投資額・建設業許可業者数・建設就業者数の推移

建設投資額（名目）

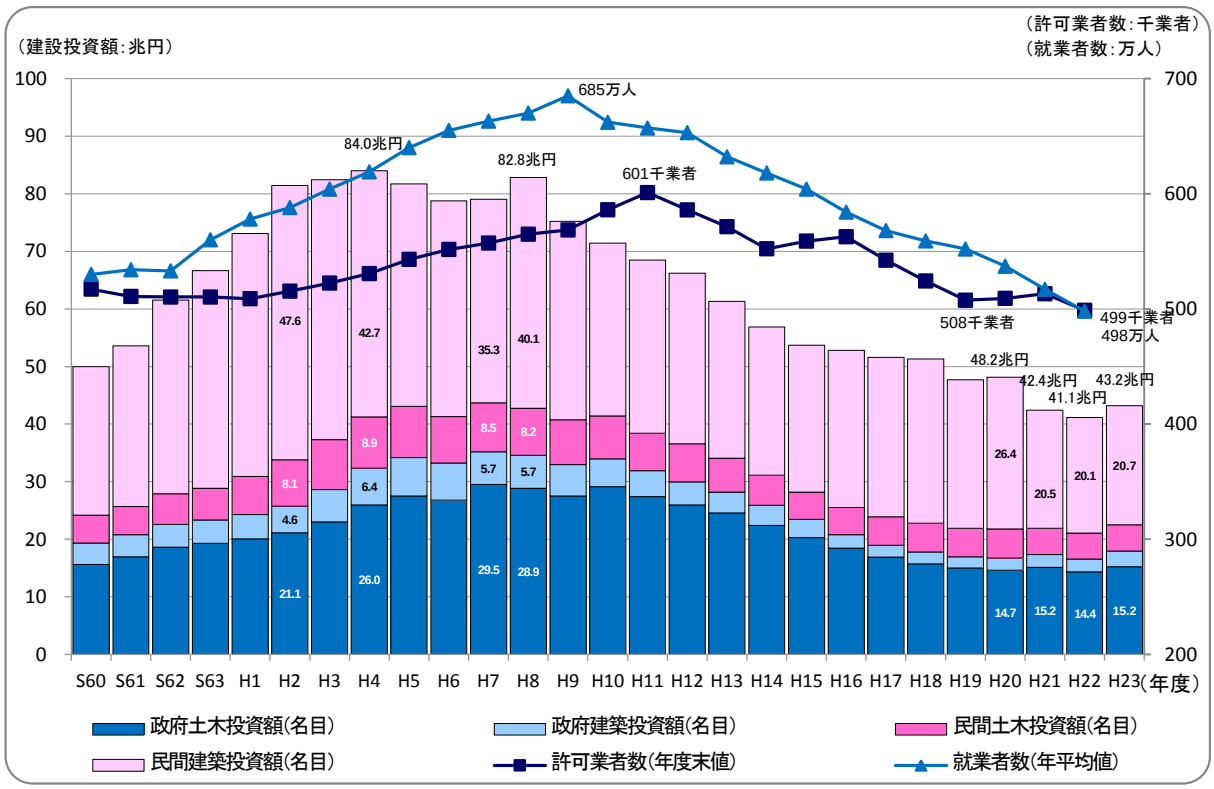
建設投資は平成8年度以降減少傾向にある。項目別では、民間建設投資は平成2年度の55.7兆円をピークに減少、政府建設投資は平成7年度の35.2兆円をピークに減少基調となっている。平成23年度は東日本大震災からの復旧・復興に係る建設投資の増加に加え、民間建設投資についても回復基調で推移すると見込まれることから、建設投資は増加する見通しである。

建設業許可業者数

平成11年度の60.1万業者をピークに減少し、平成19年度に50.8万業者となった。その後2年は微増となったが、これは平成6年度の建設業許可期間の2年延長（3年から5年へ）による一時的な影響と推測され、平成22年度には50万業者を割り込むまで減少した。

建設業就業者数

平成9年の685万人をピークに減少が続いている。平成22年には500万人を割り込み、498万人となった。ピーク時からは187万人近く減少していることになる。新規学卒者の建設業入職者数は、平成7年度をピークに大きく減少している。また、全産業の入職者数に占める建設業入職者数の割合も減少傾向にあり、技能労働者の確保、将来の人材不足、産業活力の低下等が懸念されている。



（出典）建設投資額：国土交通省「平成23年度建設投資見通し」　平成21、22年度は見込み値、平成23年度は見通し値
建設業許可業者数：国土交通省「建設業許可業者数調査」
建設業就業者数：総務省「労働力調査年報」

2. 建設業の主要財務比率の20年間推移

総括

平成23年6月、国土交通省建設産業戦略会議により、「建設産業の再生と発展のための方策2011」が取り纏められた。その冒頭に、『建設産業の使命は、国民生活や経済活動の基盤である住宅・社会資本の整備を通じ、我が国経済社会の発展に貢献することにある。特に、地域においては、経済・雇用を支えるとともに災害対応等において極めて重要な役割を果たしている。』と記述されている。建設産業は、基本的に請負業、いわゆる受注産業である。受動的立場として、円滑な業務遂行が求められるのは当然、それ以上に建設産業が果たさなければならない役割は大きい。建設産業は、常に時代のリーディング産業をサポートし、住宅・社会資本整備および社会経済基盤の構築を担ってきた。今後も不変の重要な役割である。

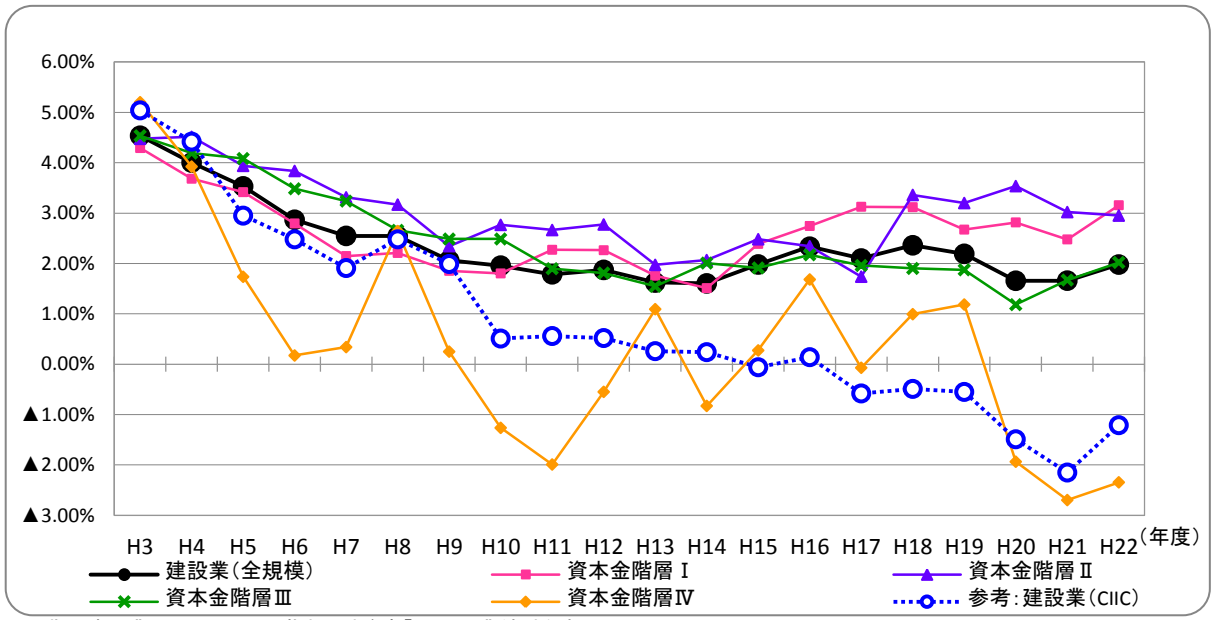
しかしながら、国内建設市場の急速な縮小により、建設産業は厳しい環境にあり、現状のままではその役割の遂行に支障をきたしかねない状況である。収益性をみれば、1990年代(平成2年度～平成11年度)前半から急激に低下し、2000年代(平成12年度～)も低調推移しており、厳しい状況がうかがえる。特に、中堅・地場・中小事業者は厳しい状況にあると推測される。

次世代の社会経済基盤をも支える役割を担うために、建設産業が直面している課題は多い。

建設業:資本金階層別比較

資本金大規模階層ほど各指標に優位性があり、業界構造(重層下請構造、分業生産体制)に起因すると考えられる。総資本経常利益率で見ると、2000年代では、大規模階層は回復基調を示すが、小規模階層は低下傾向が継続し、乖離幅が拡大しているのが特徴的である。建設業(CIIC)の調査対象は、いわゆる中小事業者が中心であるため、小規模階層の傾向と類似性がうかがえる。

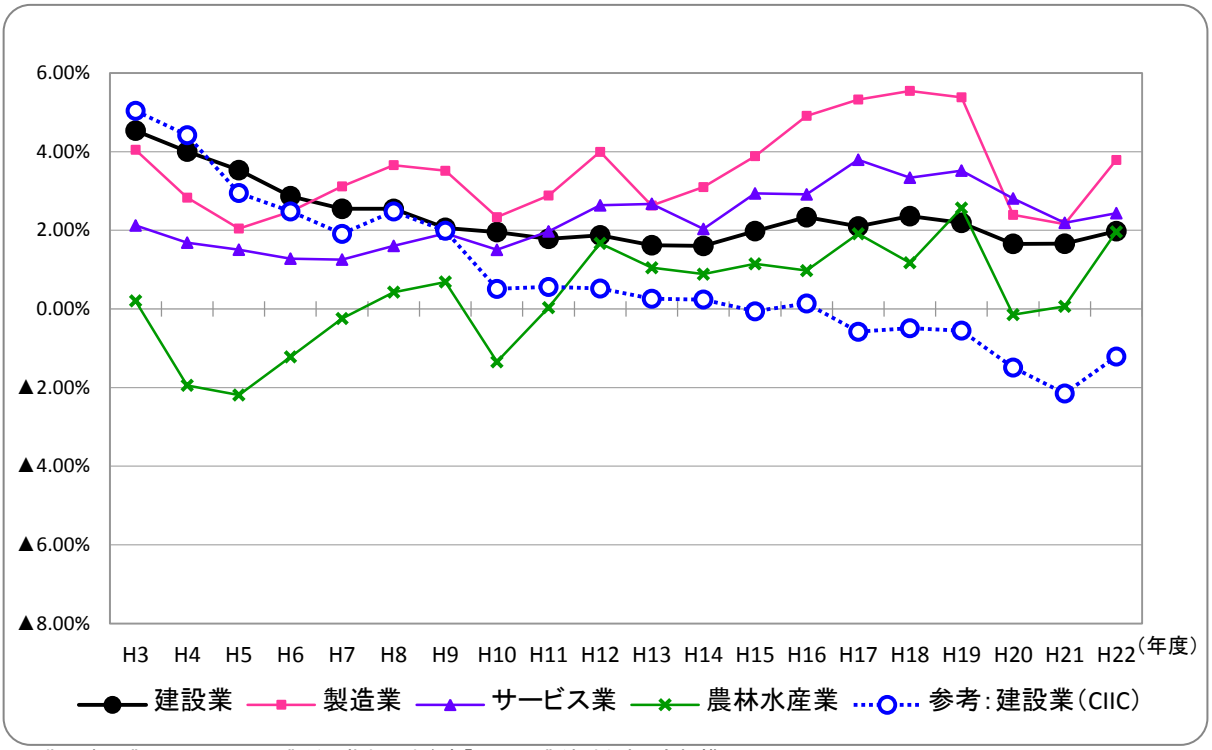
(参考)総資本経常利益率(建設業:資本金階層別)



(出典) 建設業(CIIC)以外の5指標:財務省「法人企業統計年報」
建設業(CIIC)の指標は全体平均値【定義等については「Ⅰ. 調査の概要」参照。但し、過年度に調査対象の見直しを実施しているため、『資本金5億円以上、あるいは負債総額200億円以上の大会社』が、平成17年度調査以前では調査対象に含まれているが、平成18年度調査以降は調査対象から除いている。以降、「2. 建設業の主要財務比率の20年間推移」で提示している建設業(CIIC)の指標は全て同様。】

(注1) 建設業(全規模)を資本金階層別(資本金階層Ⅰ:資本金10億円以上、資本金階層Ⅱ:資本金1億円以上10億円未満、資本金階層Ⅲ:資本金1千万円以上1億円未満、資本金階層Ⅳ:資本金1千万円未満)に区分し、表記している。

（1）総資本経常利益率（注2）



（出典）建設業（CIIC）以外の4業種の指標：財務省「法人企業統計年報」全規模ベース
建設業（CIIC）の指標は全体平均値：一般財団法人建設業情報管理センター
以降、「2. 建設業の主要財務比率の20年間推移」で提示しているグラフは全て上記と同様。

（指標の意味と留意点）

総資本経常利益率は、企業が総資本（資産合計）を使って企業活動を行った結果、どれだけの経常利益を上げたかをみるための比率で、値が高いほど収益性が大きくなる。収益性分析の基準となる指標。

（傾向と考察）

建設業の総資本経常利益率は、平成14年度まで一貫して低下した。平成14年度以降の景気回復期に若干の改善が見られ、その後は概ね横這い水準で推移している。

建設業は基本的に請負業、いわゆる受注産業であることから、他産業、特に製造業・サービス業の動向に影響を受ける。失われた20年とも表現される経済情勢の中、他産業におけるコスト削減への取り組みは原価圧縮のみならず、設備投資の抑制にも及んだことにより、建設業の利益率は低調推移している。

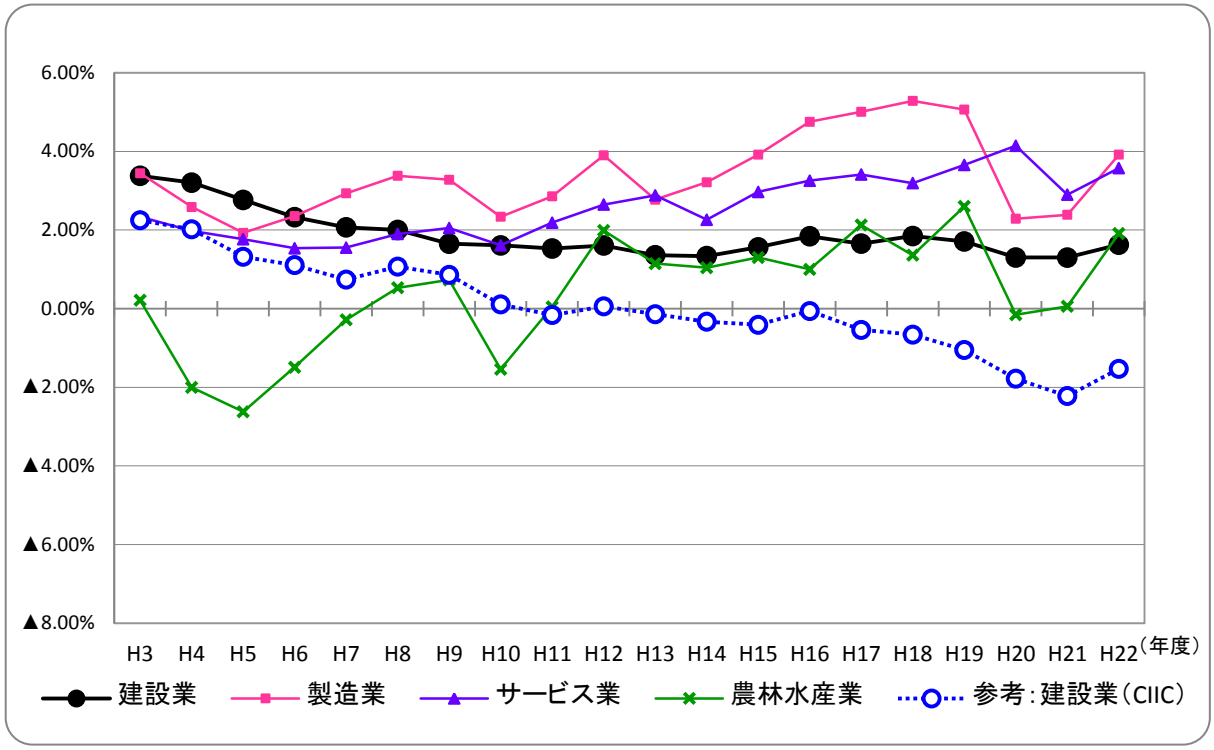
近年はリーマンショック等による民間投資減少の影響が大きく、一層落ち込む傾向となっていたが、平成22年度には若干の改善がみられた。これは、他産業の収益性改善が一つの要因として挙げられよう。他に、結果から推測される理由として、過剰供給構造の緩和が考えられるが、これを結論付けるのは時期尚早である。

（参考）

総資本経常利益率は、売上高経常利益率と総資本回転率に分解できる。総資本経常利益率の変動を分析・検証するには、変動の根本的要因を分析することに加えて、キャッシュフローの増減にも注視する必要がある。

（注2） 建設業（CIIC）の指標については、平成18年度以前は「総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（期末値）」で算出。
平成19年度以降は「総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（期首・期末平均）」で算出。

(2)売上高経常利益率



(指標の意味と留意点)

売上高経常利益率は、売上高に対してどれだけの経常利益を上げたかをみるための比率である。値が高いほど利益率が高いことになる。この比率が低い場合は、売上原価、販売費及び一般管理費、営業外費用の各項目を確認し、問題点を検証する必要がある。

(傾向と考察)

建設業の売上高経常利益率は、バブル経済崩壊後、緩やかに低下傾向を示し低水準で推移している。これは、総資本経常利益率と同様の傾向である。

(1)でふれた総資本回転率は、企業が総資本を使って企業活動を行った結果、どれだけの売上高を獲得したかを見る指標である。総資本の利用効率を示し、高いほど効率が良くなる。総資本回転率が悪い場合は、総資本の構成要素である流動資産、固定資産のいずれの回転率が悪いのか、そして遊休資産の有無などを調査する必要がある。

建設業の総資本回転率の20年間の推移は、ある程度一定水準で推移しており、活動効率に大きな変動はみられない。これらを踏まえると、建設業各企業は、売上高が伸びなくとも、利益率向上により収益を確保する体制の構築を図ってきたといえよう。

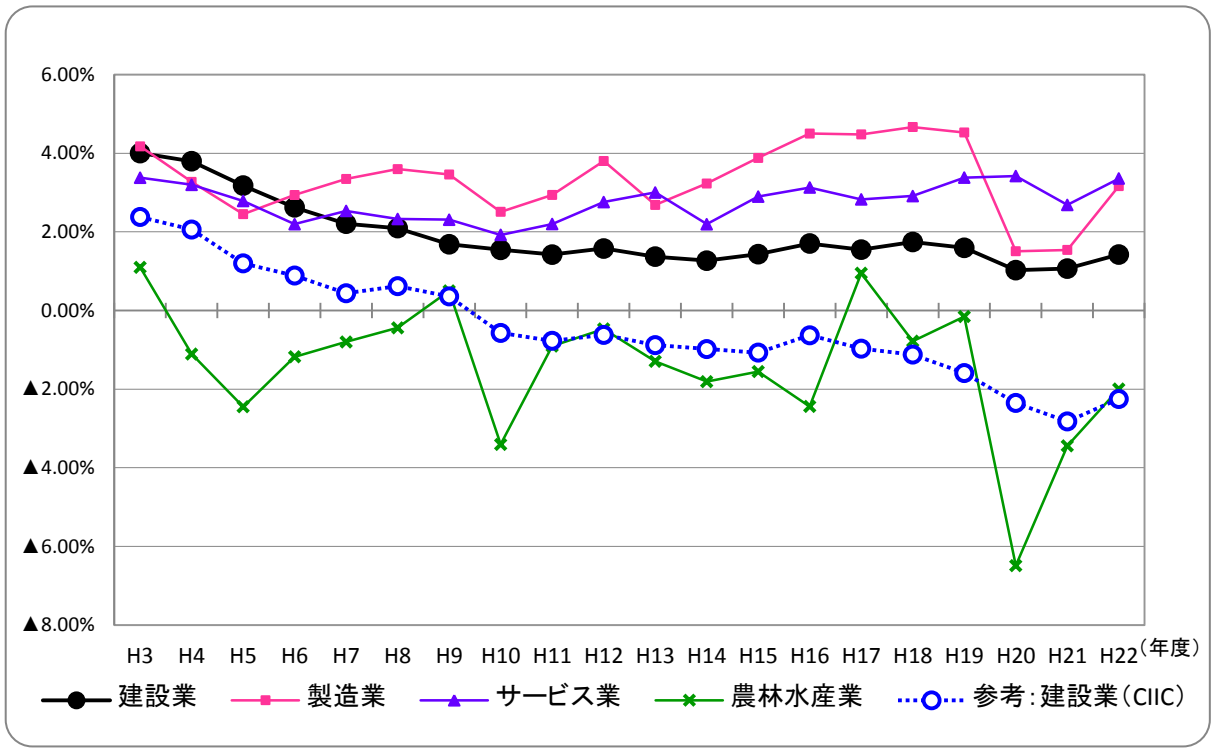
提示していないが、法人企業統計データを資本金階層別で分析すると、大規模な階層ほど売上高経常利益率が相対的に高く、平成15年度以降には回復基調がみられるが、小規模階層では低水準での推移が続いている。これは、建設産業の構造的な特徴を示している。

(参考)

定義の違い(注3)があるため単純比較はできないが、建設業と建設業(CIIC)の売上高経常利益率の乖離、および乖離幅の増加は、上記と同様に建設産業の構造的な特徴であるとともに、企業間競争が激化していることが背景として考えられる。

(注3) 定義について単純な相違を挙げると、法人企業統計は大会社も含めた推計統計であるのに対し、CIICデータは大会社を排除した確定データであると言える(CIICデータの定義については、「Ⅰ. 調査の概要」参照)。

（3）売上高営業利益率



（指標の意味と留意点）

売上高営業利益率は、売上高に対してどれだけの営業利益を上げたかをみるための比率である。値が高いほど営業活動が効率的であることをあらわす。この比率が低い場合は、売上原価、販売費及び一般管理費の状況を分析する必要がある。

（傾向と考察）

建設業の売上高営業利益率の推移を概観すると、バブル経済崩壊後、緩やかに低下傾向を示し低水準で横這い推移している。

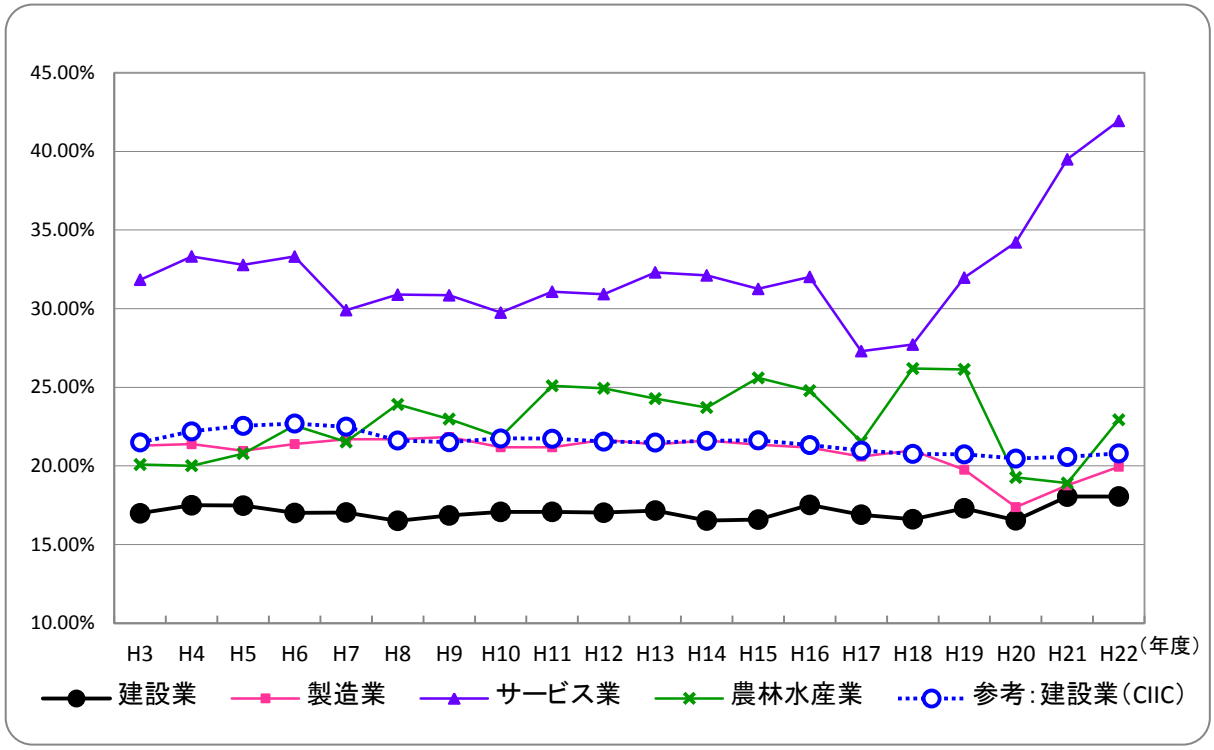
建設業の売上高営業利益率は、平成3年度をピークに、建設投資の減少と同様に大きく低下し、平成7年度以降は製造業やサービス業および全産業平均をも下回り、現在も低迷が続いている。平成15年度以降に若干の改善がみられるが、平成20、21年度はリーマンショック等の影響による急激な市場の変化に対応できず、落ち込む結果となった。

法人企業統計データを資本金階層別で分析すると、売上高経常利益率の推移と同様に、平成15年度以降に資本金大規模階層と小規模階層の傾向に顕著な相違がみられる。この要因として、平成15年度以降の厳しい経営環境下、元請企業が下請企業に対して、単価抑制の圧力を一層高めた可能性を否定できない。

（参考）

単純比較はできないが、建設業と建設業（CIIC）の売上高営業利益率の乖離幅は増加傾向にある。

（4）売上高総利益率（注4）



（指標の意味と留意点）

売上高総利益率は、売上高に対して粗利益がどれくらいあるかをみるための比率である。値が高いほど取扱商品（建設業の場合、完成工事高+兼業事業等売上高）の利益率が高いことをあらわす。この比率が低い場合は、売価が低いのか、原価が高いのかを確認し、対応する必要がある。建設業の場合、兼業事業の影響を除けば、工事そのものの採算性の判断が可能であり、企業の収益性の根幹となる指標である。

（傾向と考察）

建設業の売上高総利益率は、概ね横這い推移している。

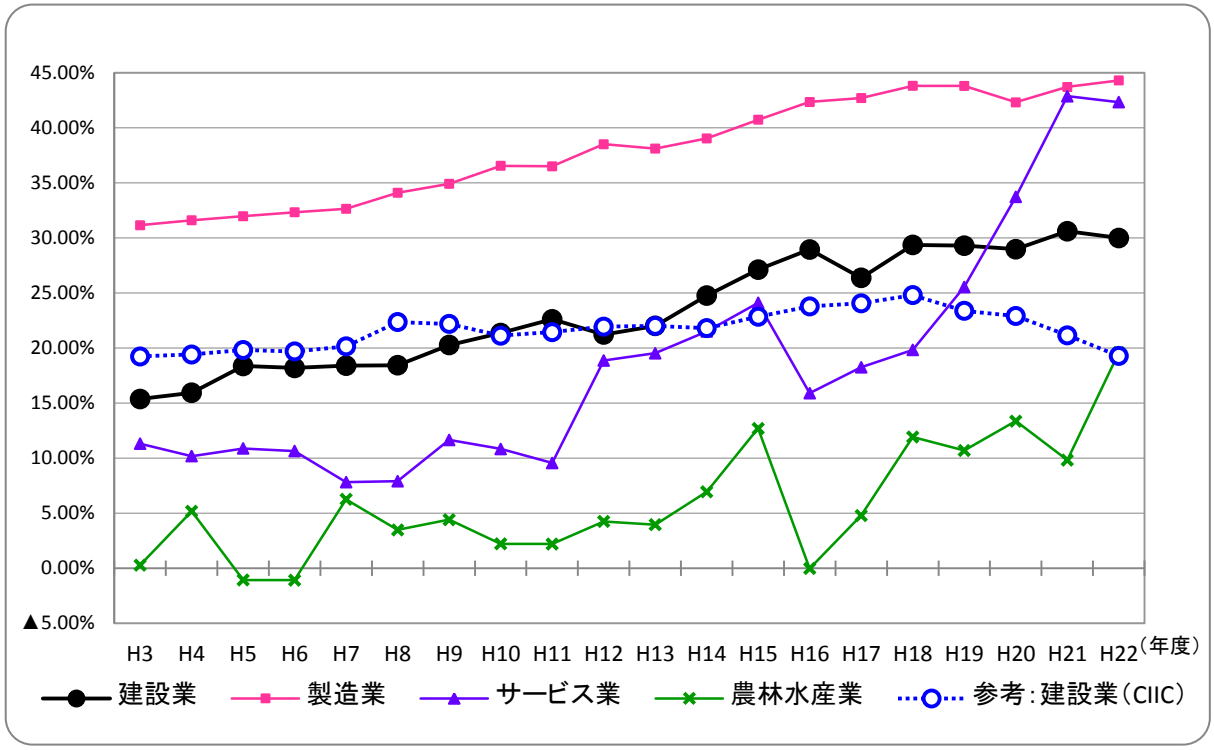
建設業は労働集約型産業であるため、工業製品のような大量生産による効率化やスケールメリットの追求、技術的差別化も困難な面があり、採算性の向上が難しい産業であるといえよう。

法人企業統計データを資本金階層別で長期トレンドを見ると、大規模階層は若干低下基調（ほぼ横這い）にあり、小規模階層では上昇基調にある。このトレンドは、注意深く検証する必要がある。建設投資の減少および受注単価の低下、つまりは売上高の減少局面において、小規模階層の売上高総利益率の上昇は、労務費の低下を表しており、労働環境としては悪化しているといえよう。大規模階層については、売上高営業利益率に改善がみられることから、売上高総利益率の低下を一概に悪化傾向とは言えない。従前から、直接的な施工よりもマネジメントの役割を担ってきた事業者であり、一層のビジネスモデルの転換を志向し、模索していると考えられ、今後の動向が期待される。

平成22年度については、逆に大規模階層で上昇し、小規模階層で低下している。これは、近年、大規模階層で注力されている採算重視の戦略による影響と推測される。

（注4） 建設業（CIIC）以外の4業種の指標については、「売上高総利益率＝（売上高−売上原価）÷売上高」として算出。

(5)自己資本比率(注5)



(指標の意味と留意点)

自己資本比率は、資本の安定性分析の基準となる比率である。これは調達した資本がどの程度安定しているかをあらわすものである。

企業の資本調達は、他人資本である負債と自己資本である純資産にわけることができ、資本の安定性の面からは、返済の必要がある負債よりもできるだけ純資産で調達したほうが良い。ただし、一般的に純資産の調達コストは負債の調達コストより高いといわれており、資本調達をどの程度純資産で賄うかは、調達コストとそれに見合うリターンを出せるかどうかを考慮し、決定することが望ましいと考えられている。

(傾向と考察)

建設業の自己資本比率の推移を概観すると、緩やかに上昇し、平成16年度以降横這いで推移している。

全ての産業で、平成13年度～平成16年度の時期は、他の時期と比較して、前年度比伸び率が高い。これは、各企業の資産・負債圧縮傾向(効率的な経営資源の配分)の強まりを反映していると考えられる。総資本が減少した影響により、自己資本比率の前年度比伸び率が高くなったのである。

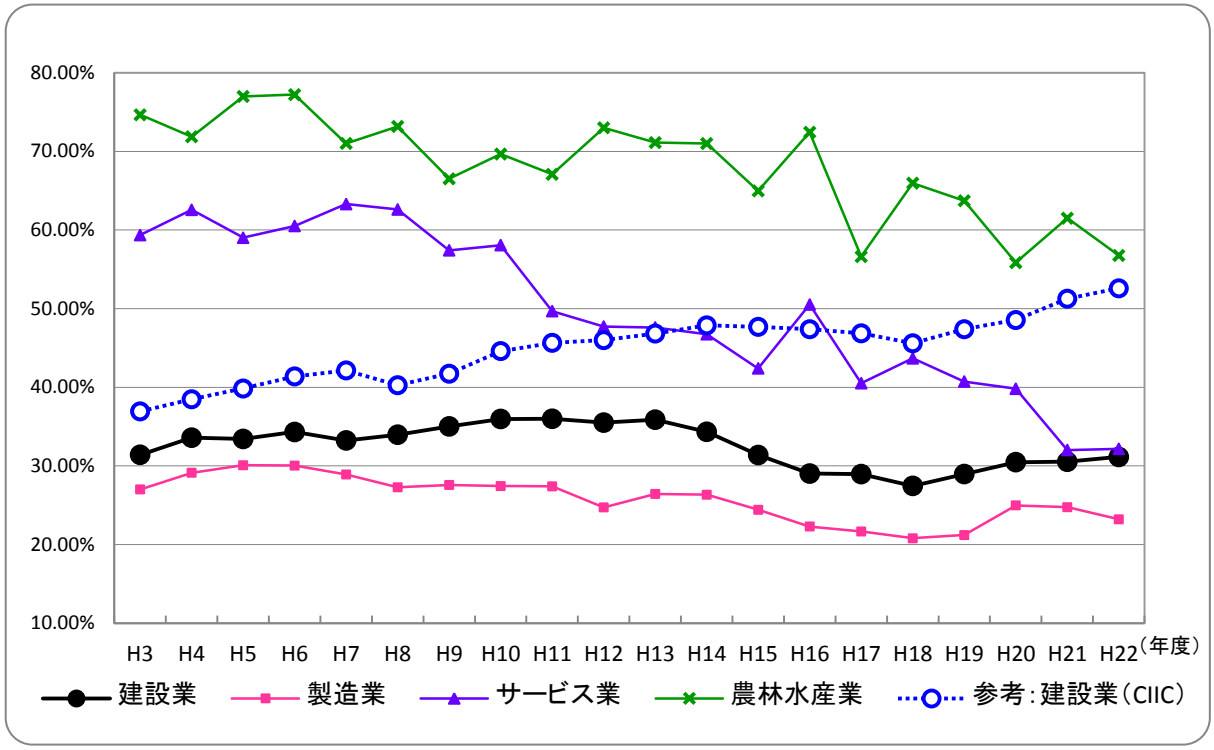
建設業のみならず他産業においても、バランスシートの調整が進展し、スリム化が図れている。建設業については、製造業などと比較すると、固定資産の絶対額は少ない。企業規模の維持を前提として考えるならば、今後一層のバランスシートのスリム化は困難であると想定される。各企業とも、引き続き、売上債権・仕入債務の圧縮、および借入額縮減に注力している状況と推測されるが、キャッシュフローとのバランスを図りながら、調整を進めていくことが重要であろう。

(参考)

建設業(CIIC)の平成19年度以降の自己資本比率の低下は、赤字決算による影響である。

(注5) 建設業(CIIC)以外の4業種の指標については、「自己資本＝純資産－新株予約権」として算出。

(6)借入金依存度



(指標の意味と留意点)

借入金依存度は、企業が保有する資産のうち、どの程度が外部からの借入金によって賄われているかをあらわす比率である。長期・短期借入金、社債残高などの有利子負債の金額を総資産額で割って求める。

一般に、借入金依存度の高い企業は、金利上昇などが経営や業績に与える影響が大きくなるため、財務の健全性が低いとみなされる。借入金依存度を引き下げるためには、利益を増やすなどして株主資本を厚くするか、手持ち資金を増やして借入金返済に充てるなど、有利子負債の削減をする必要がある。

(傾向と考察)

建設業の借入金依存度の推移を概観すると、平成11年度をピークに、緩やかに低下傾向にある。これは、総資本の減少以上に借入金が減少していることを表している。

建設業の自己資本比率と借入金依存度の関係をみると、自己資本比率は借入金依存度を下回っているが、その乖離幅は年々縮小し、平成16年度以降は概ね同水準で推移している。これは、前述の通り、資産・負債圧縮の強まりを背景に、借入金縮減が図られた結果と言える。

(参考)

提示していないが、法人企業統計を資本金階層別で分析した結果、資本金大規模階層(資本金1億円以上)では、平成14年度～平成15年度を境に、自己資本比率が借入依存度を上回っている。一方、小規模階層(資本金1億円未満)では、依然として借入金依存度が上回っている状況にある。借入金依存度の高止まり、かつ直近は上昇傾向にあることは、経済情勢および将来のキャッシュフロー等勘案、厳しい環境に直面していると言える。

Ⅲ. 財務比率分析の結果

１．収　益　性

平成22年度の概要

【全体】

収益性は、全ての比率で改善した。

【業種別】

総資本経常利益率、自己資本経常利益率、売上高経常利益率、売上高営業利益率では、「土木」、「職別」が低くなっている。

総資本売上総利益率、売上高総利益率では、「設備」、「職別」が高くなっている。

【売上高別】

売上高が大きい階層ほど高くなっている。ただし、総資本売上総利益、売上高総利益率では、小さい階層ほど高くなっている。

1．収益性

（1）総資本経常利益率

（全体）

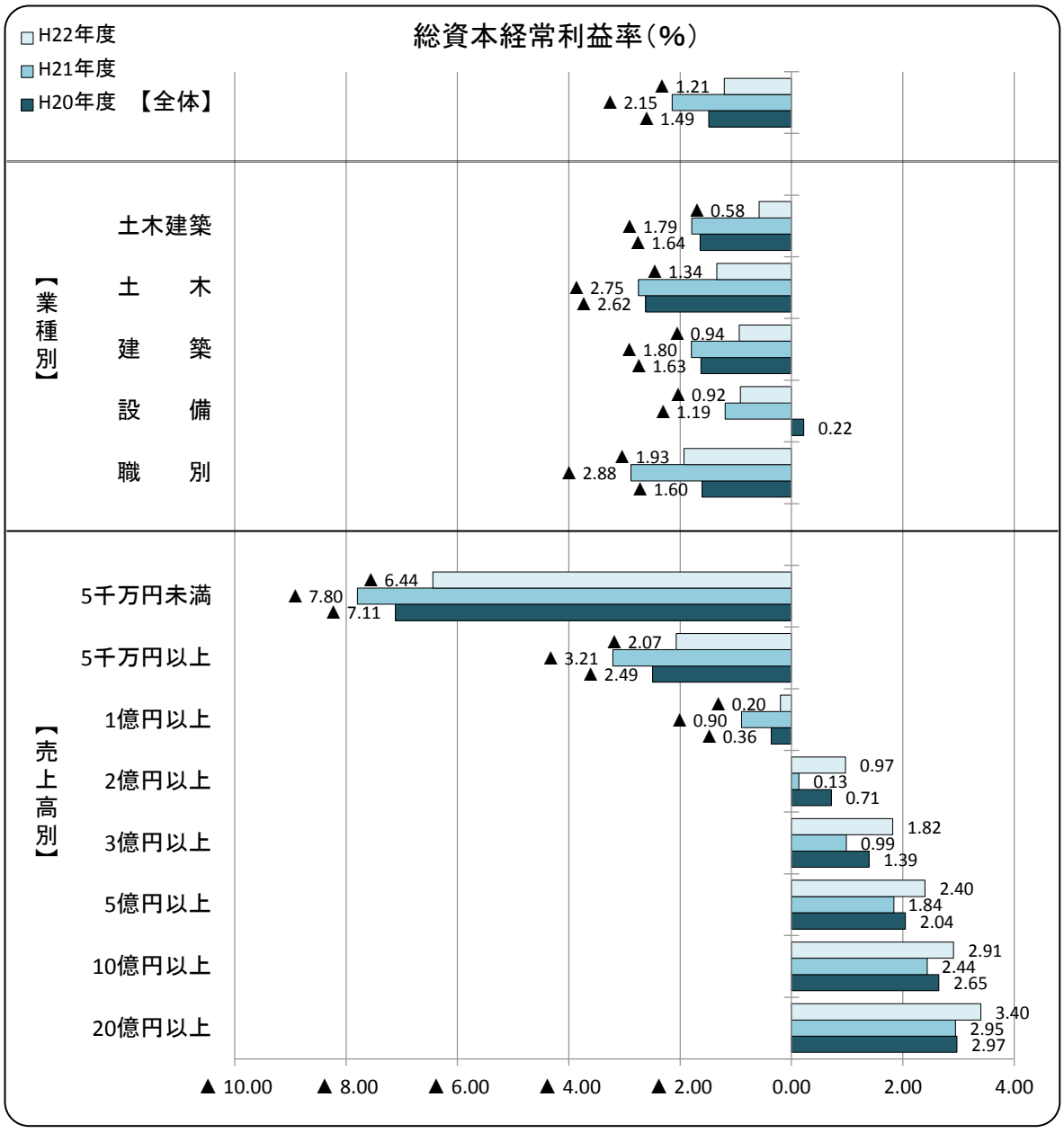
・ 全体では▲1.21％となり、改善（対前年比0.94％ポイント上昇）した。

（業種別）

・ 業種別では全業種で上昇し、「職別」が▲1.93%と最も低く、「土木建築」が▲0.58%と最も高くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全階層で上昇した。売上高規模が小さくなるほど低い水準で推移している。



（2）自己資本経常利益率

（全体）

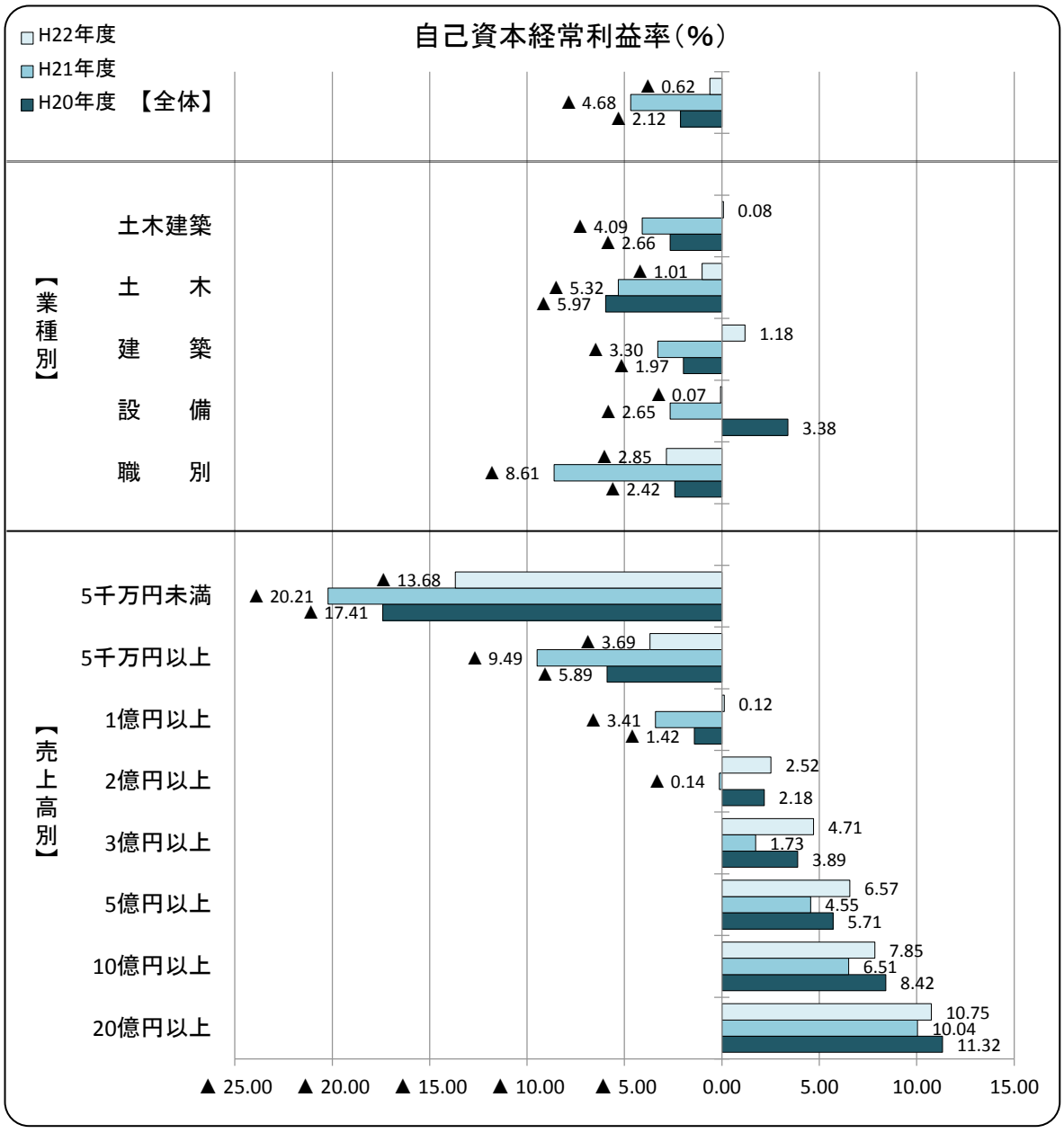
・ 全体では▲0.62％となり、改善（対前年比4.06％ポイント上昇）した。

（業種別）

・ 業種別では全ての業種で上昇し、「土木建築」、「建築」がプラスに転じている。

（売上高別）

・ 売上高別では全階層で上昇した。売上高規模が小さくなるほど低い水準で推移している。



（3）総資本売上総利益率

（全体）

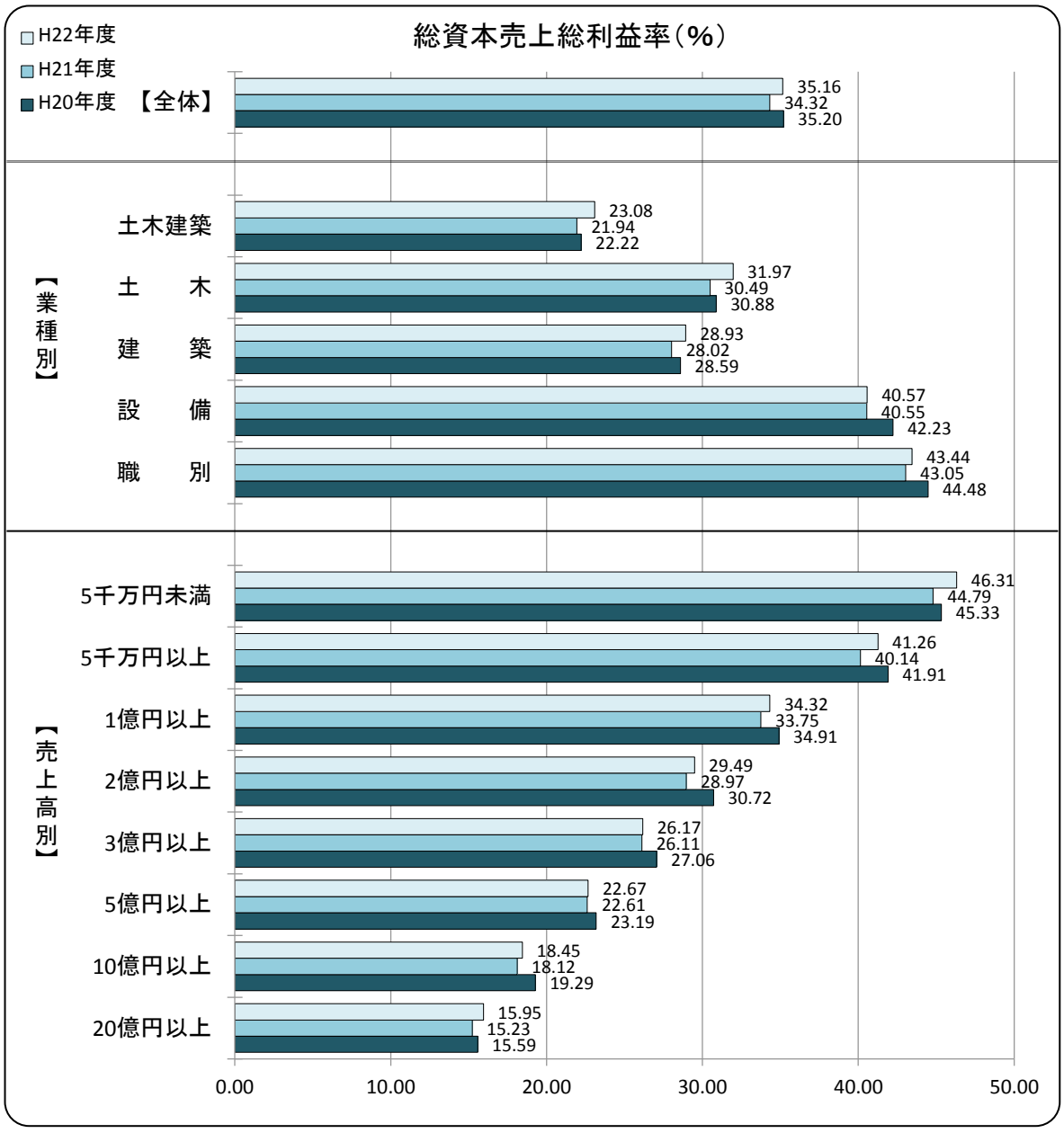
・ 全体では35.16％となり、改善（対前年比0.84％ポイント上昇）した。

（業種別）

・ 業種別では全業種で上昇し、「職別」が43.44％と最も高く、「土木建築」が23.08％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全階層で上昇した。売上高規模が大きくなるほど低い水準で推移している。



（4）売上高経常利益率

（全体）

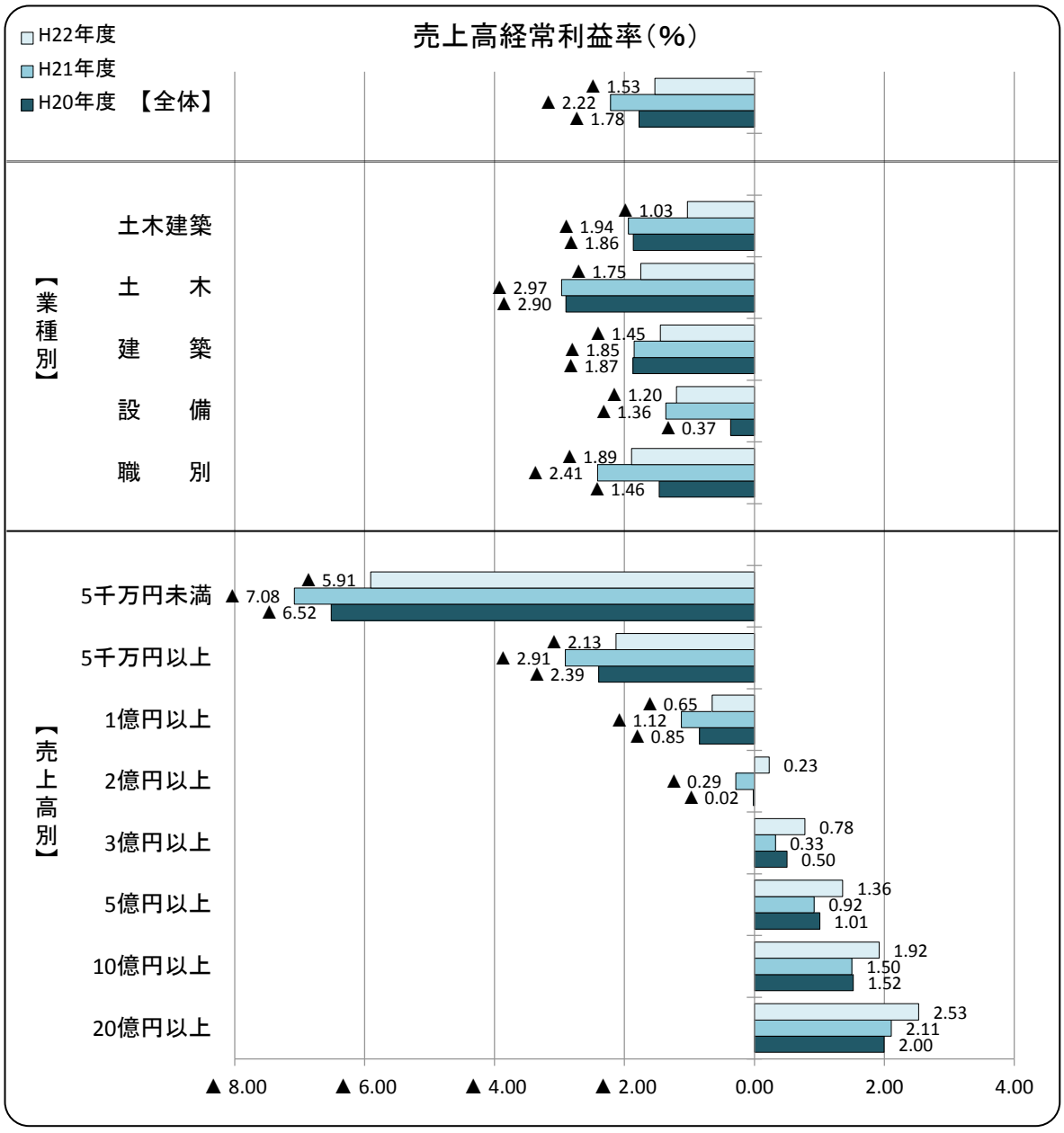
・ 全体では▲1.53％となり、改善（対前年比0.69％ポイント上昇）した。

（業種別）

・ 業種別では全業種で上昇し、「土木建築」が▲1.03％と最も高く、「職別」が▲1.89％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全階層で上昇した。売上高規模が小さくなるほど低い水準で推移している。



（5）売上高営業利益率

（全体）

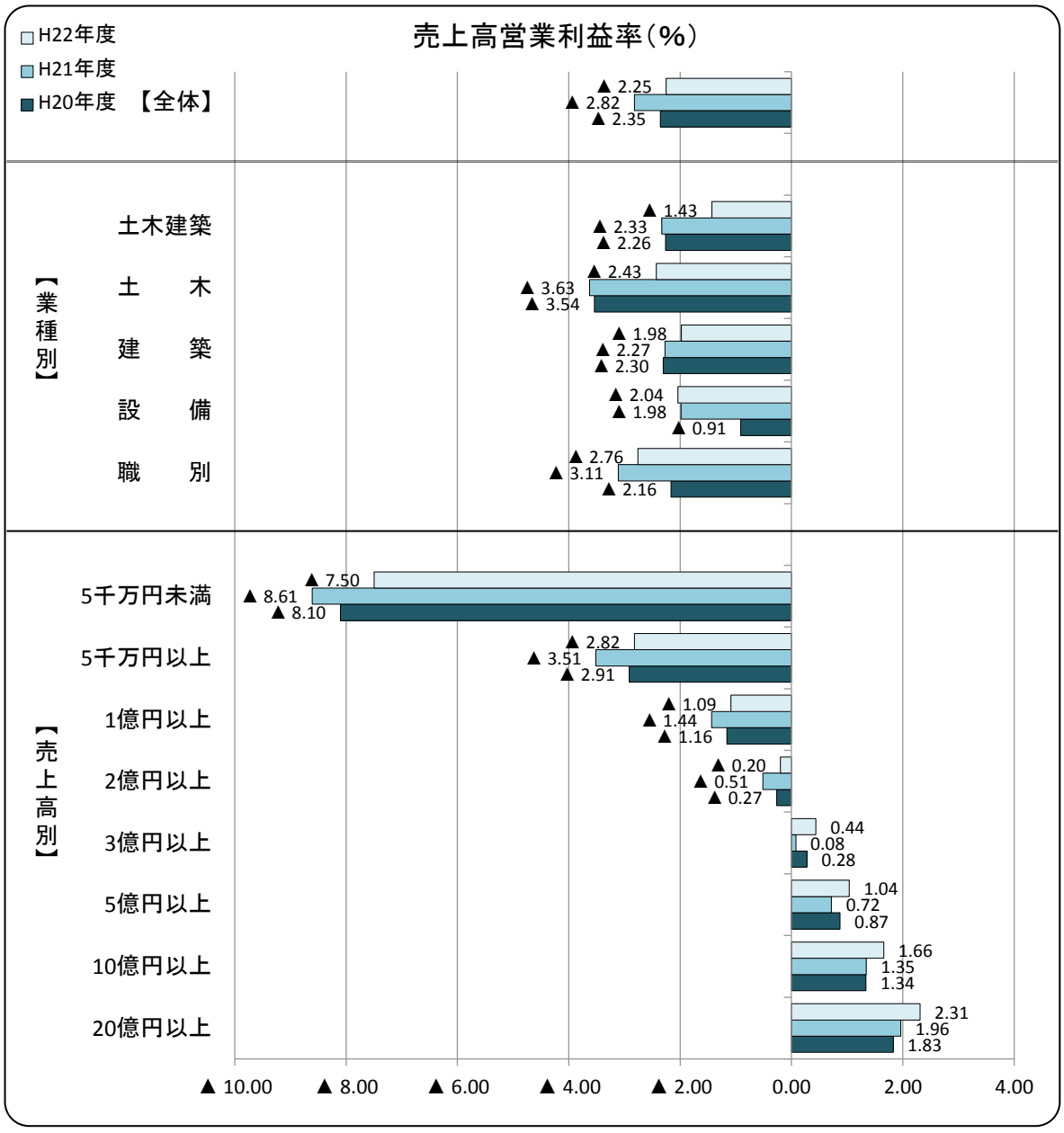
・ 全体では▲2.25％となり、改善（対前年比0.57％ポイント上昇）した。

（業種別）

・ 業種別では「設備」を除く業種で上昇し、特に「土木建築」、「土木」で上昇が大きい。

（売上高別）

・ 売上高別では全階層で上昇した。売上高規模が小さくなるほど低い水準で推移している。



（6）売上高総利益率

（全体）

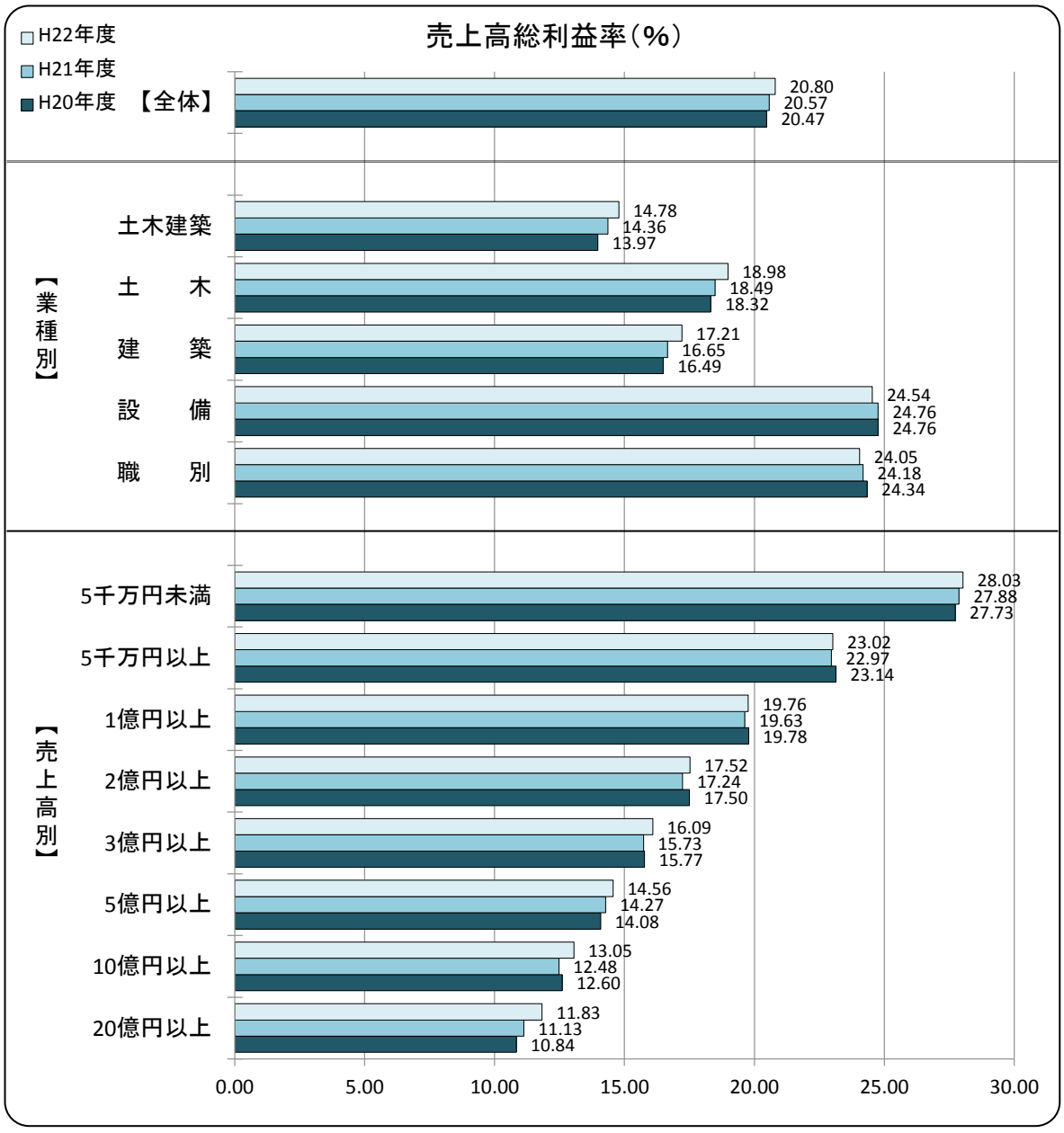
・ 全体では20.80％となり、改善（対前年比0.23％ポイント上昇）した。

（業種別）

・ 業種別では「設備」、「職別」の2業種以外は上昇し、「設備」が24.54%と最も高く、「土木建築」が14.78%と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全階層で上昇した。売上高規模が大きくなるほど低い水準で推移している。



２．活　動　性

平成22年度の概要

【全体】

活動性は、自己資本回転率で悪化したものの、その他の比率では改善した。

【業種別】

総資本回転率では、業種での差は小さい。自己資本回転率では、「建築」、「職別」が高く、固定資産回転率では、「土木」、「建築」が高く、棚卸資産回転率では、「土木」、「職別」が高くなっている。

【売上高別】

総資本回転率、自己資本回転率では、売上高が小さいほど高くなっている。ただし、「5千万円未満」まで小さくなると低くなる。

棚卸資産回転率では、売上高が小さいほど高くなっている。

2. 活動性

(7)総資本回転率

(全体)

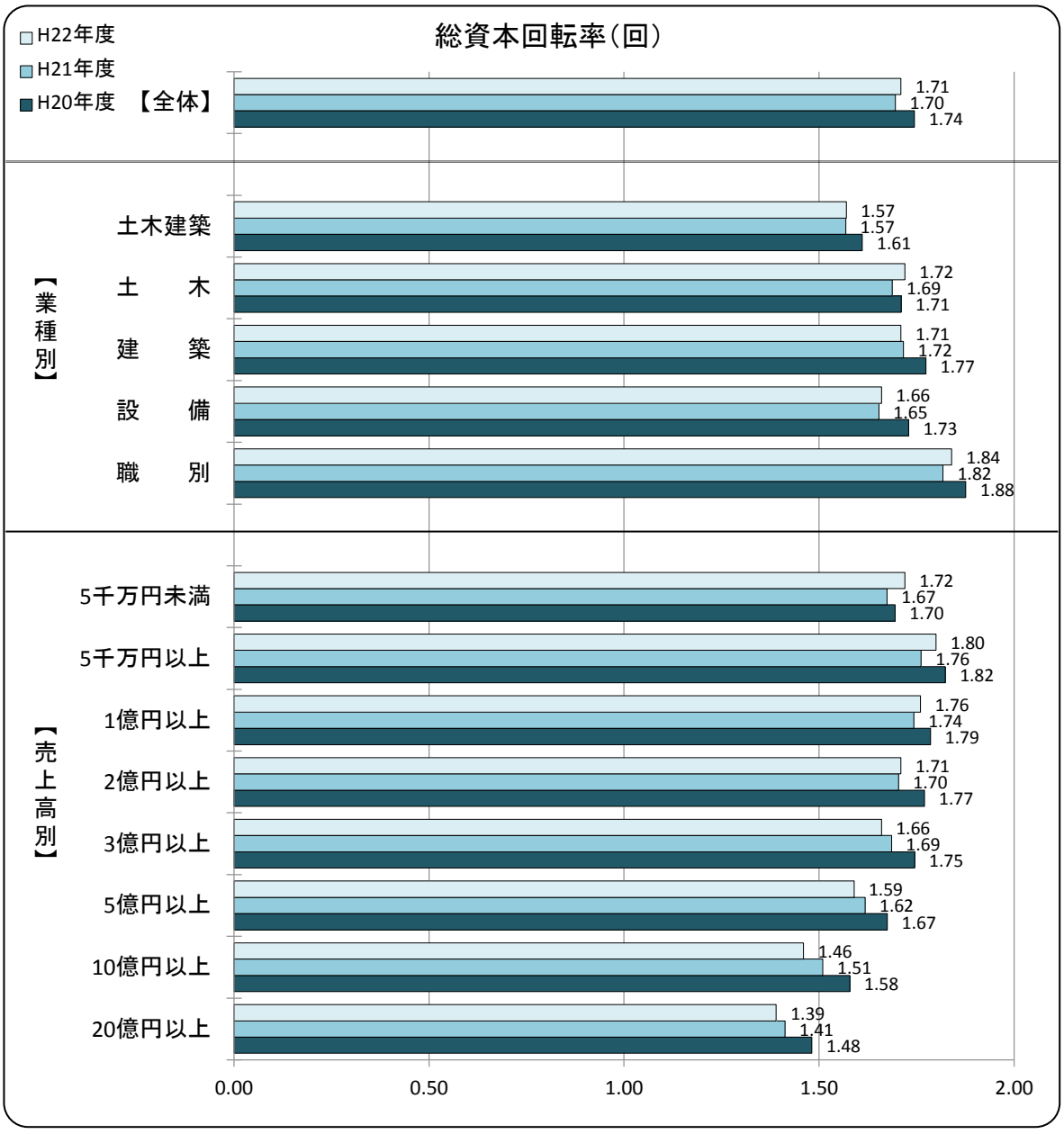
・ 全体では1.71回となり、ほぼ横ばい(対前年比0.01回増加)となった。

(業種別)

・ 業種別では「土木」、「設備」、「職別」で増加し、「土木建築」では横ばい、「建築」では低下した。

(売上高別)

・ 売上高別では「2億円以上」より下の階層で増加し、その他の階層では低下した。
「5千万円以上」が1.80回と最も高く、「20億円以上」が1.39回と最も低くなっている。



（8）自己資本回転率

（全体）

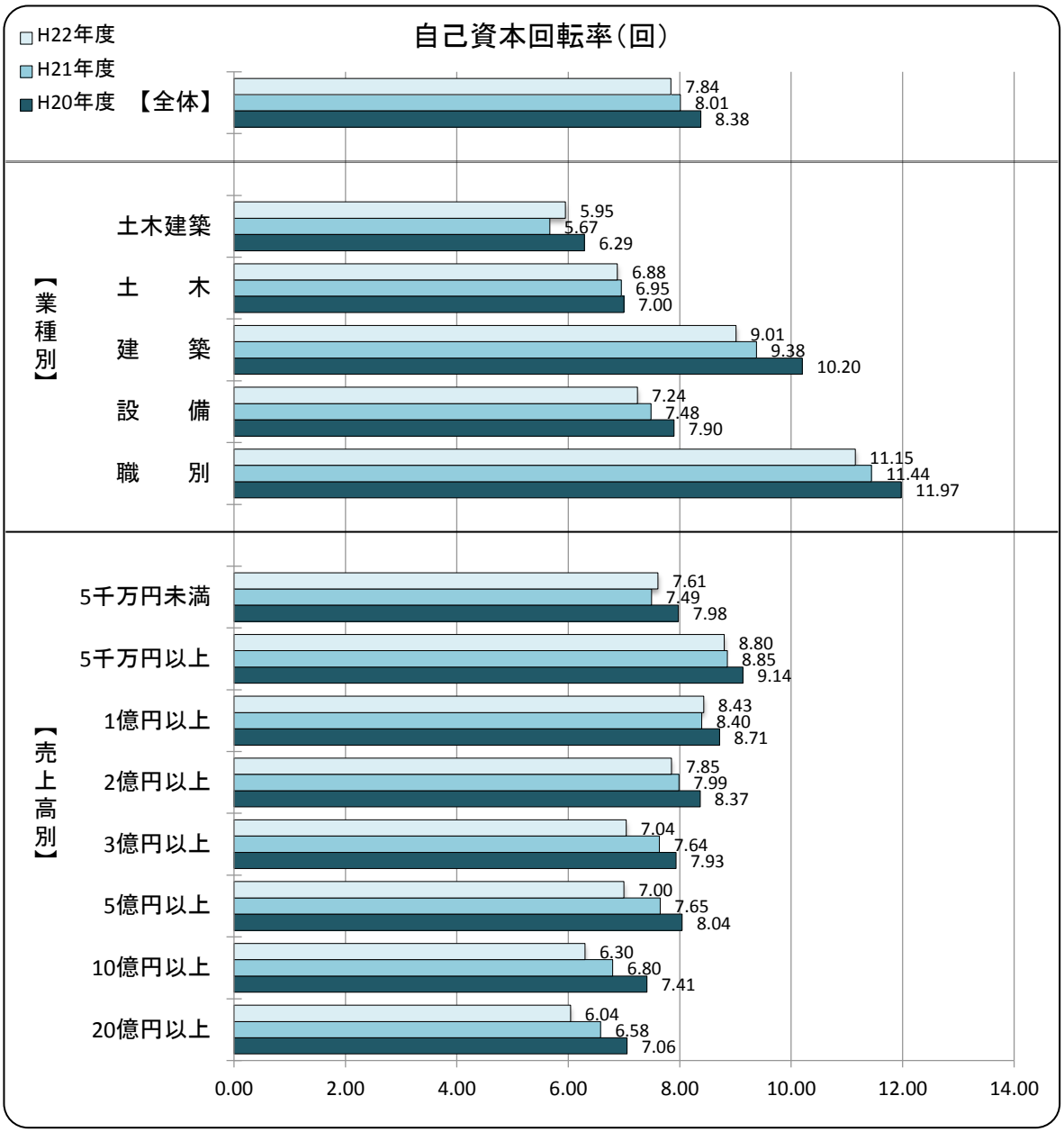
・ 全体では7.84回となり、悪化（対前年比0.17回減少）した。

（業種別）

・ 業種別では「土木建築」を除く業種で低下した。「職別」が11.15回と最も高く、「土木建築」が5.95回と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高では「5千万円未満」、「1億円以上」を除く階層で低下し、「5千万円以上」が8.80回と最も高く、「20億円以上」が6.04回と最も低くなっている。



（9）固定資産回転率

（全体）

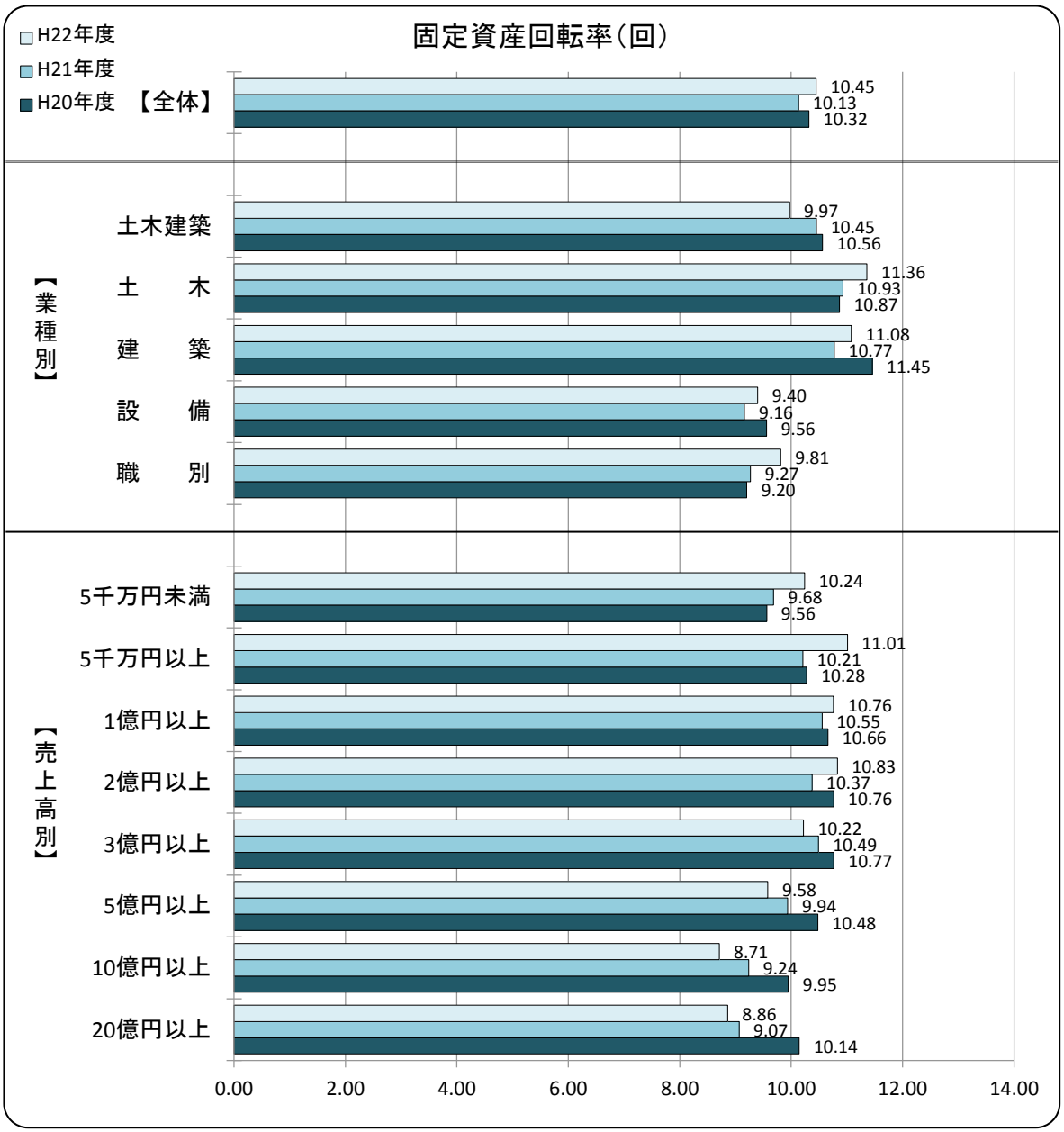
・ 全体では10.45回となり、改善（対前年比0.32回増加）した。

（業種別）

・ 業種別では「土木建築」を除く業種で増加し、「土木」が11.36回と最も高く、「設備」が9.40回と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「2億円以上」より下の階層で増加し、その他の階層では低下した。
「5千万円以上」が11.01回と最も高く、「10億円以上」が8.71回と最も低くなっている。



（10）棚卸資産回転率

（全体）

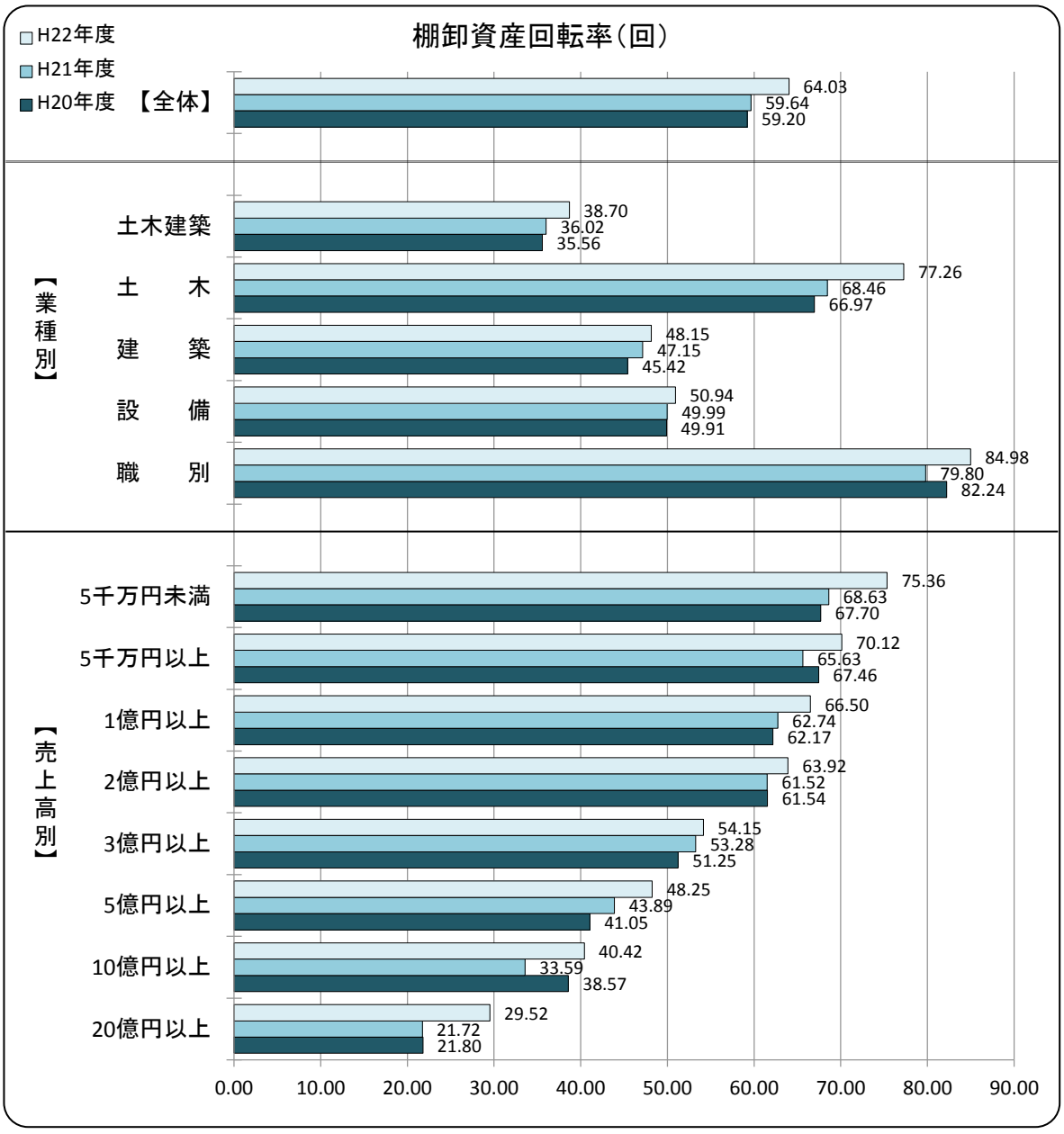
・ 全体では64.03回となり、改善（対前年比4.39回増加）した。

（業種別）

・ 業種別では全階層で増加した。「職別」が84.98回と最も高く、「土木建築」が38.70回と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全階層で増加し、売上高規模が大きくなるほど低い水準で推移している。



３．流　動　性

平成22年度の概要

【全体】

流動性は、当座比率、流動比率で悪化したものの、その他の比率では改善した。

【業種別】

当座比率、流動比率では、「土木」が高くなっている。運転資本保有月数では、「土木建築」、「土木」、「設備」が長く、必要運転資金月商倍率では、「建築」が短く（良く）なっている。
立替工事高比率では、「建築」が低く（良く）、「設備」が高く（悪く）なっている。

【売上高別】

当座比率では、「2億円以上」が高くなっている。
流動比率では、「1億円以上」が高くなっている。

3. 流動性

（11）当座比率

（全体）

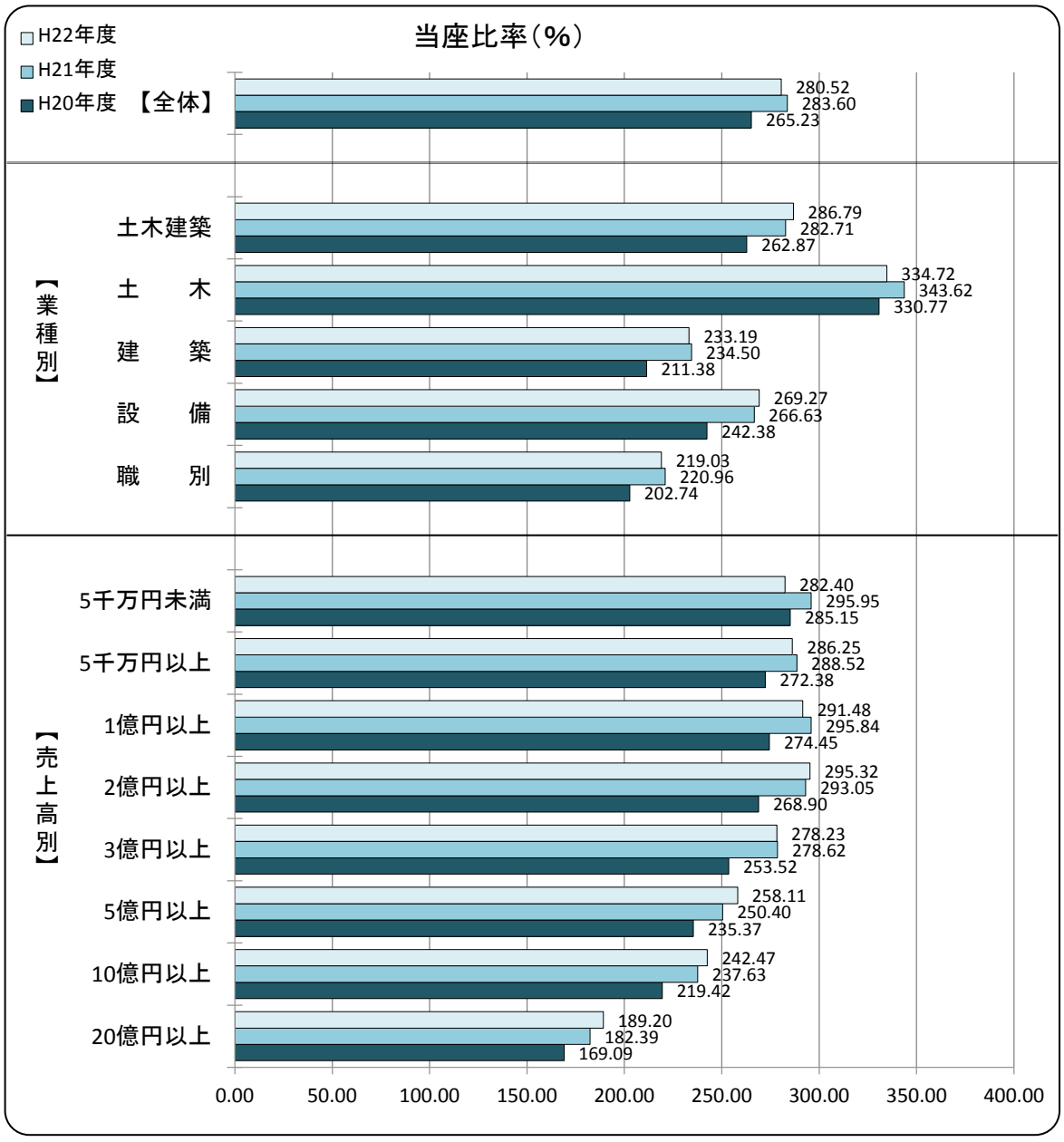
・ 全体では280.52％となり、悪化（対前年比3.08％ポイント低下）した。

（業種別）

・ 業種別では「土木建築」、「設備」の2業種は上昇し、「土木」が334.72%と最も高く、「職別」が219.03%と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「1億円以上」より下の階層と「3億円以上」の階層で低下し、その他の階層では上昇した。



（12）流動比率

（全体）

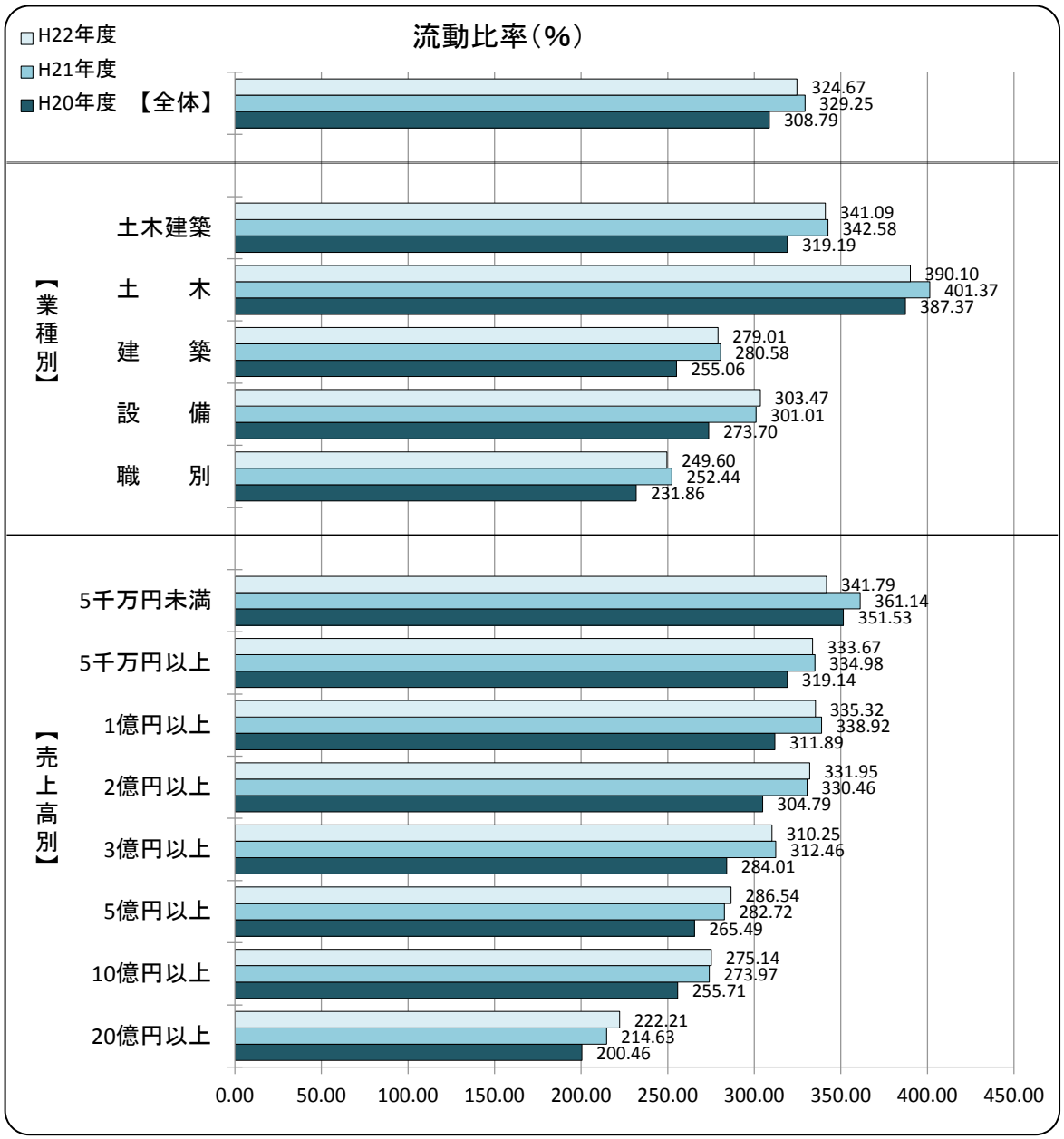
・ 全体では324.67％となり、悪化（対前年比4.58％ポイント低下）した。

（業種別）

・ 業種別では「設備」を除く業種で低下した。「土木」が390.10%と最も高く、「職別」が249.60%と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「5千万円未満」が341.79％と最も高く、「20億円以上」が222.21%と最も低くなっている。



（13）運転資本保有月数

（全体）

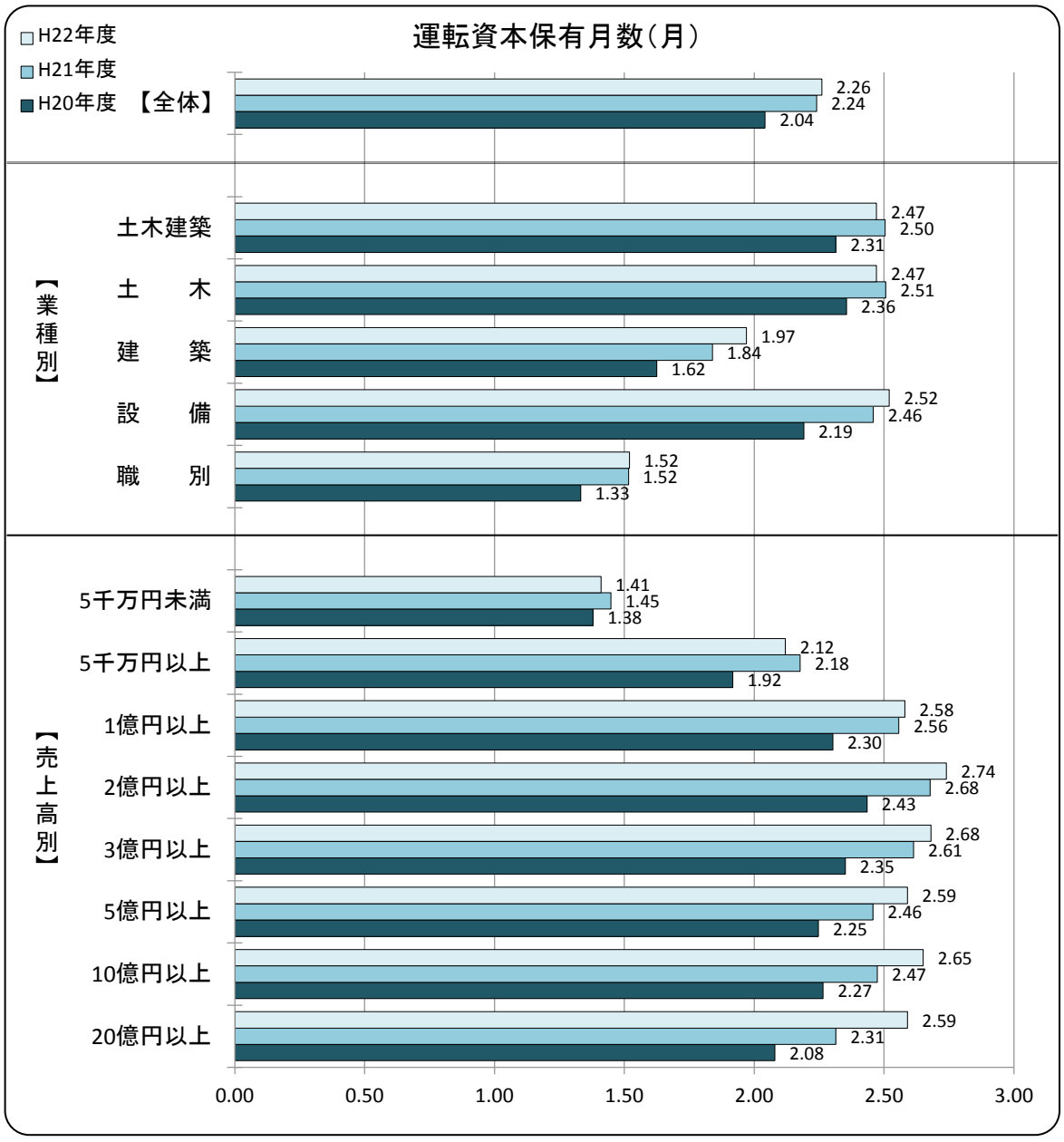
・ 全体では2.26ヶ月となり、ほぼ横ばい（対前年比0.02ヶ月増加）となった。

（業種別）

・ 業種別では「設備」が2.52ヶ月と最も長く、「職別」が1.52ヶ月と最も短くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「1億円以上」より上の階層で増加し、「2億円以上」が2.74ヶ月と最も長く、「5千万円未満」が1.41ヶ月と最も短くなっている。



（14）必要運転資金月商倍率

（全体）

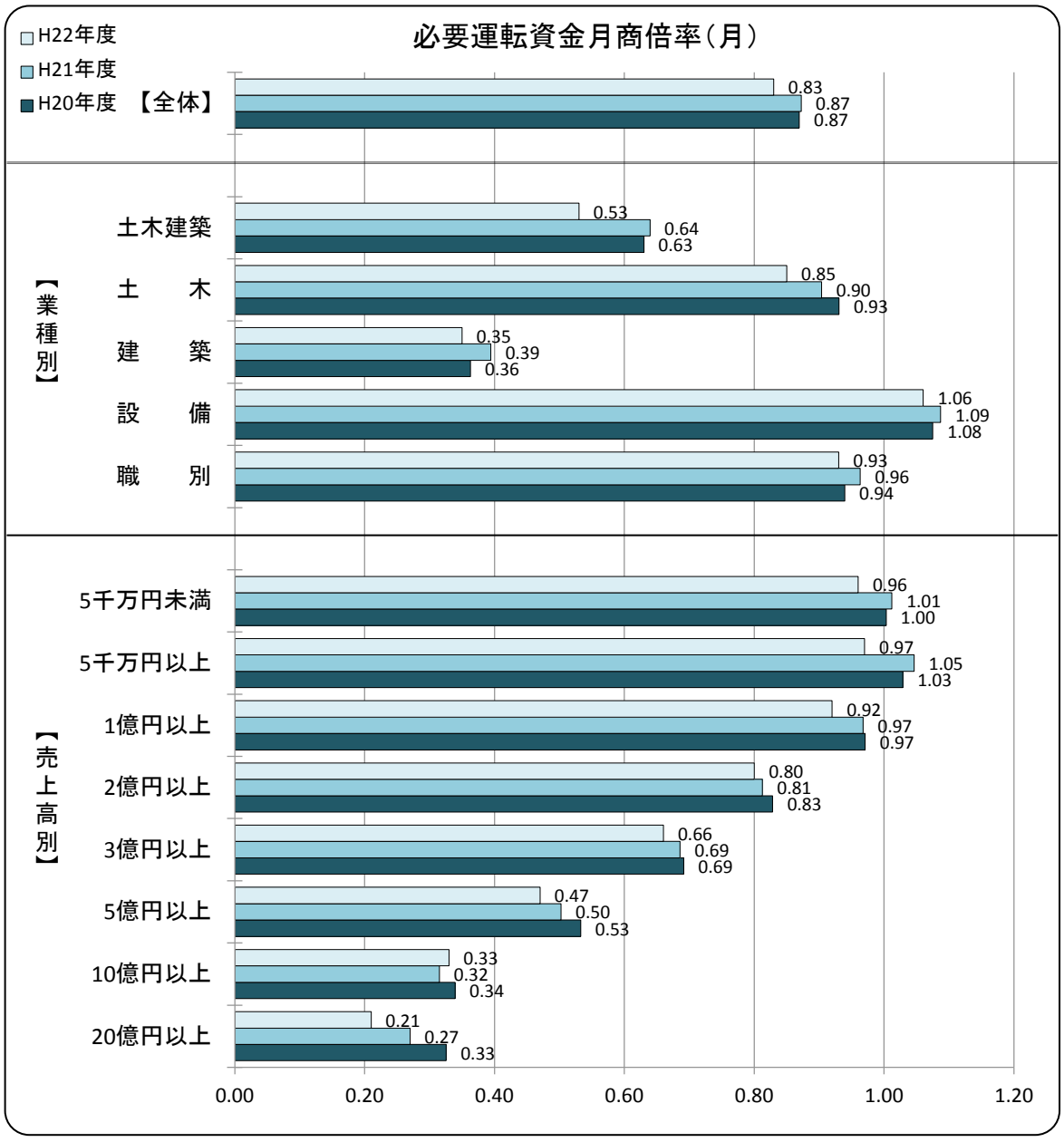
・ 全体では0.83ヶ月となり、ほぼ横ばい（対前年比0.04ヶ月低下）となった。

（業種別）

・ 業種別では全業種で短くなり（良い）、「建築」が0.35ヶ月と最も短く（良い）、「設備」が1.06ヶ月と最も長く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「10億円以上」を除く階層で短くなり（良い）、「20億円以上」が0.21ヶ月と最も短く（良い）、「5千万円以上」が0.97ヶ月と最も長く（悪い）なっている。



（15）立替工事高比率

（全体）

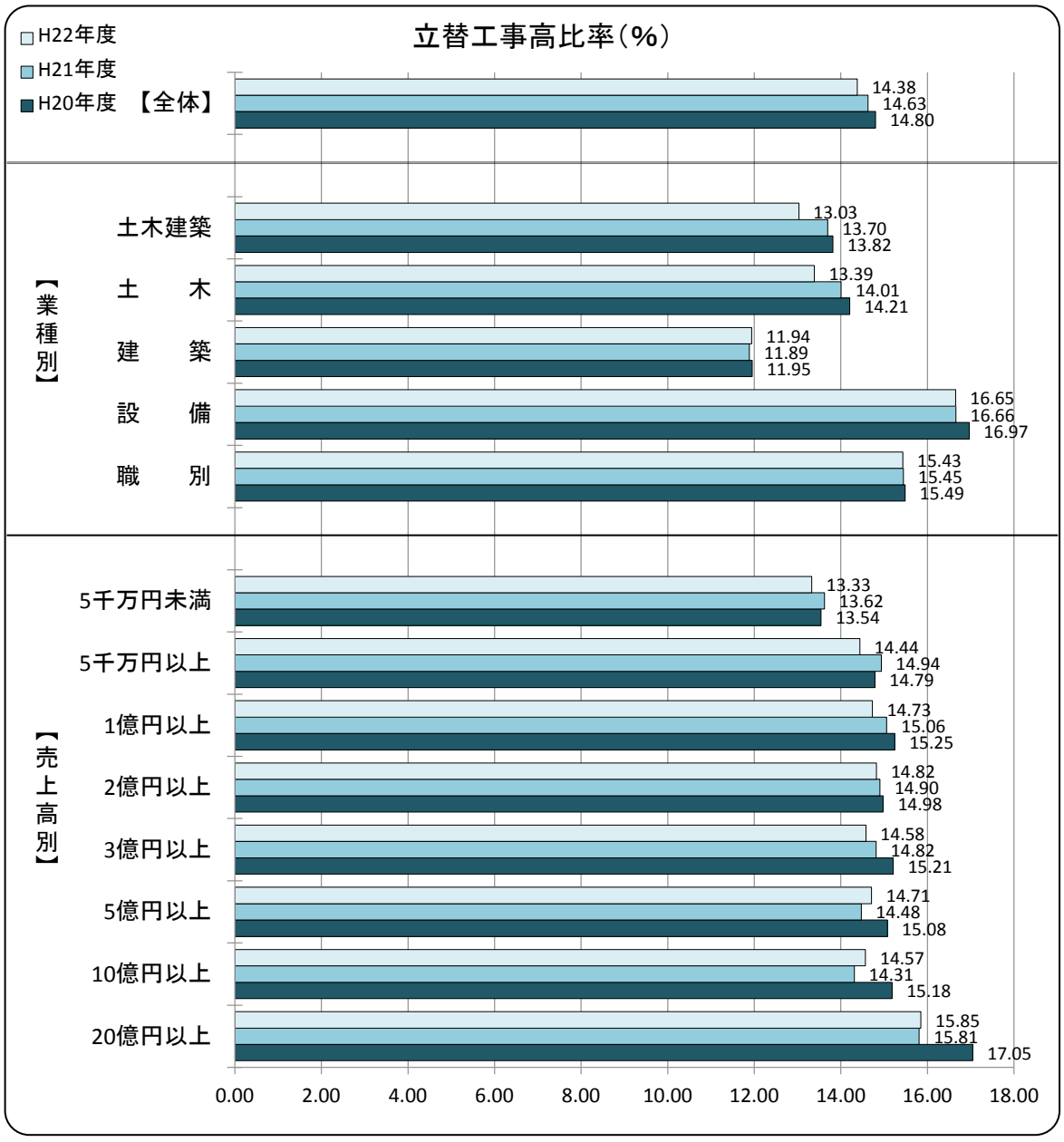
・ 全体では14.38％となり、改善（対前年比0.25％ポイント低下）した。

（業種別）

・ 業種別では「建築」を除く業種で低下（良い）し、「建築」が11.94％と最も低く（良い）、「設備」が16.65％と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「5千万円未満」が13.33％と最も低く（良い）、「20億円以上」が15.85％と最も高く（悪い）なっている。



４．健　全　性

平成22年度の概要

【全体】

健全性は、純支払利息比率、固定長期適合比率で改善したものの、その他の比率では悪化した。

【業種別】

自己資本比率、自己資本対固定資産比率では、「建築」、「職別」が低くなっている。
借入金依存度では、「職別」が高く（悪く）なっている。
固定長期適合比率では、「設備」が低く（良く）なっている。

【売上高別】

自己資本比率では、「5千万円未満」がマイナス（債務超過）となっている。売上高が大きくなるほど高くなっているが、「20億円以上」は「10億円以上」と比較して低くなっている。
借入金依存度、純支払利息比率では、売上高が小さくなるほど高く（悪く）なっている。

4. 健全性

(16)自己資本比率

(全体)

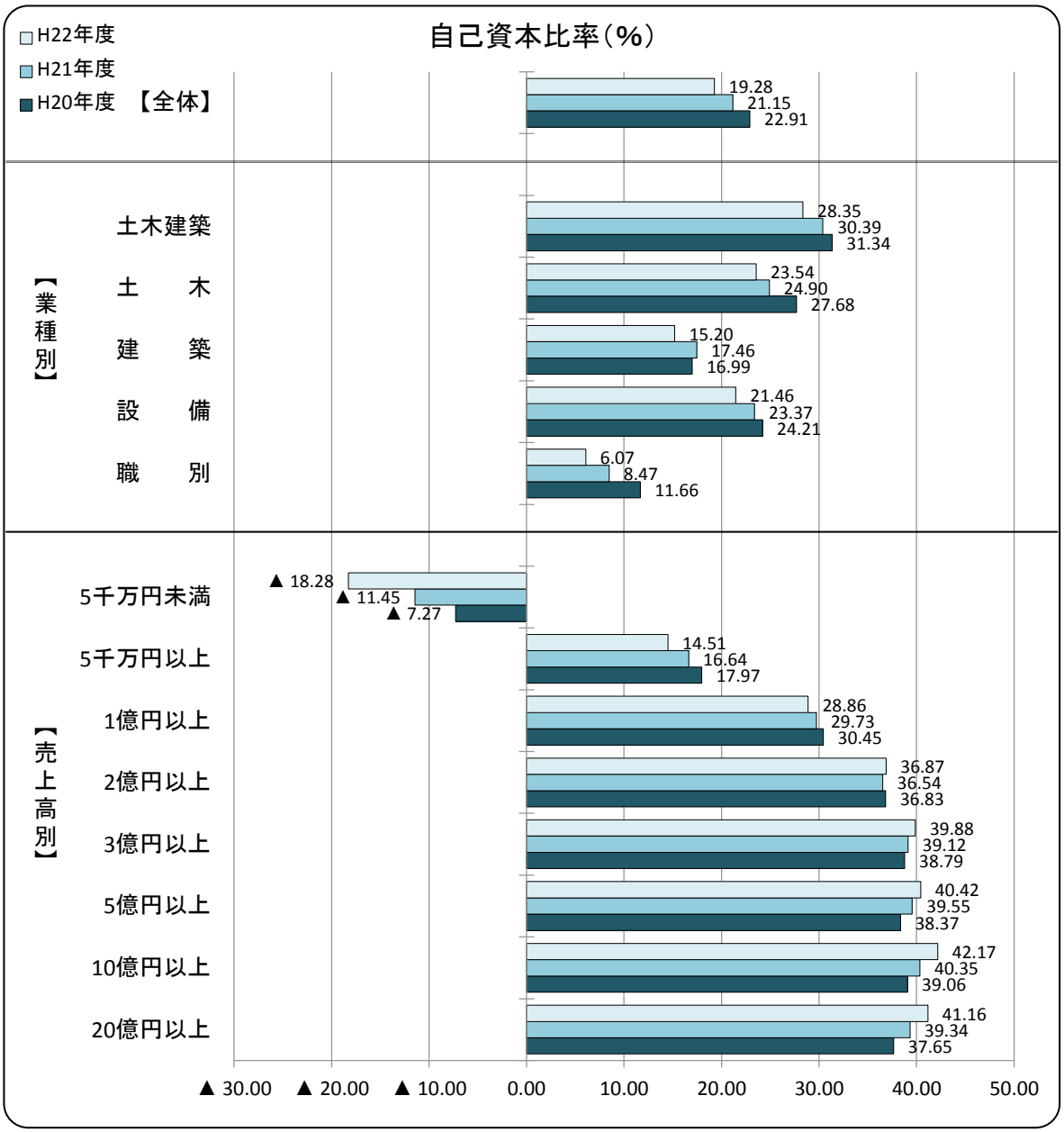
・ 全体では19.28%となり、悪化(対前年比1.87%ポイント低下)した。

(業種別)

・ 業種別では全ての業種で低下し、「土木建築」が28.35%と最も高く、「職別」が6.07%と最も低くなっている。

(売上高別)

・ 売上高別では「2億円以上」より上の階層で上昇し、その他の階層では低下した。「5千万円未満」の階層はマイナス(債務超過)で推移し、更に低下している。



（17）借入金依存度

（全体）

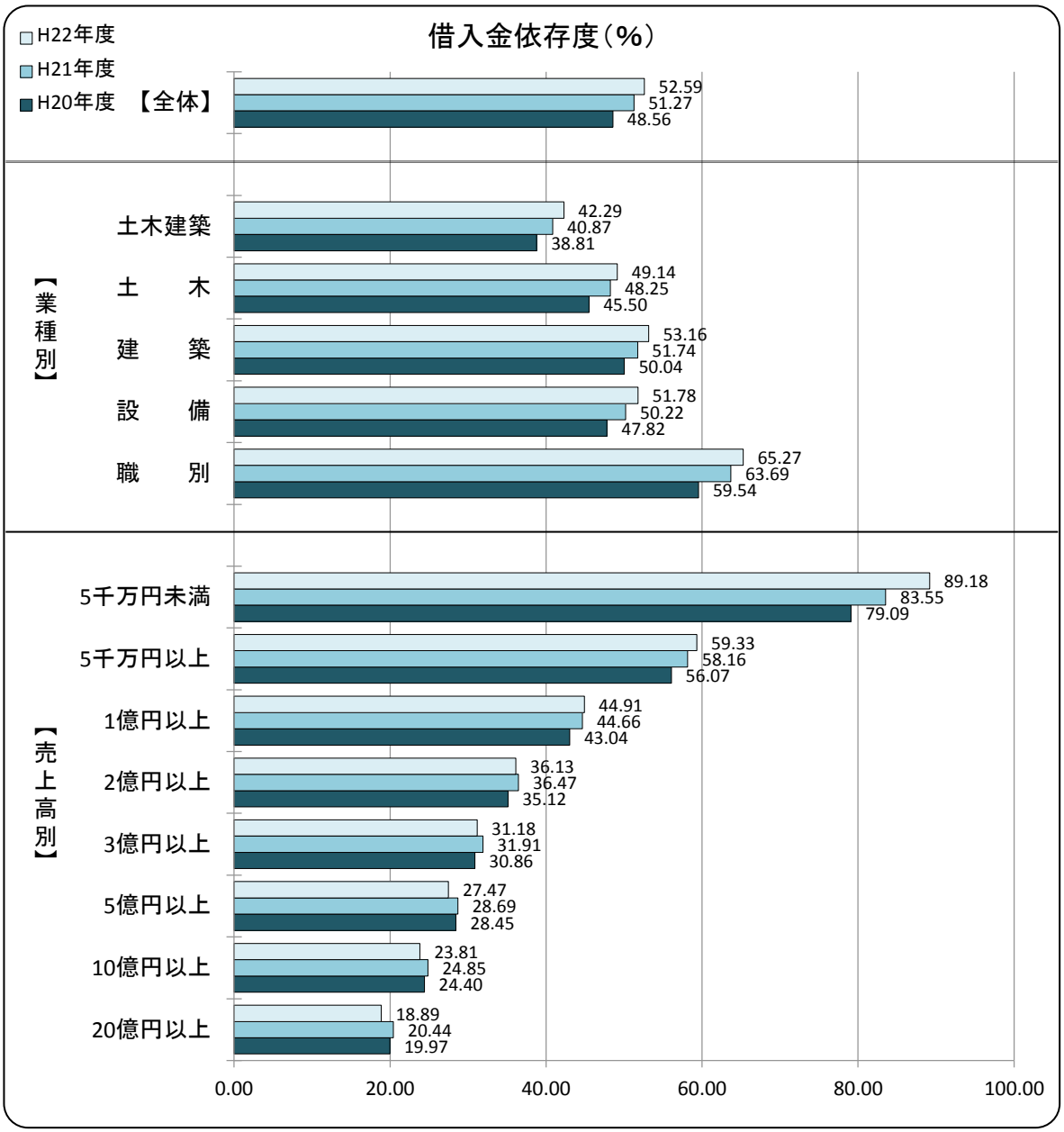
・ 全体では52.59％となり、悪化（対前年比1.32％ポイント上昇）した。

（業種別）

・ 業種別では全業種で上昇（悪い）し、「土木建築」が42.29％と最も低く（良い）、「職別」が65.27％と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「1億円以上」より下の階層で上昇（悪い）し、その他の階層では低下した。「20億円以上」が18.89％と最も低く（良い）、「5千万円未満」が89.18％と最も高く（悪い）なっている。「5千万円未満」の階層の上昇が著しい。



（18）純支払利息比率

（全体）

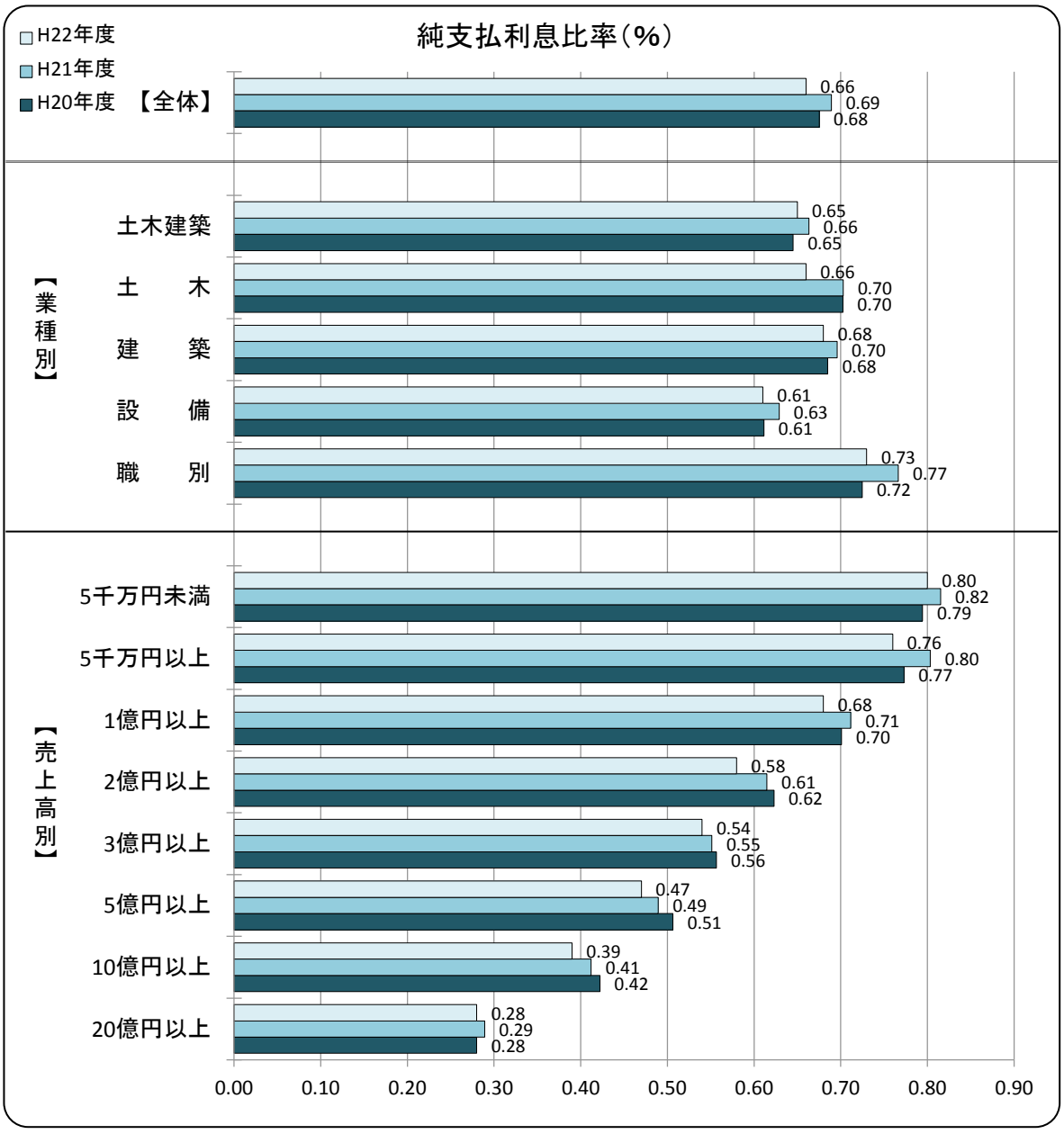
・ 全体では0.66％となり、ほぼ横ばい（対前年比0.03％ポイント低下）となった。

（業種別）

・ 業種別では全ての業種で低下（良い）し、「設備」が0.61％と最も低く（良い）、「職別」が0.73％と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で低下（良い）した。「20億円以上」が0.28％と最も低く（良い）、「5千万円未満」が0.80％と最も高く（悪い）、売上高規模が小さくなるほど高い（悪い）水準で推移している。



（19）負債回転期間

（全体）

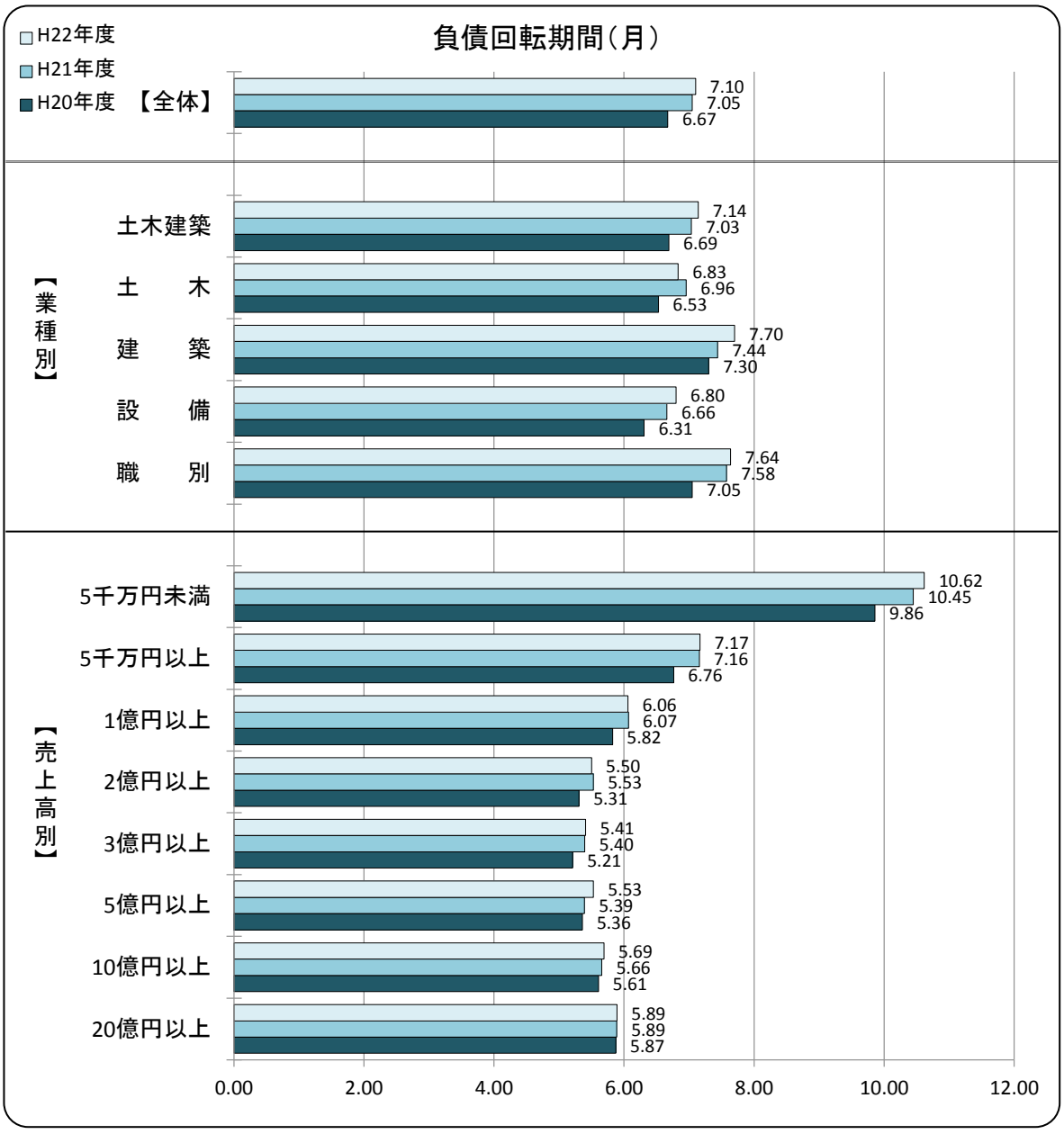
・ 全体では7.10ヶ月となり、ほぼ横ばい（対前年比0.05ヶ月増加）となった。

（業種別）

・ 業種別では「土木」を除く業種で上昇（悪い）し、「設備」が6.80ヶ月と最も低く（良い）、「建築」が7.70ヶ月と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では、「3億円以上」が5.41ヶ月と最も低く（良い）、「5千万円未満」が10.62ヶ月と最も高く（悪い）なっている。



（20）自己資本対固定資産比率

（全体）

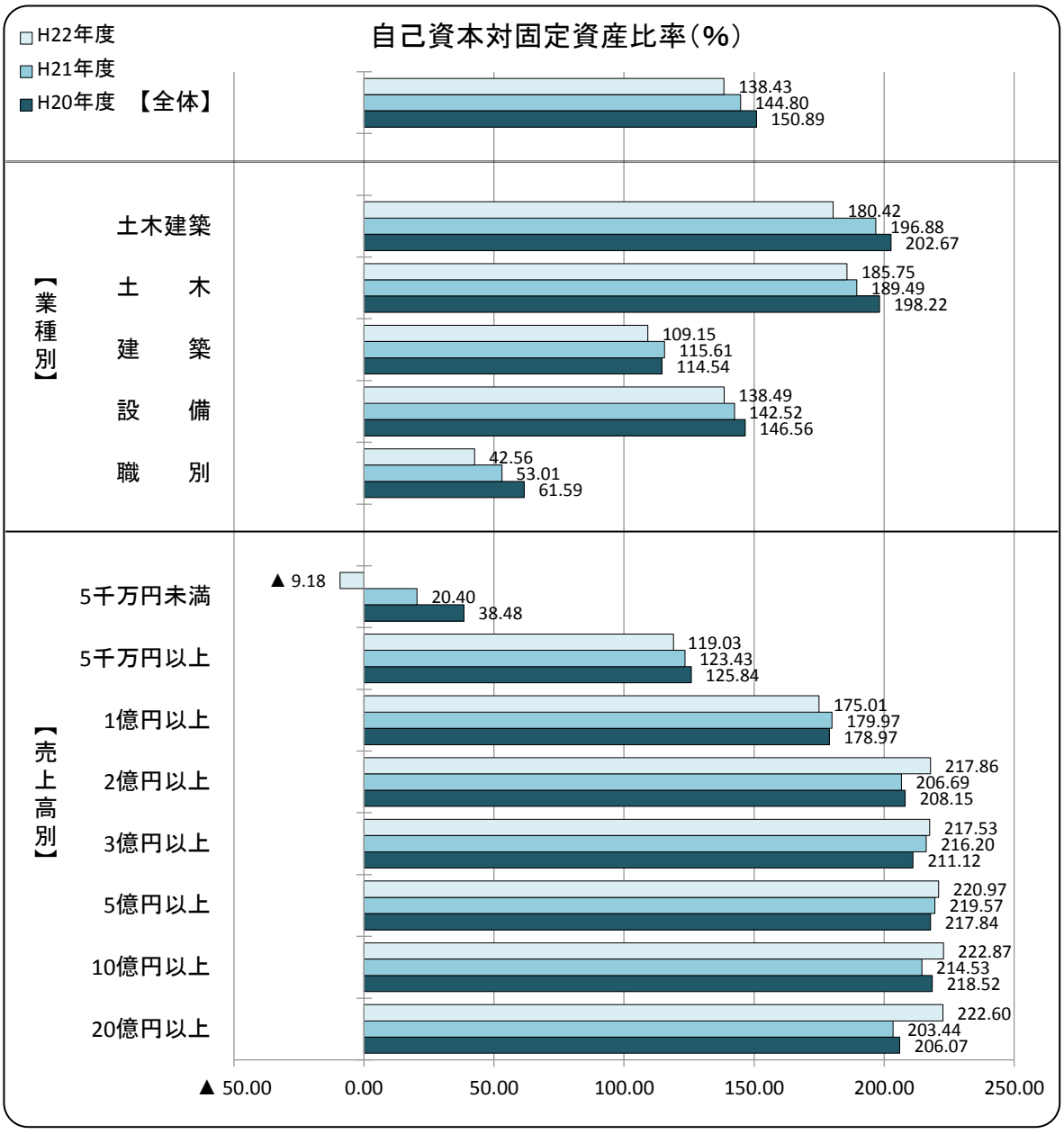
・ 全体では138.43％となり、悪化（対前年比6.37％ポイント低下）した。

（業種別）

・ 業種別では全ての業種で低下し、「土木」が185.75％と最も高く、「職別」が42.56％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「2億円以上」より上の階層で上昇し、「10億円以上」が222.87％と最も高く、「5千万円未満」が▲9.18％と最も低くなっている。「5千万円未満」の階層でマイナスに転じている。



（21）固定長期適合比率

（全体）

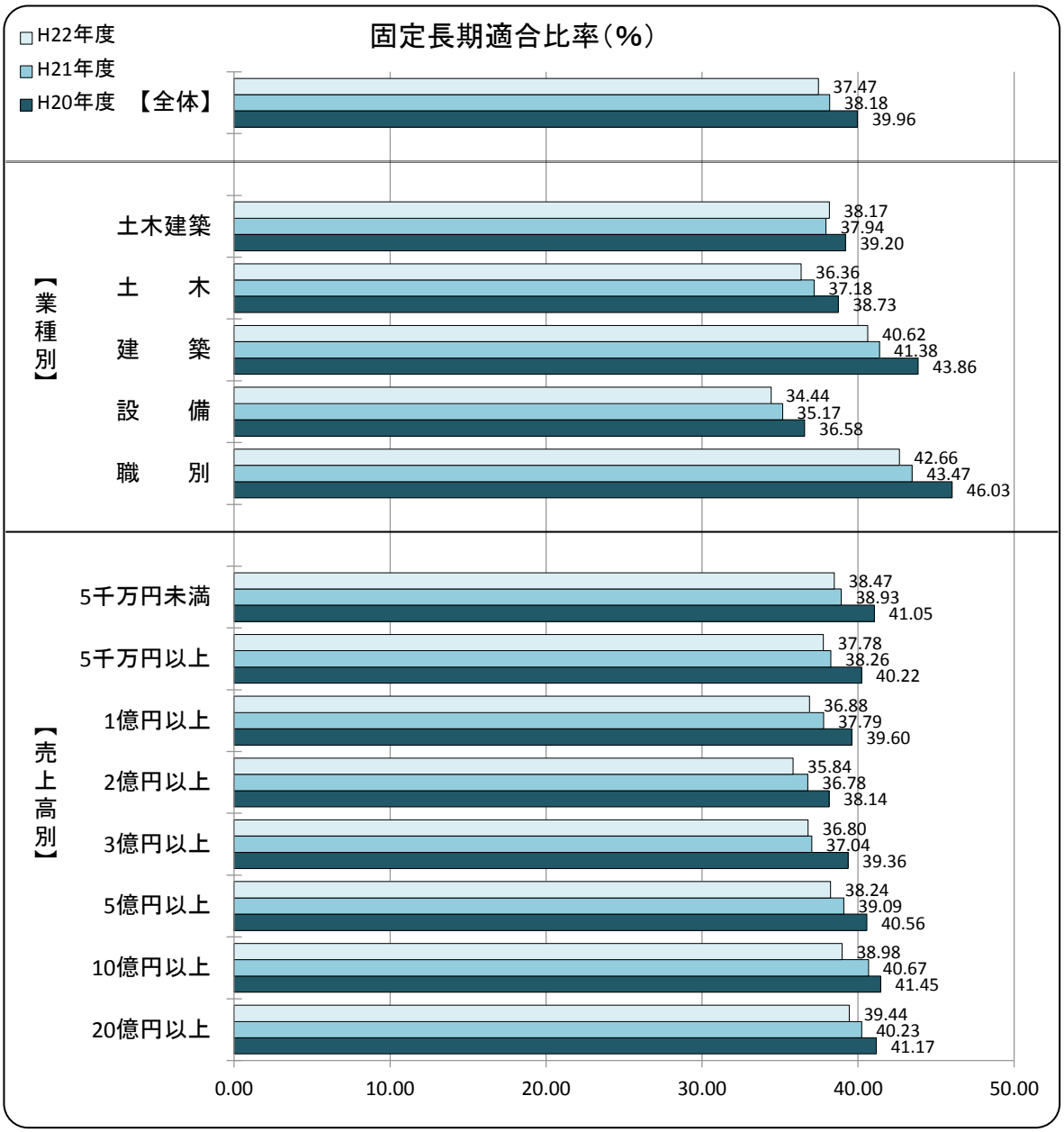
・ 全体では37.47％となり、改善（対前年比0.71％ポイント低下）した。

（業種別）

・ 業種別では「土木建築」を除く業種で低下（良い）し、「設備」が34.44％と最も低く（良い）、「職別」が42.66％と最も高く（悪い）なっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全ての階層で低下（良い）し、「2億円以上」が35.84％と最も低く（良い）、「20億円以上」が39.44％と最も高く（悪い）なっている。



５．生　産　性

平成22年度の概要

【全体】

生産性は、建設工事付加価値率で横ばいとなったものの、その他の比率では悪化した。

【業種別】

技術職員1人当たり完成工事高・建設工事付加価値では、「建築」、「職別」が高くなっている。
建設工事付加価値率では、「土木」、「設備」、「職別」が高くなっている。

【売上高別】

技術職員1人当たり完成工事高・建設工事付加価値では、売上高が大きくなるほど高くなっている。
建設工事付加価値率では、売上高が小さくなるほど大きくなっている。

5. 生産性

(22)技術職員1人当たり完成工事高

(全体)

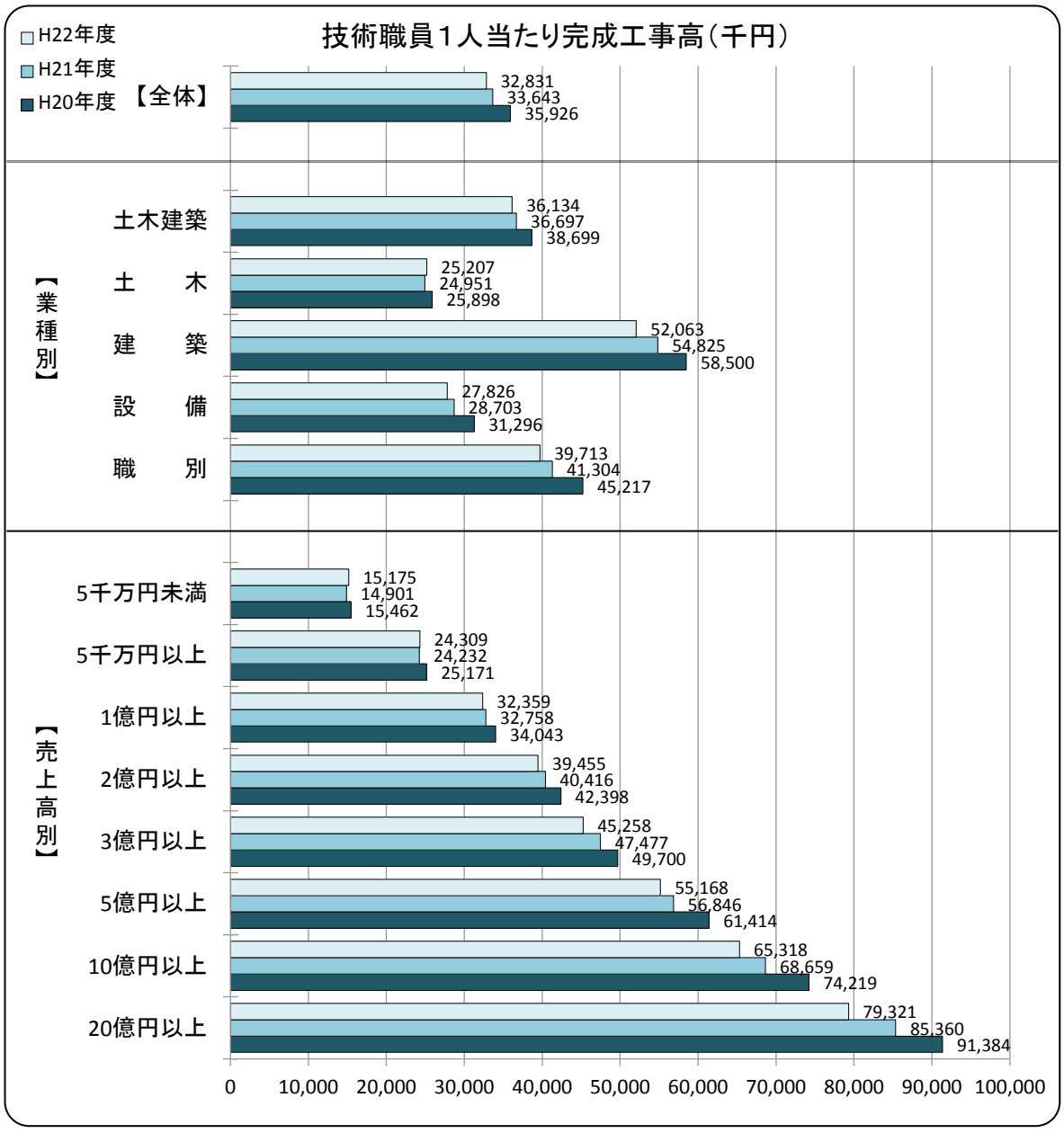
・ 全体では32,831千円となり、悪化(対前年比812千円減少)した。

(業種別)

・ 業種別では「土木」を除く業種で低下し、「建築」が52,063千円と最も高く、「土木」が25,207千円と最も低くなっている。

(売上高別)

・ 売上高別では「1億円以上」より上の階層で低下し、「20億円以上」が79,321千円と最も高く、「5千万円未満」が15,175千円と最も低くなっている。



（23）技術職員１人当たり建設工事付加価値

（全体）

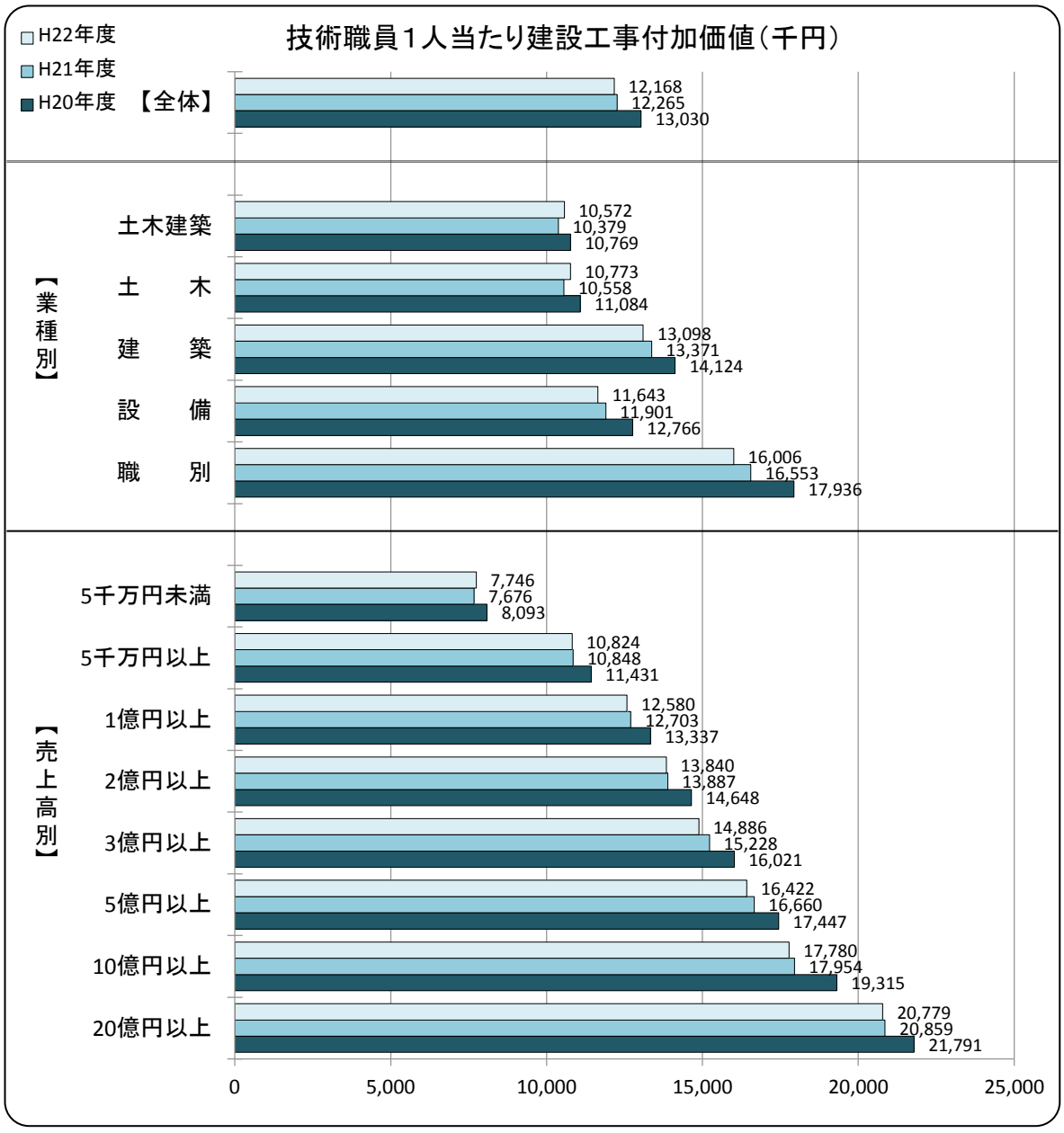
・ 全体では12,168千円となり、悪化（対前年比97千円減少）した。

（業種別）

・ 業種別では「土木建築」「土木」の2業種以外で低下し、「職別」が16,006千円と最も高く、「土木建築」が10,572千円と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「5千万円未満」を除く階層で低下し、「20億円以上」が20,779千円と最も高く、「5千万円未満」が7,746千円と最も低くなっている。



（24）建設工事付加価値率

（全体）

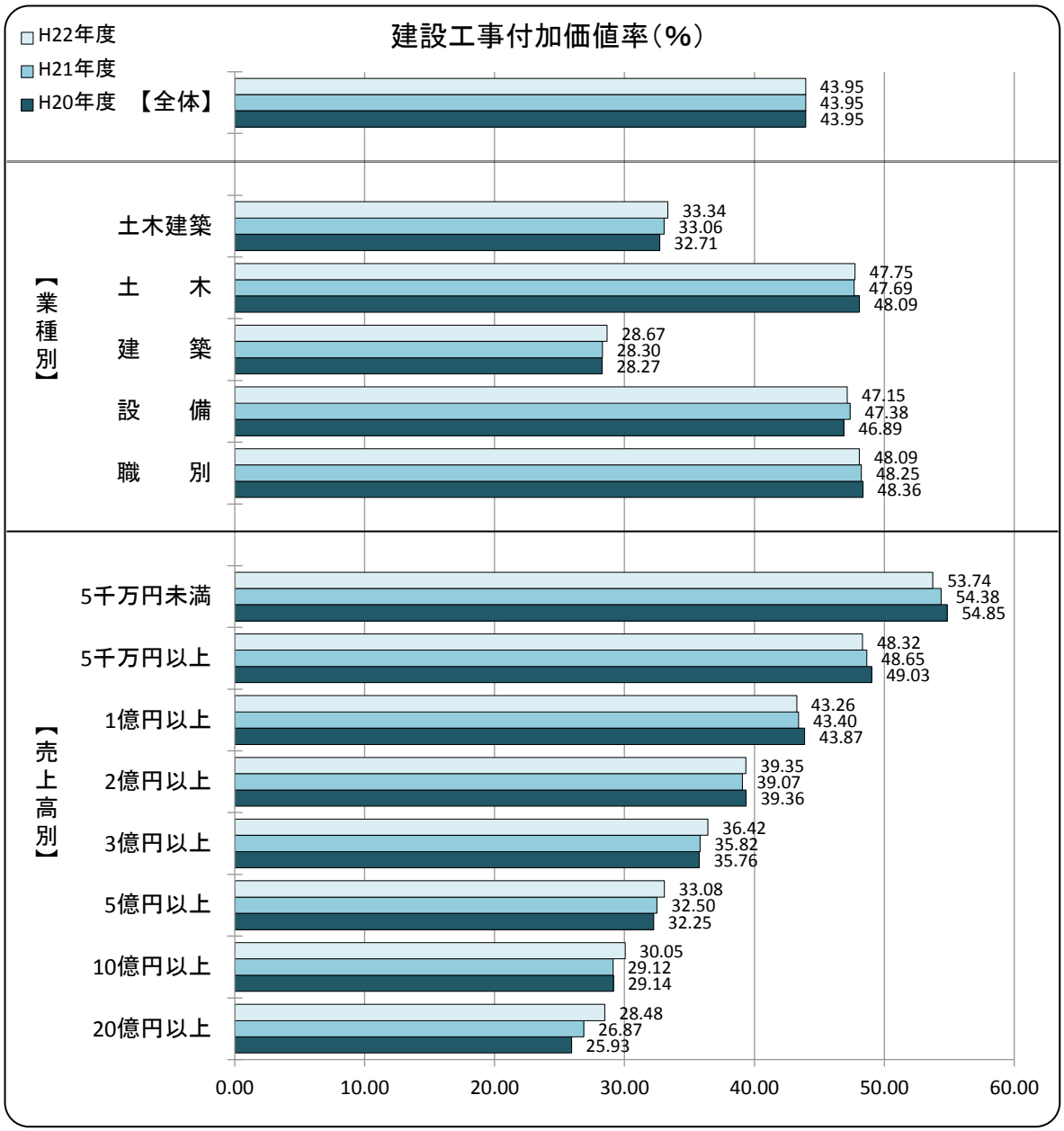
・ 全体では43.95％と、横ばいとなった。

（業種別）

・ 業種別では「職別」が48.09％と最も高く、「建築」が28.67％と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「5千万円未満」が53.74％と最も高く、「20億円以上」が28.48％と最も低くなっている。



６．その他の比率

6. その他の比率

（25）営業キャッシュ・フロー（絶対額）

（全体）

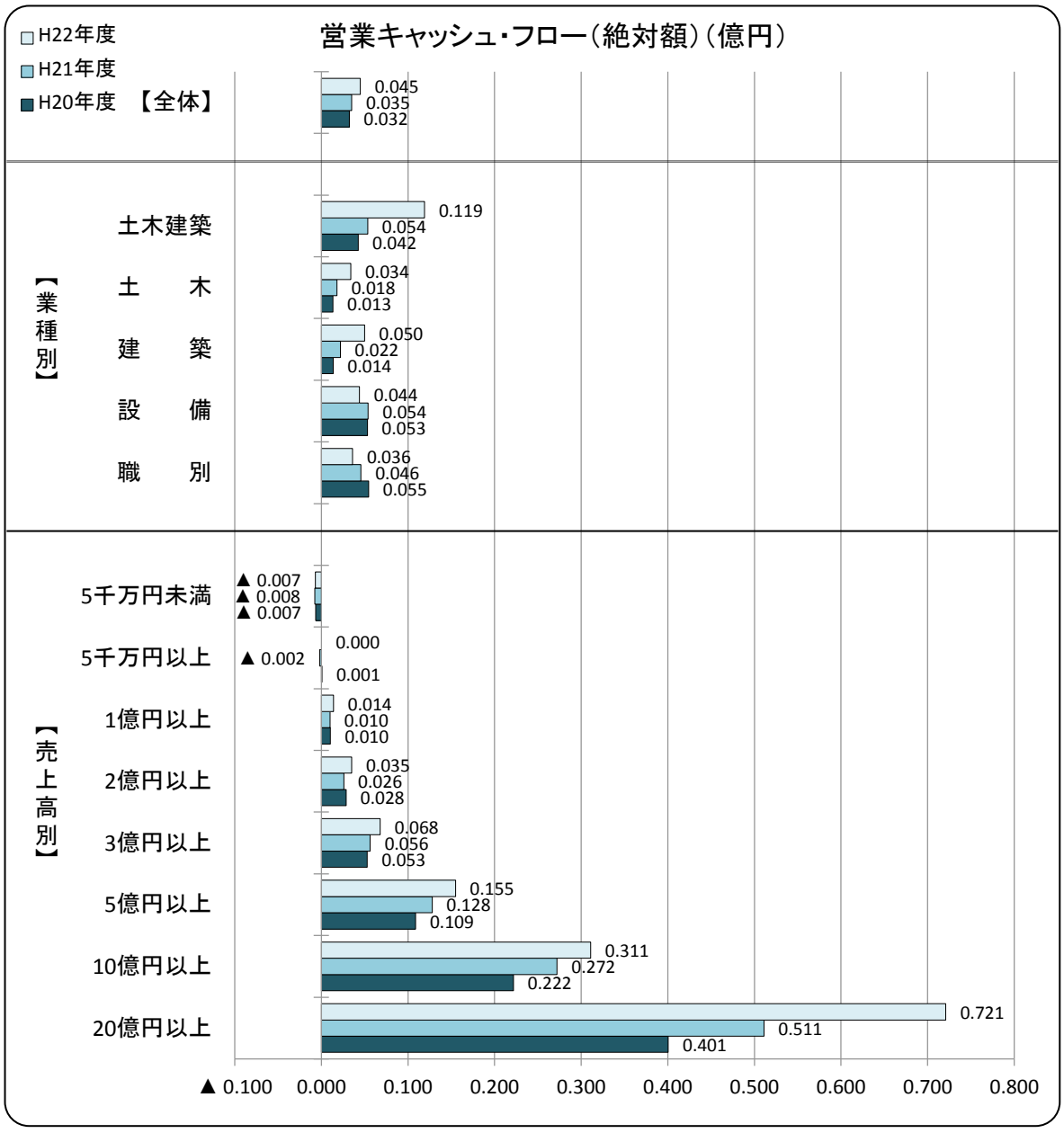
・ 全体では0.045億円となり、改善（対前年比0.01億円増加）した。

（業種別）

・ 業種別では「設備」、「職別」の2業種以外で増加し、「土木建築」が0.119億円と最も高く、「土木」が0.034億円と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では全階層で増加し、「20億円以上」が0.721億円と最も高く、「5千万円未満」が▲0.007億円と最も低くなっている。



（26）利益剰余金（絶対額）

（全体）

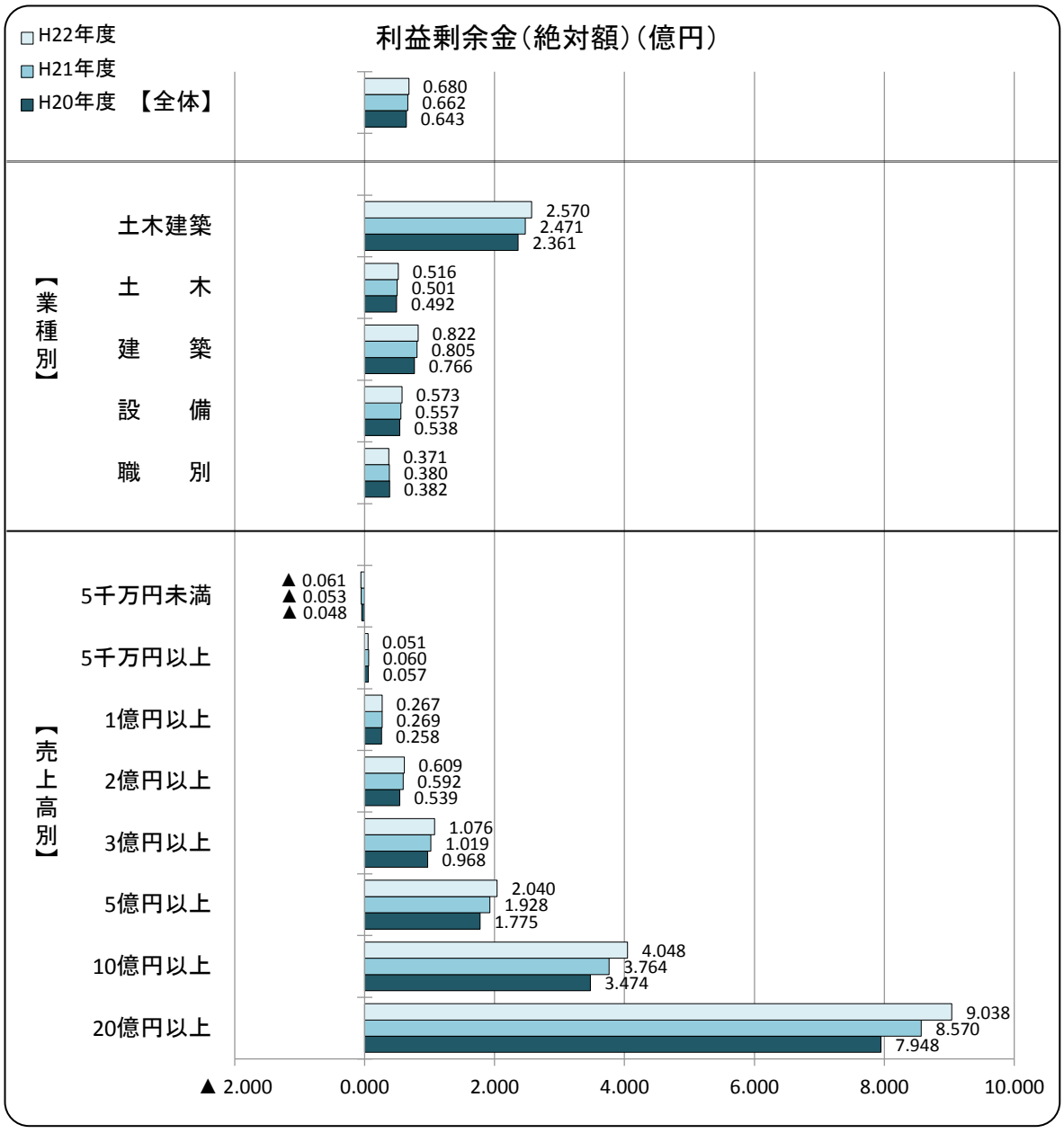
・ 全体では0.680億円となり、改善（対前年比0.018億円増加）した。

（業種別）

・ 業種別では「職別」を除く業種で増加し、「土木建築」が2.570億円と最も高く、「職別」が0.371億円と最も低くなっている。

（売上高別）

・ 売上高別では「20億円以上」が9.038億円と最も高く、「5千万円未満」が▲0.061億円と最も低くなっている。



7．ブロック別

平成22年度の概要

【収益性】

「九州・沖縄」の収益性が高く、「中部」が低くなっている。
「中国」、「四国」が多くの比率において、大きく改善している。

【活動性】

総資本回転率では、「北海道」、「九州・沖縄」が高くなっている。
固定資産回転率では、「近畿」、「九州・沖縄」が高く、棚卸資産回転率では、「北海道」が高くなっている。

【流動性】

当座比率、流動比率では、「北海道」、「近畿」、「四国」、「九州・沖縄」が高く、運転資本保有月数では、「北海道」、「近畿」、「九州・沖縄」が長くなっている。
必要運転資金月商倍率では、「関東」、「首都圏」、「近畿」が長く(悪く)なっている。

【健全性】

自己資本比率では、「北海道」、「北陸」、「九州・沖縄」が高く、自己資本対固定資産比率では、「北海道」、「近畿」、「九州・沖縄」が高くなっている。
借入金依存度、純支払利息比率では、「北海道」、「九州・沖縄」が低く(良く)、「中部」が高く(悪く)なっている。

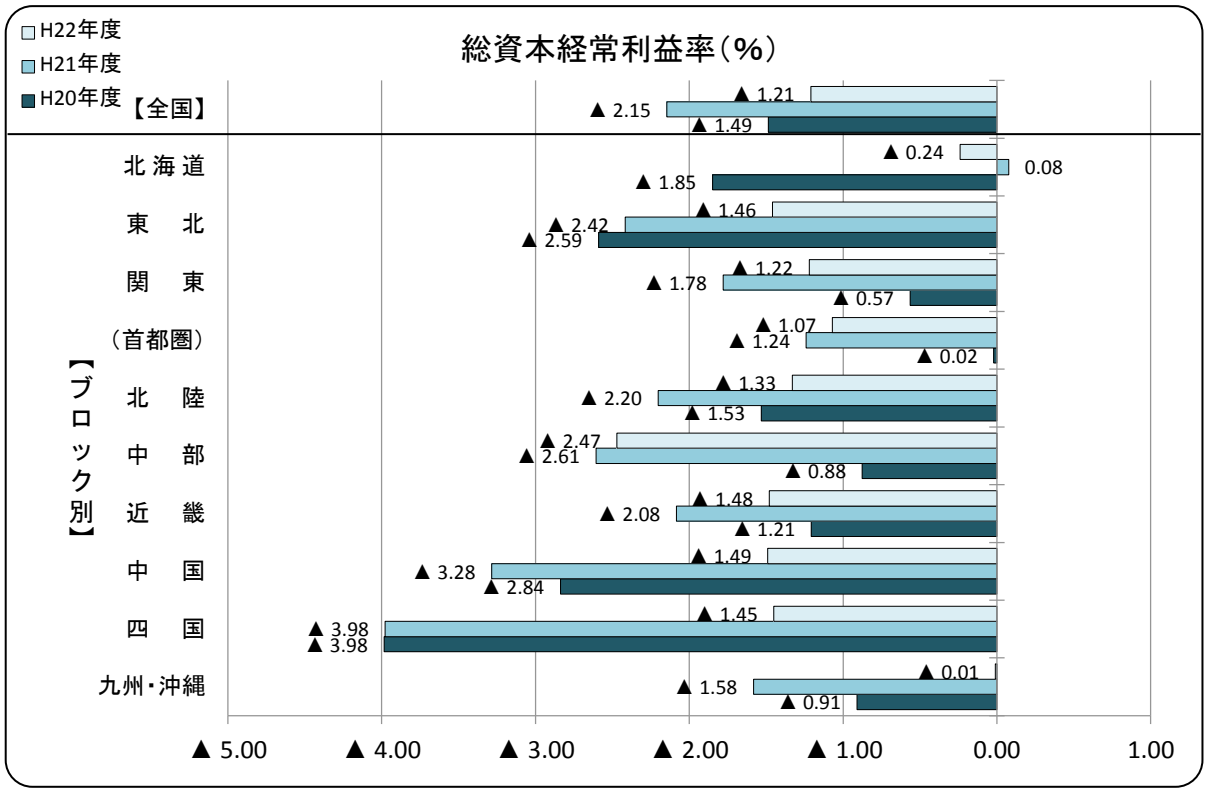
【生産性】

技術職員1人当たり完成工事高・建設工事付加価値では、「北海道」、「関東」、「首都圏」が高くなっている。

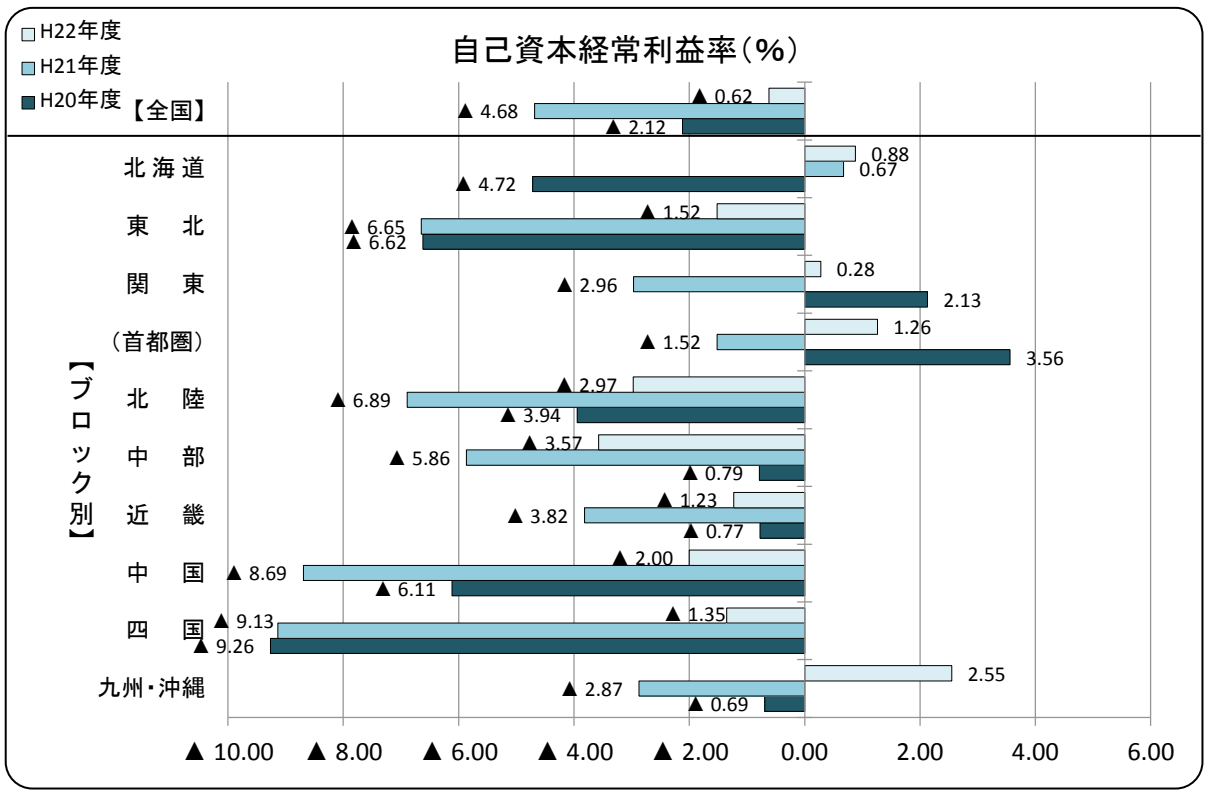
7. ブロック別

1. 収益性

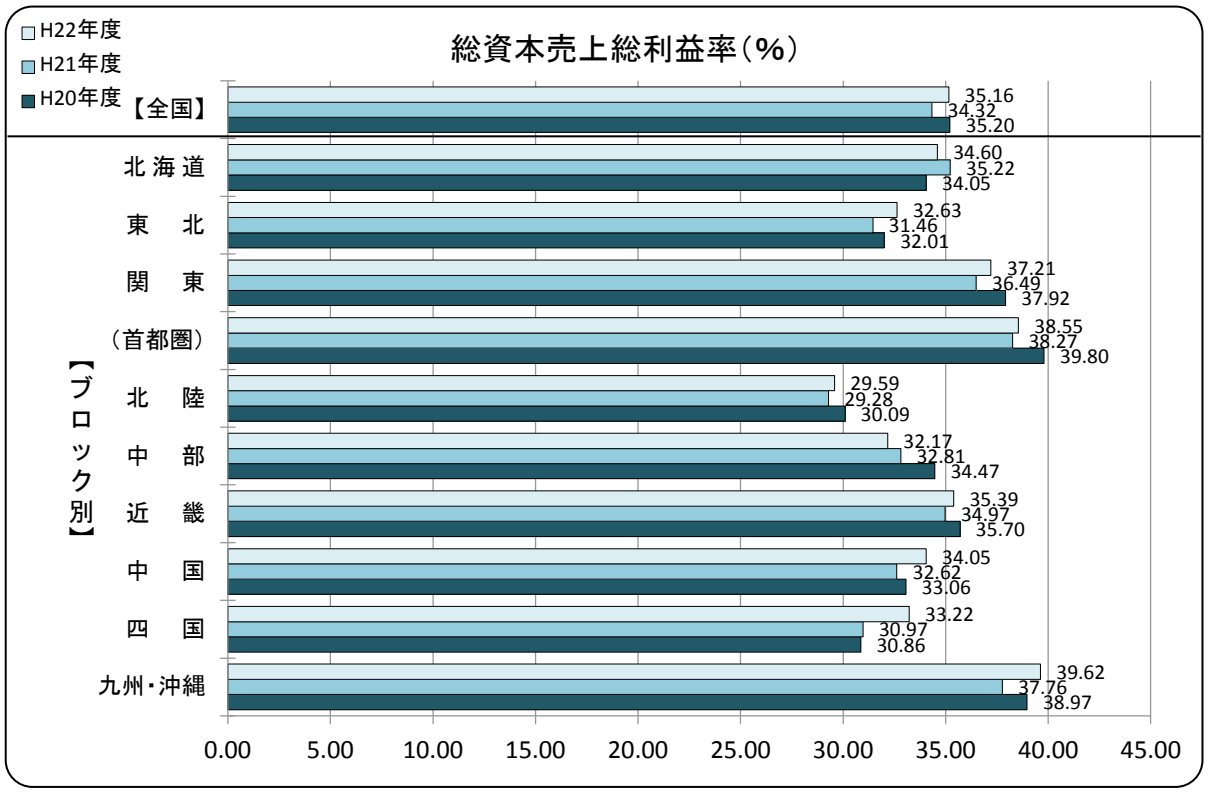
(1)総資本経常利益率



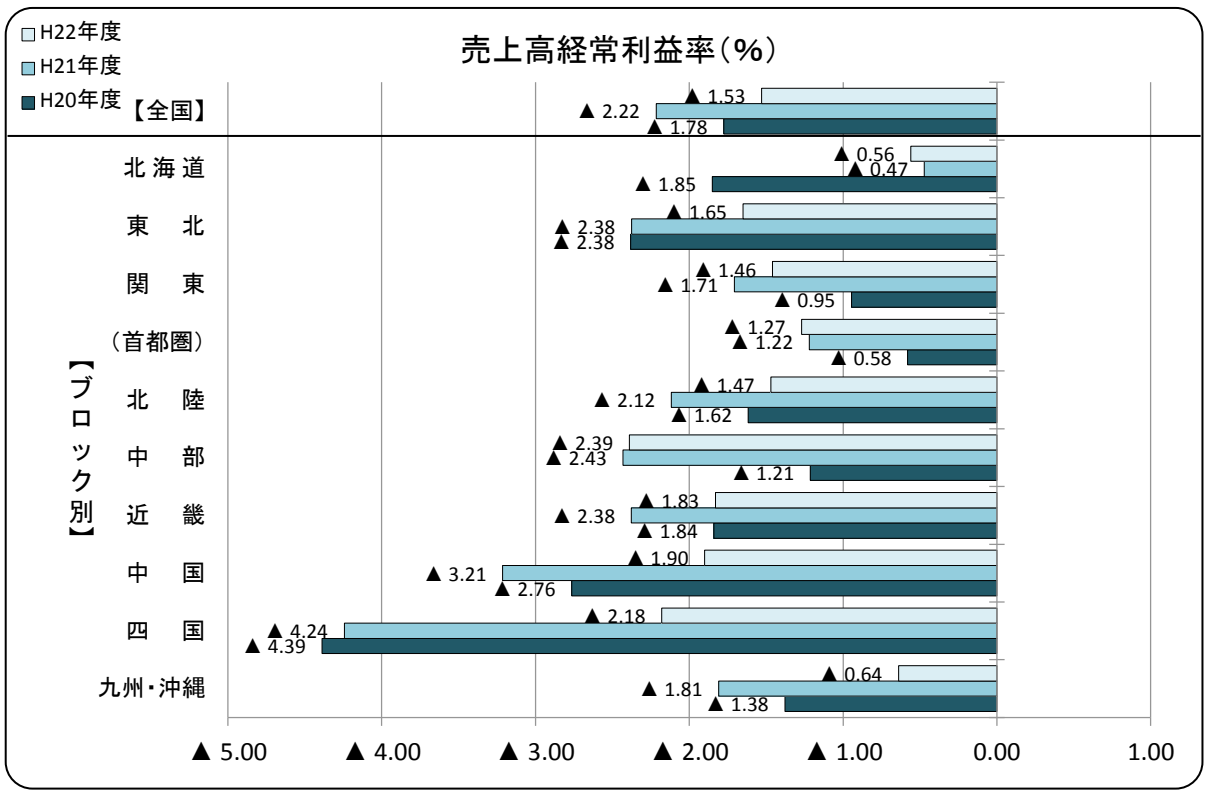
(2)自己資本経常利益率



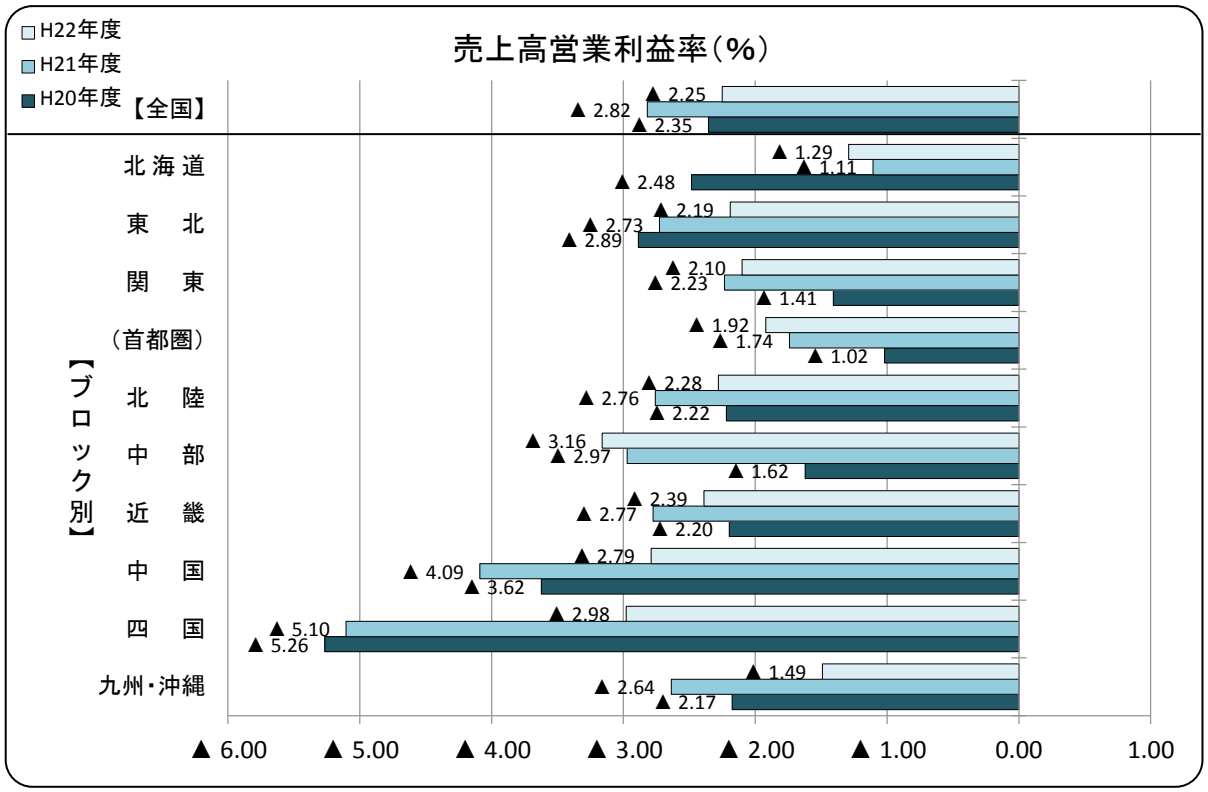
（3）総資本売上総利益率



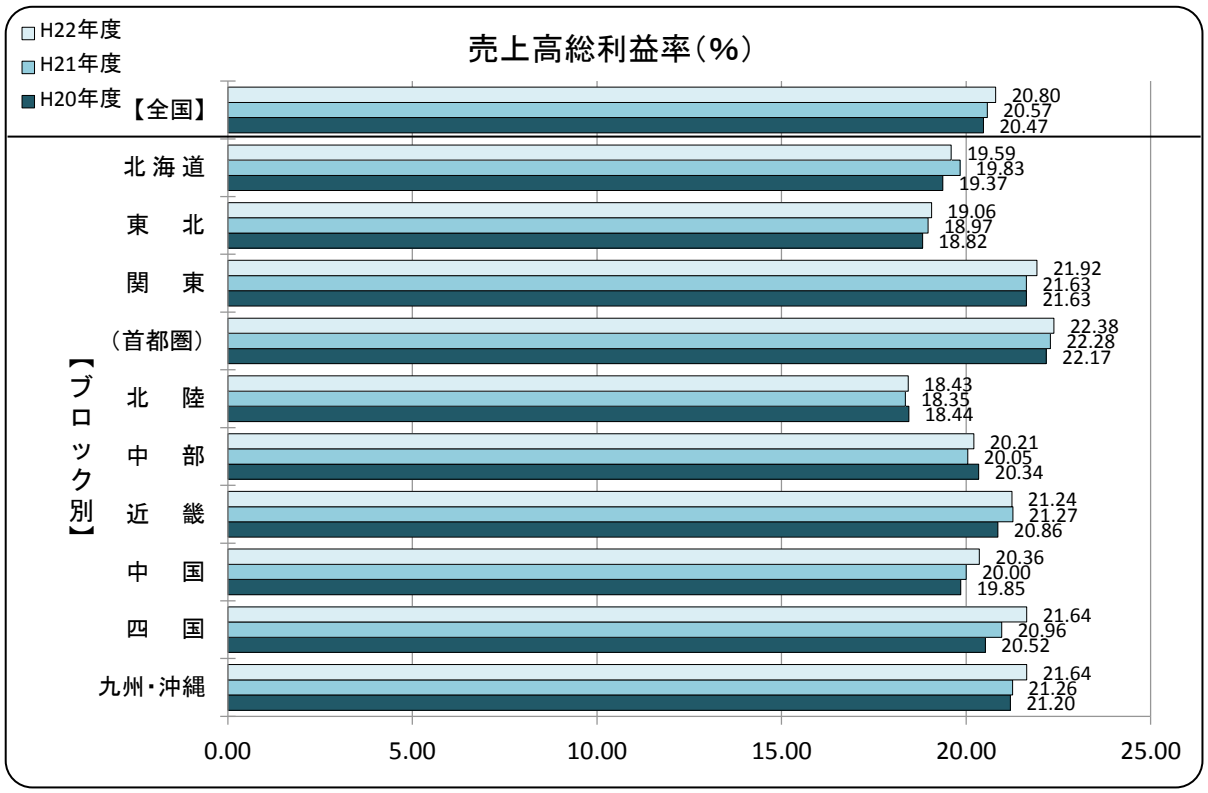
（4）売上高経常利益率



(5)売上高営業利益率

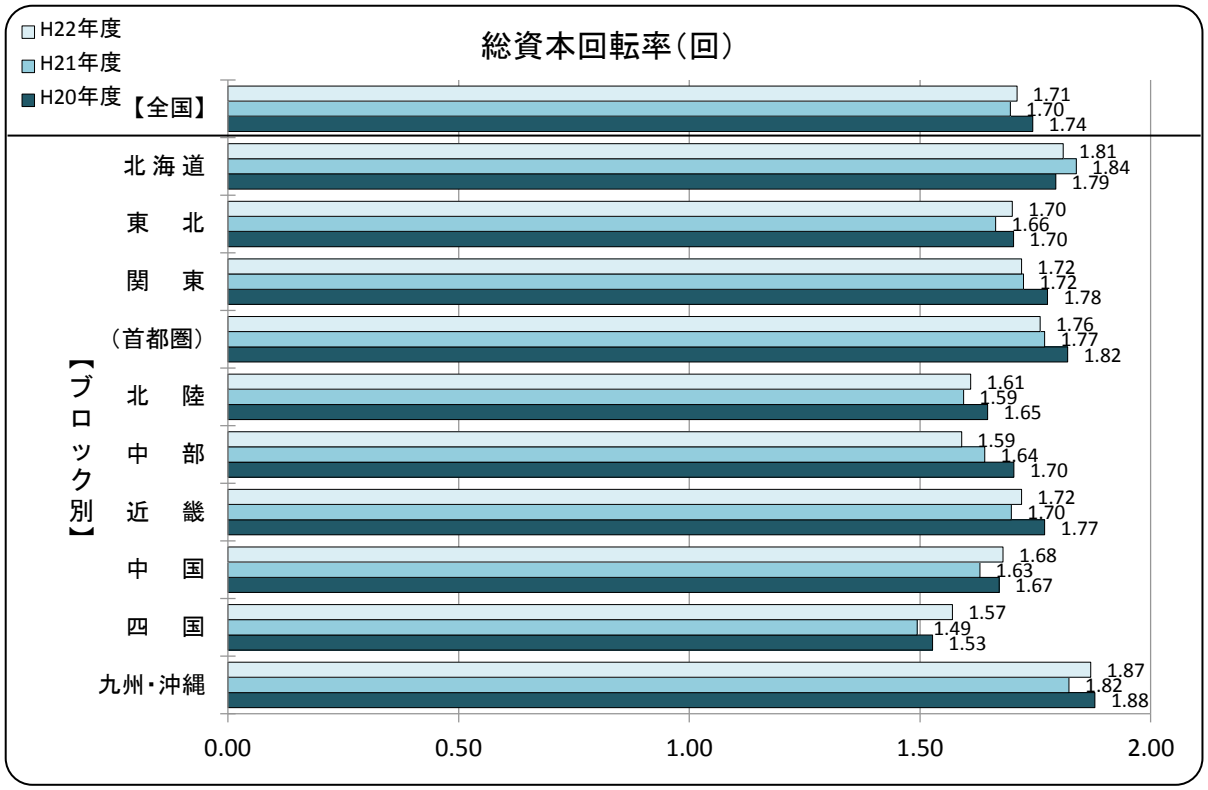


(6)売上高総利益率

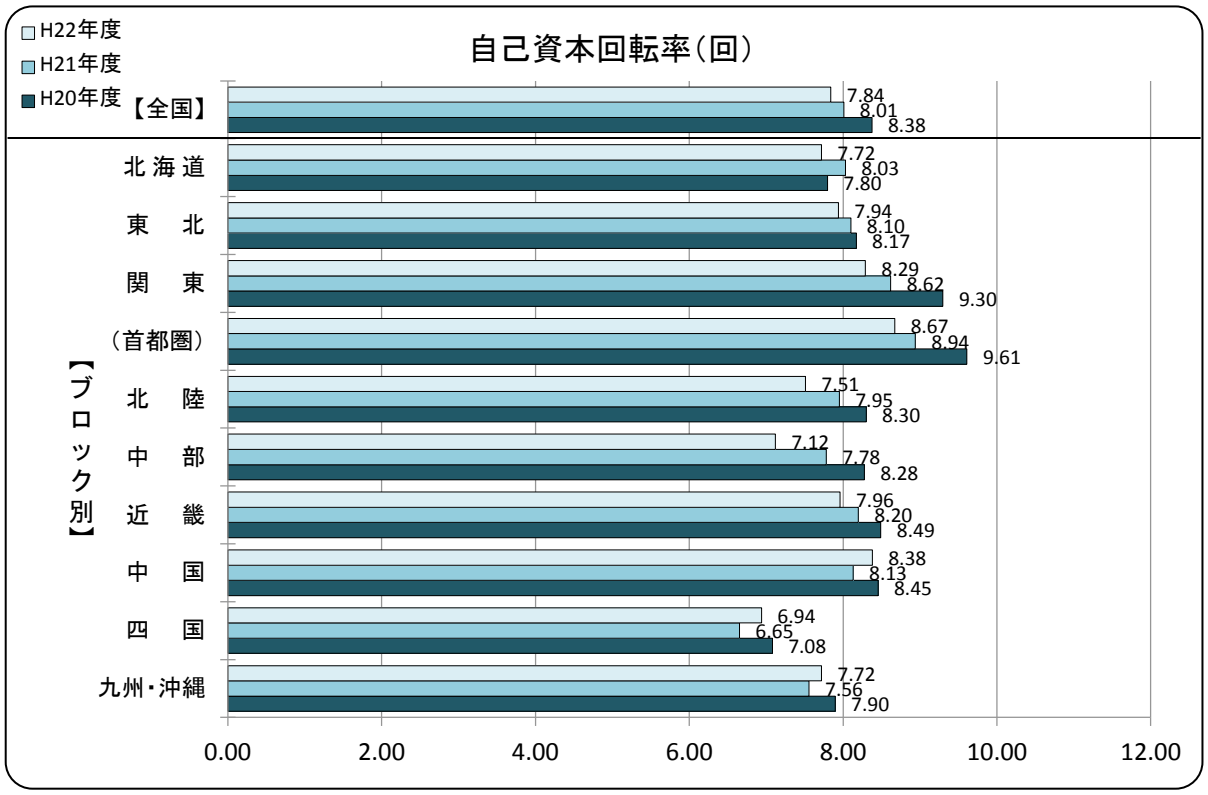


2. 活動性

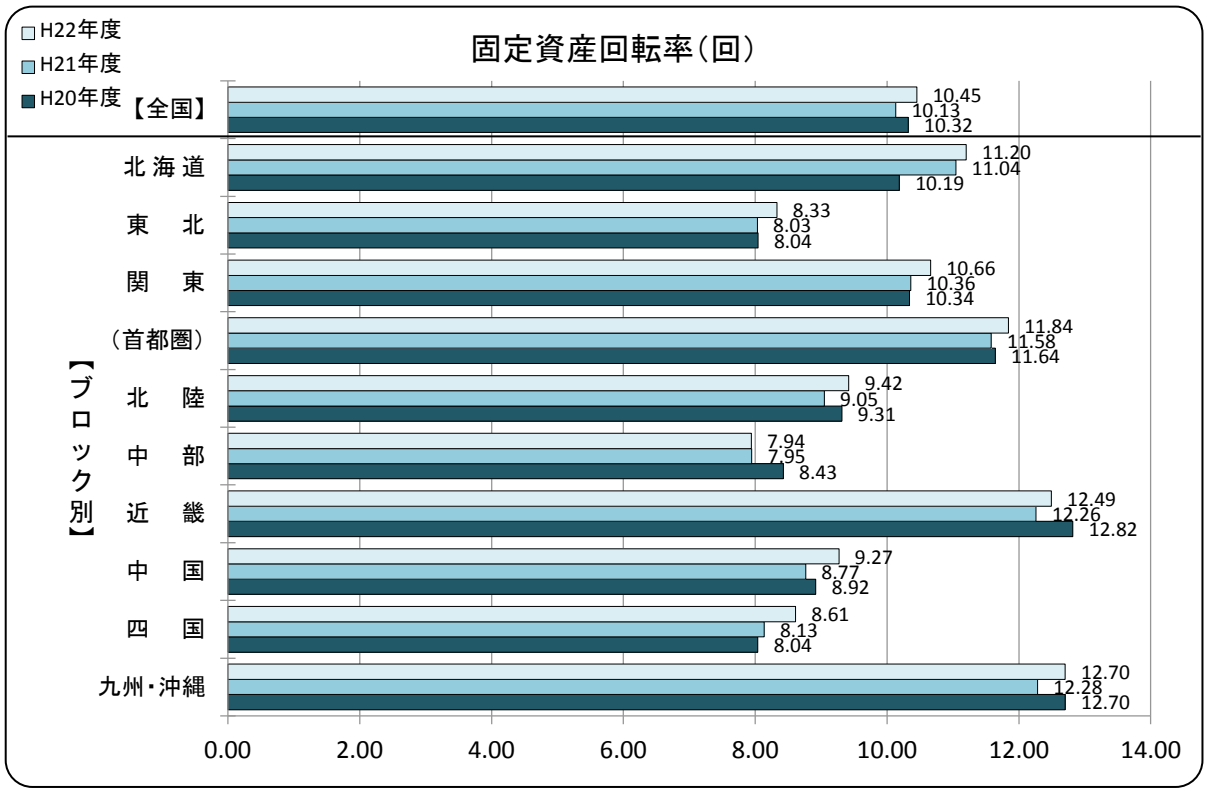
(7)総資本回転率



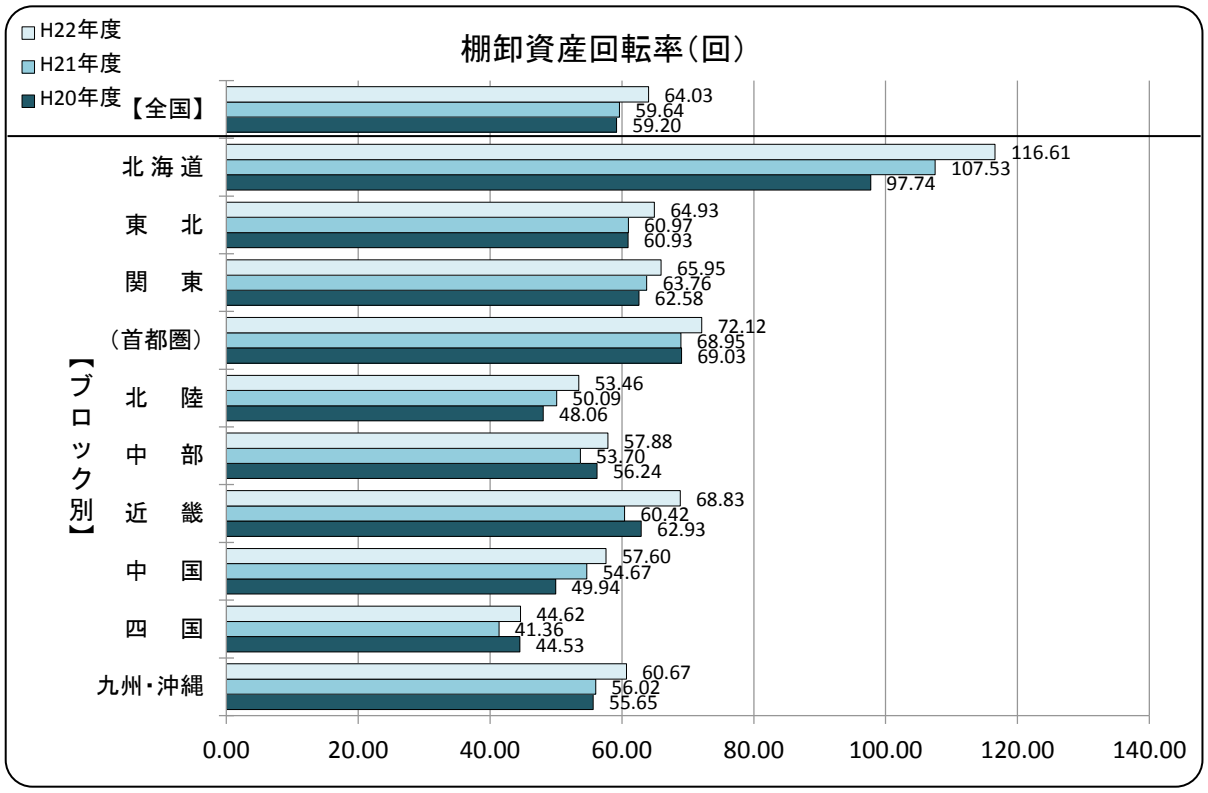
(8)自己資本回転率



（9）固定資産回転率

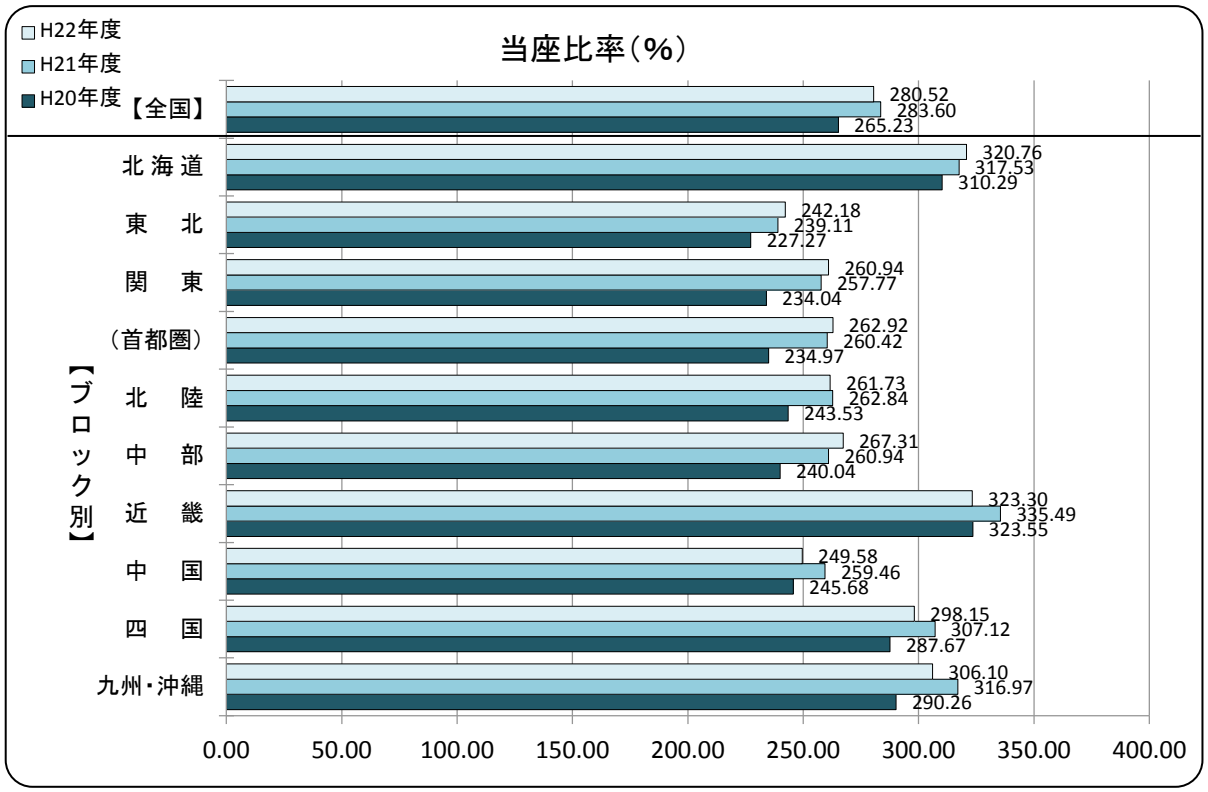


（10）棚卸資産回転率

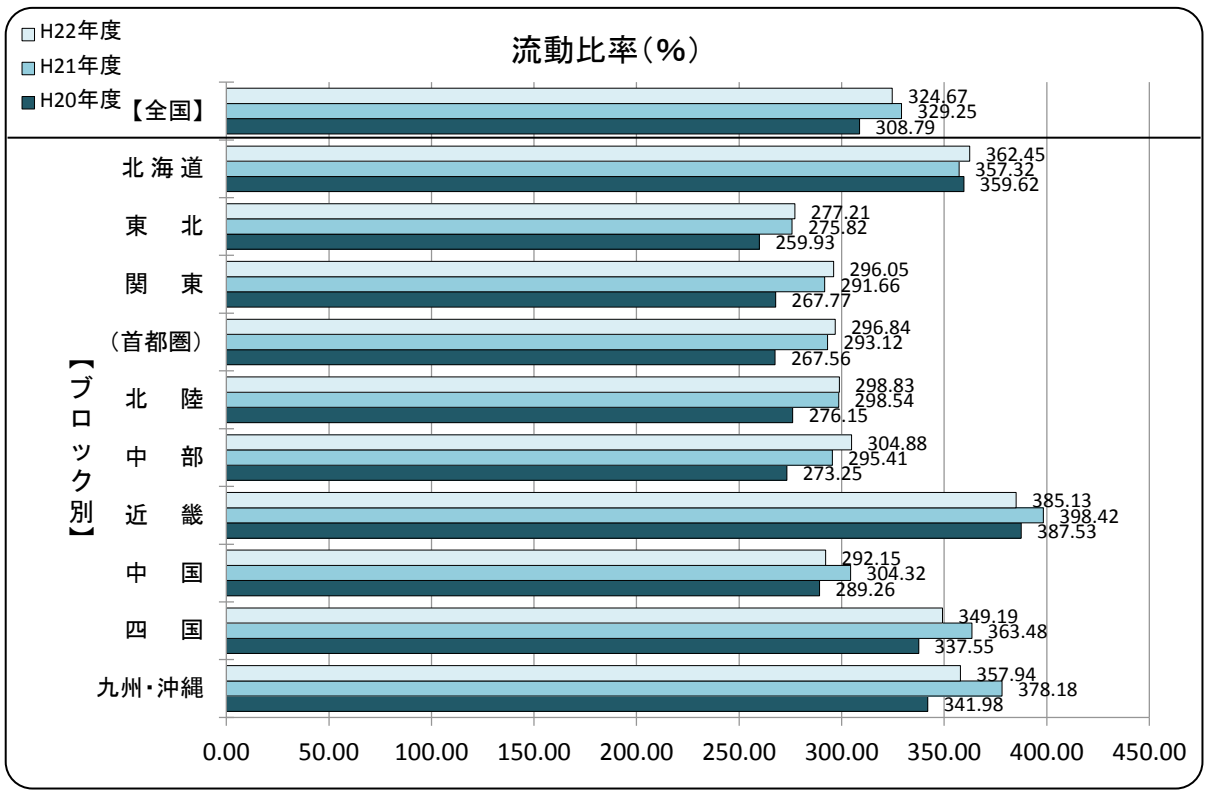


3. 流動性

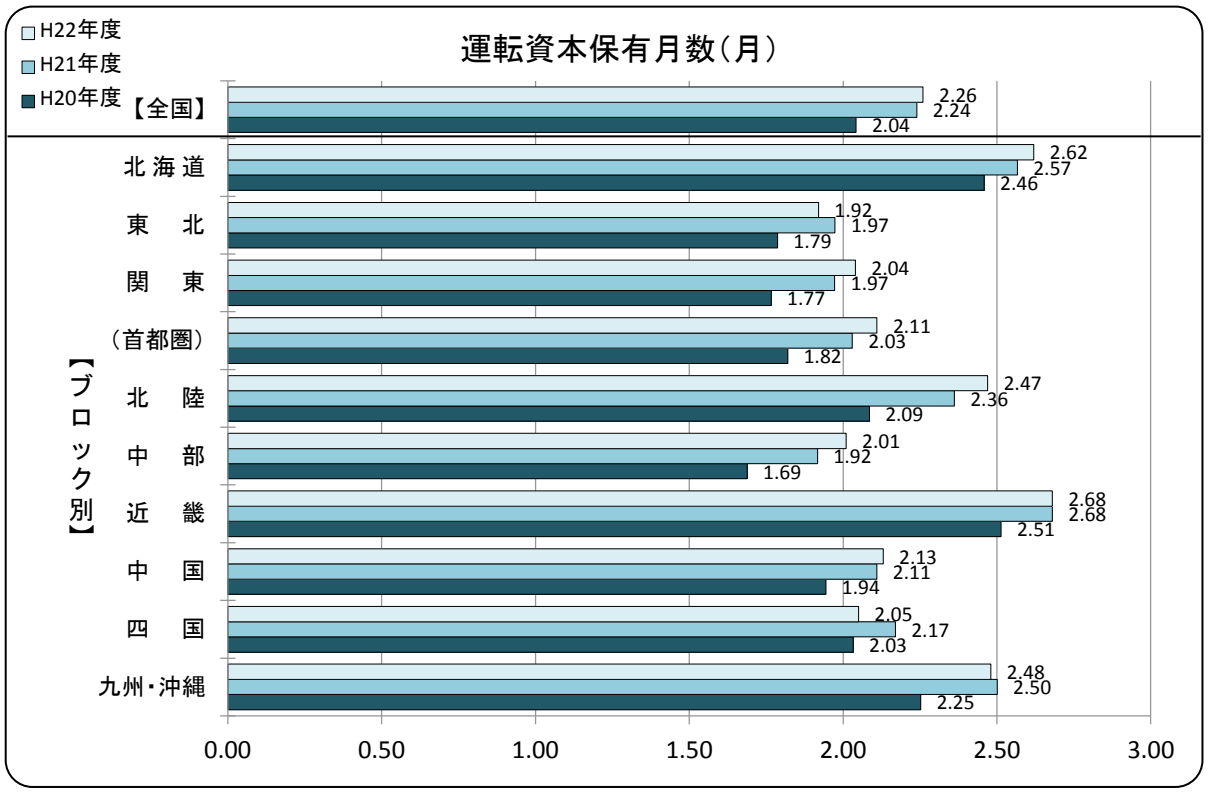
（11）当座比率



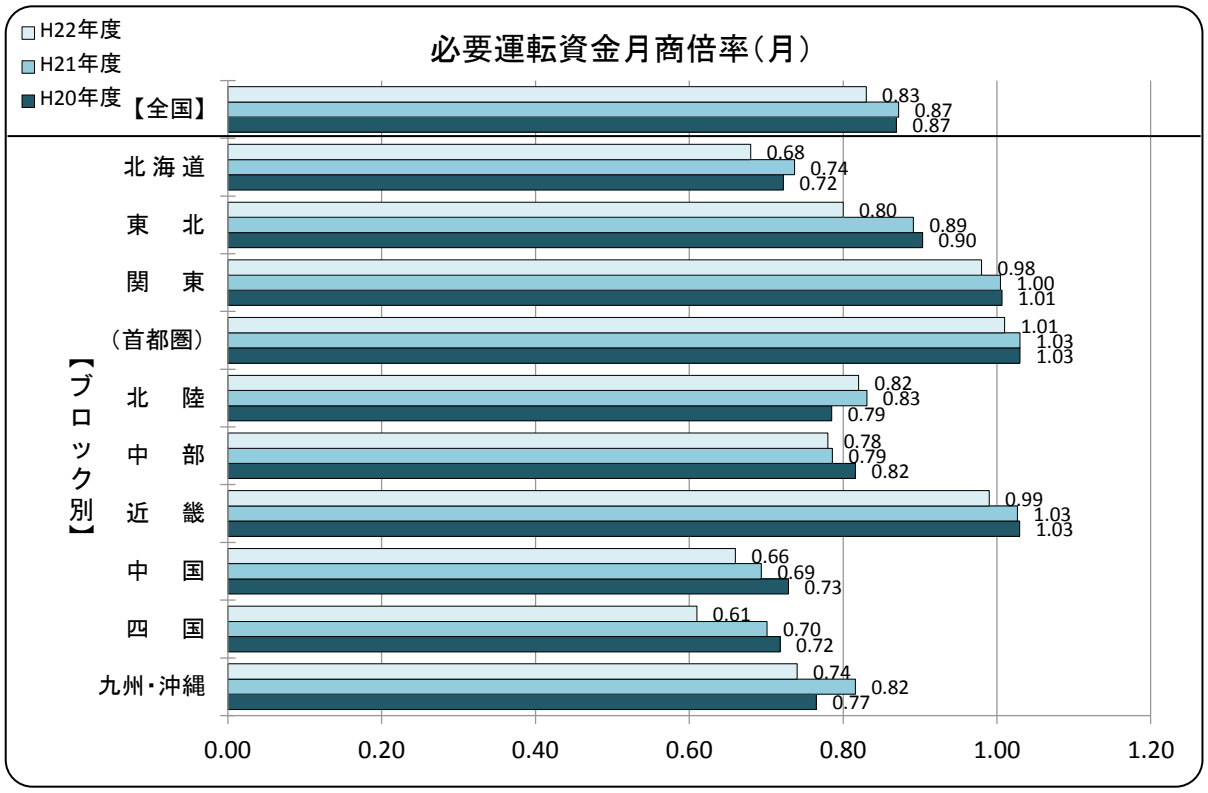
（12）流動比率



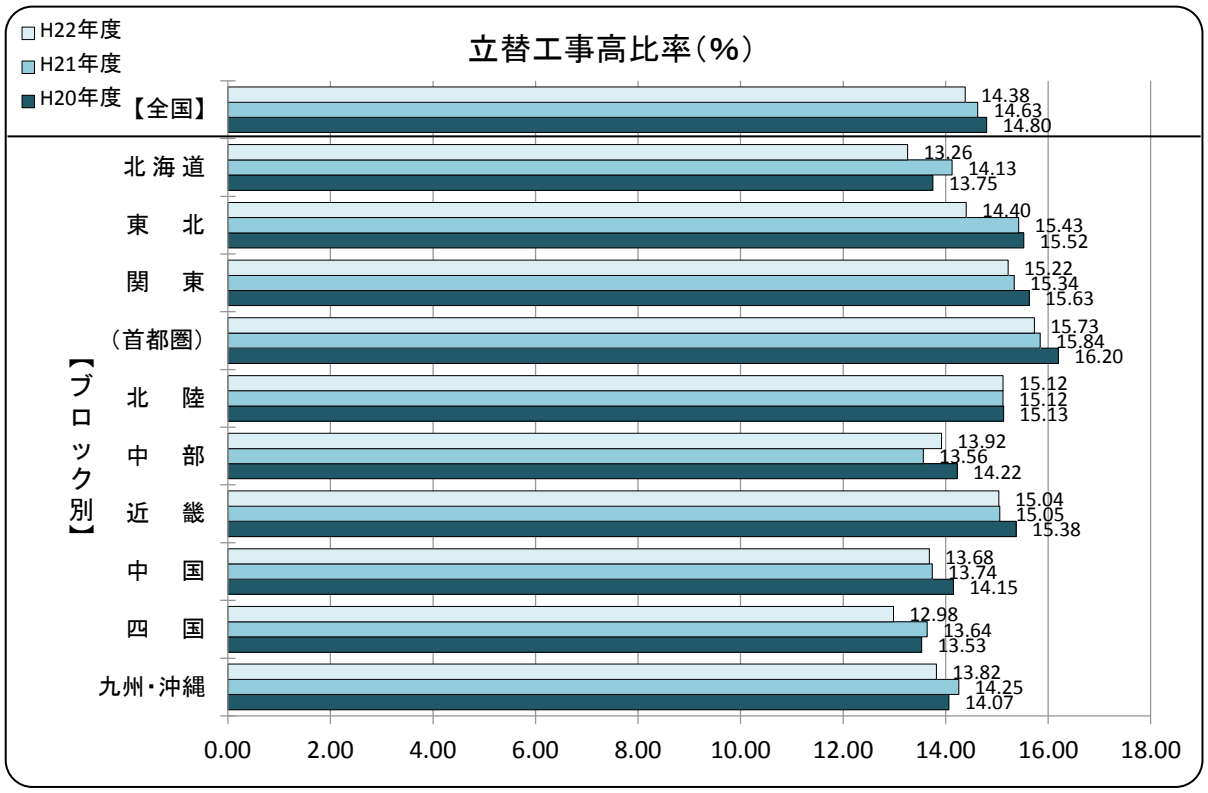
（13）運転資本保有月数



（14）必要運転資金月商倍率

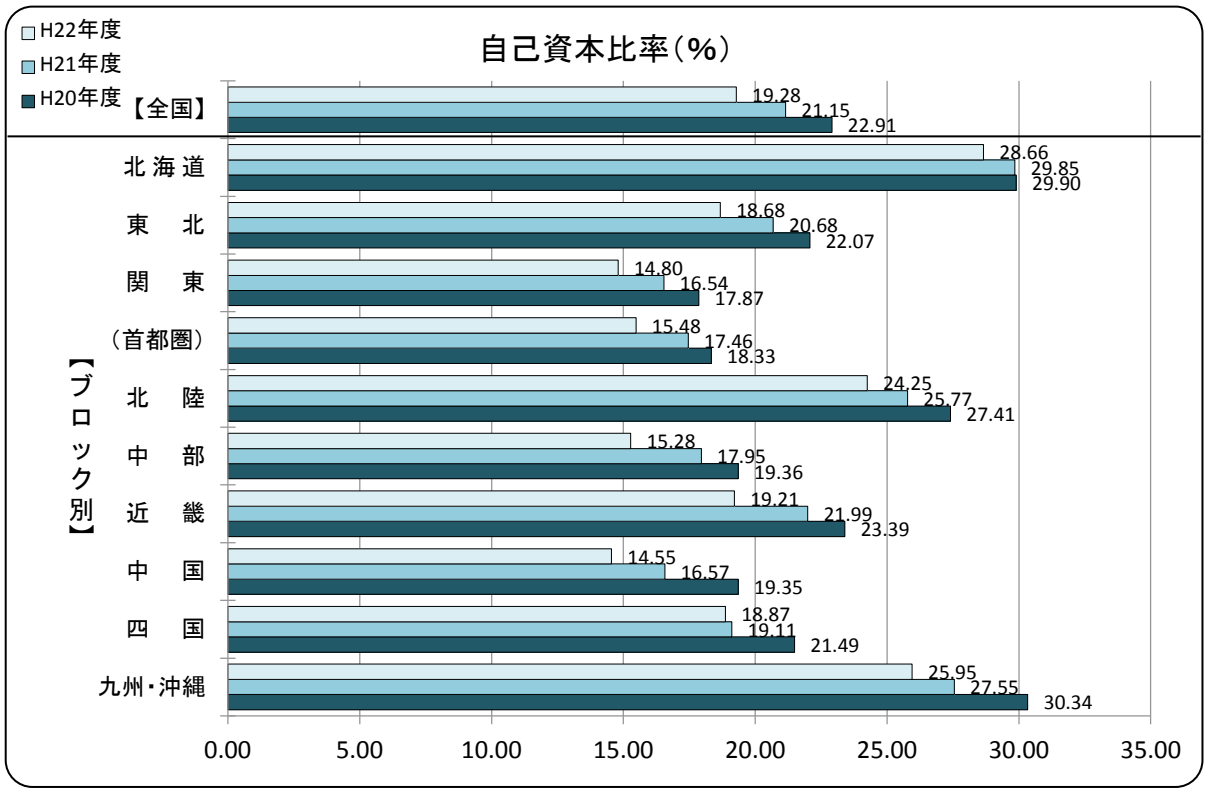


（15）立替工事高比率

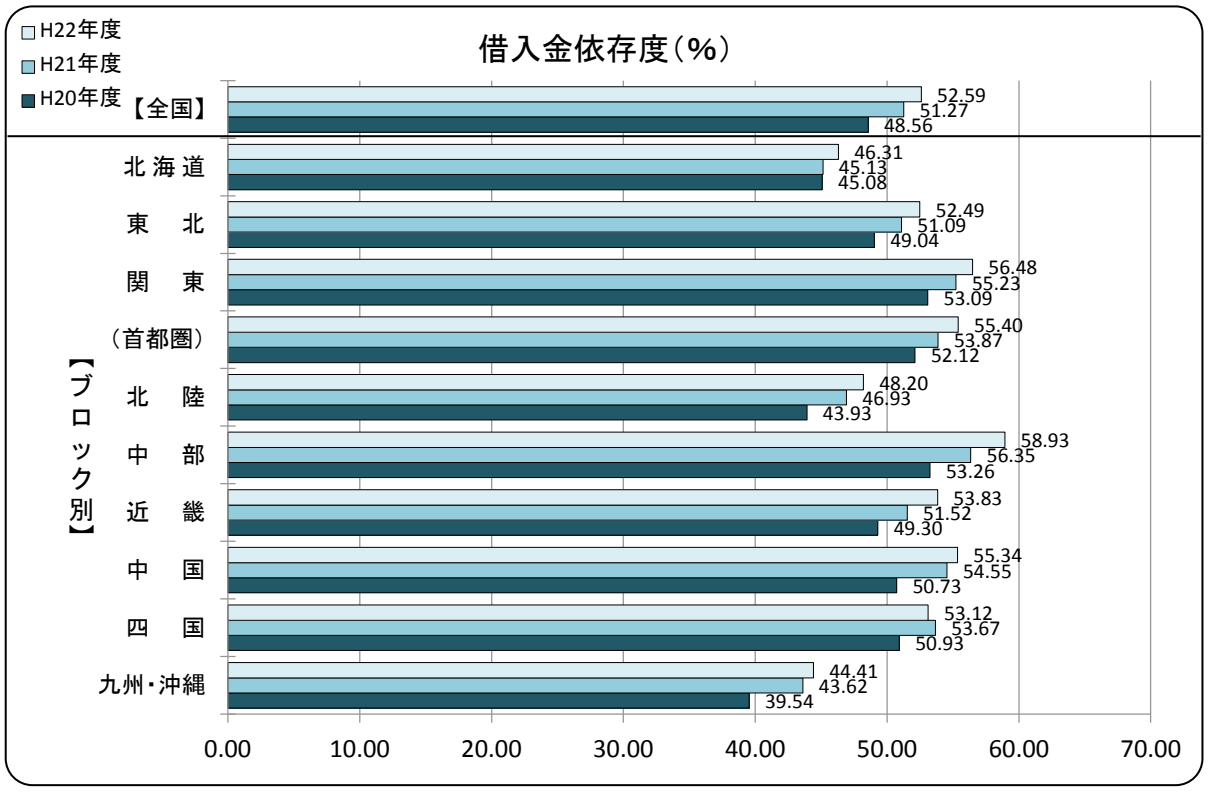

立替工事高比率（%）
H22年度
H21年度
H20年度
【全国】
14.38
14.63
14.80
【ブロック別】
北海道
13.26
14.13
13.75
東　北
14.40
15.43
15.52
関　東
15.22
15.34
15.63
（首都圏）
15.73
15.84
16.20
北　陸
15.12
15.12
15.13
中　部
13.92
13.56
14.22
近　畿
15.04
15.05
15.38
中　国
13.68
13.74
14.15
四　国
12.98
13.64
13.53
九州・沖縄
13.82
14.25
14.07
0.00
2.00
4.00
6.00
8.00
10.00
12.00
14.00
16.00
18.00

4. 健全性

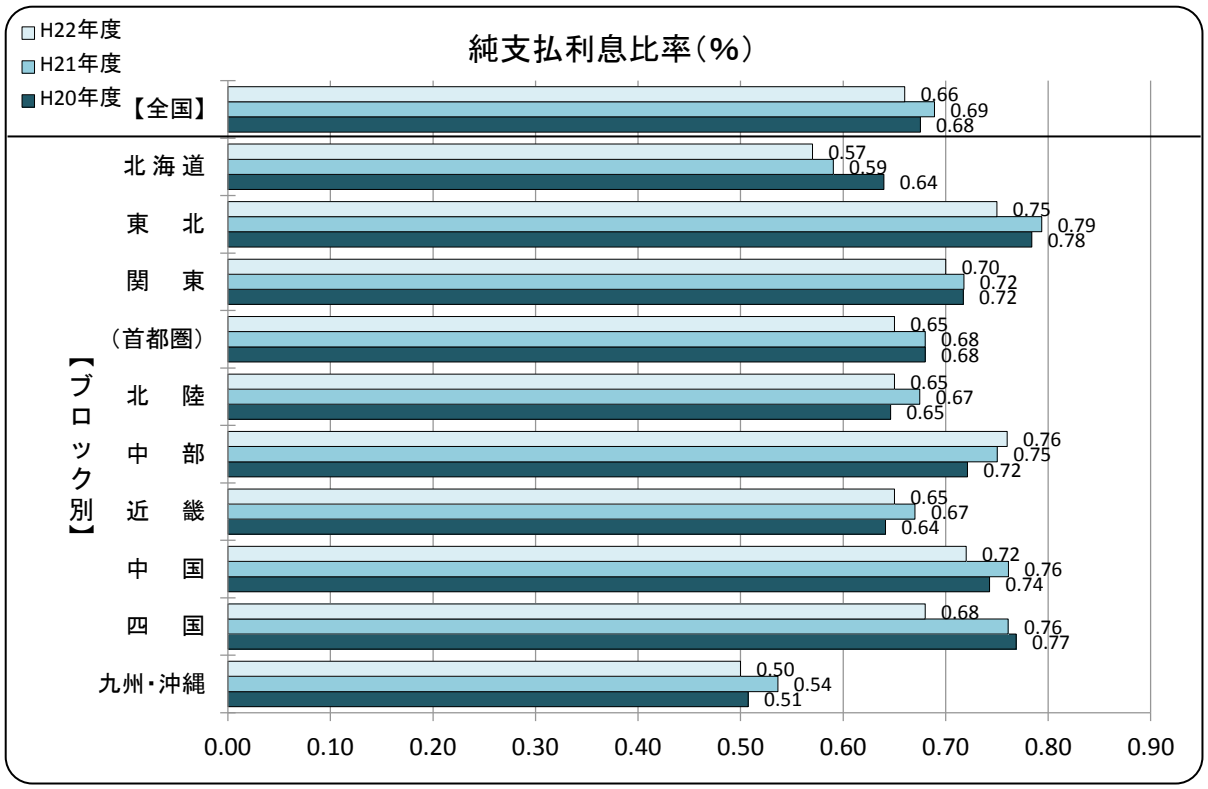
（16）自己資本比率



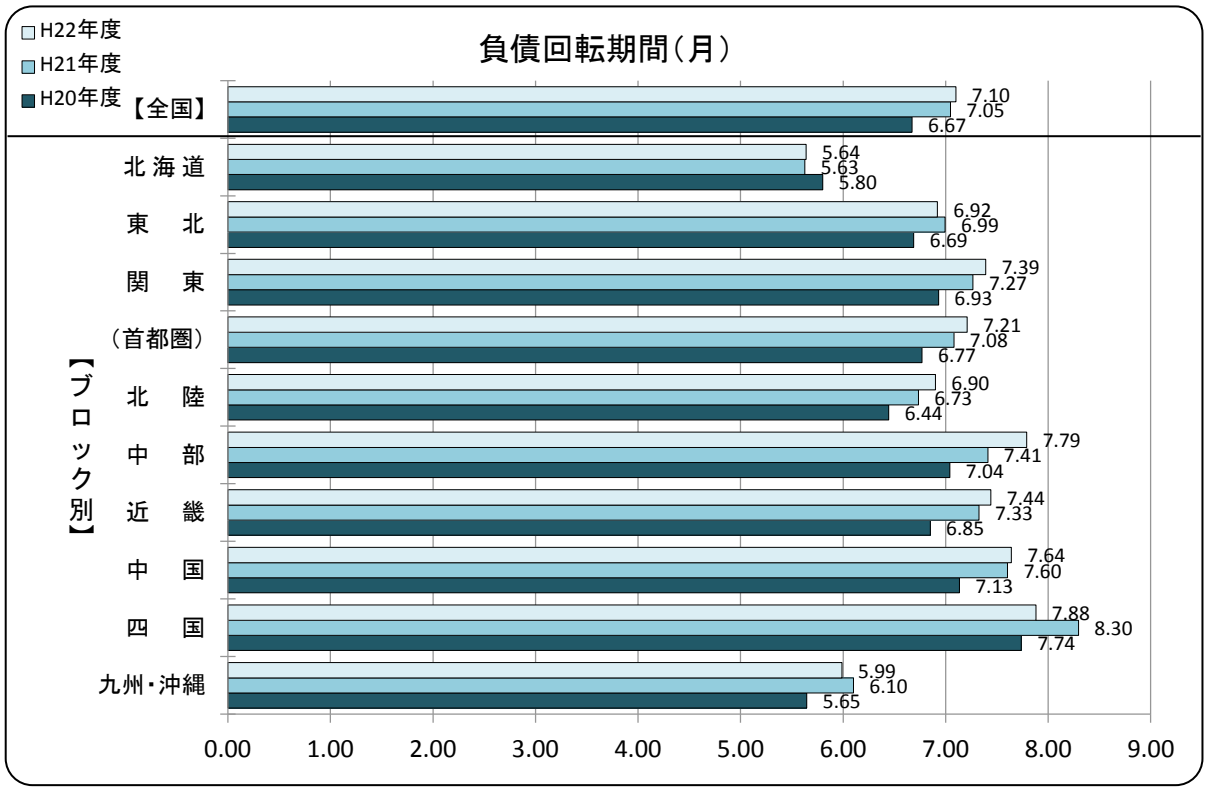
（17）借入金依存度



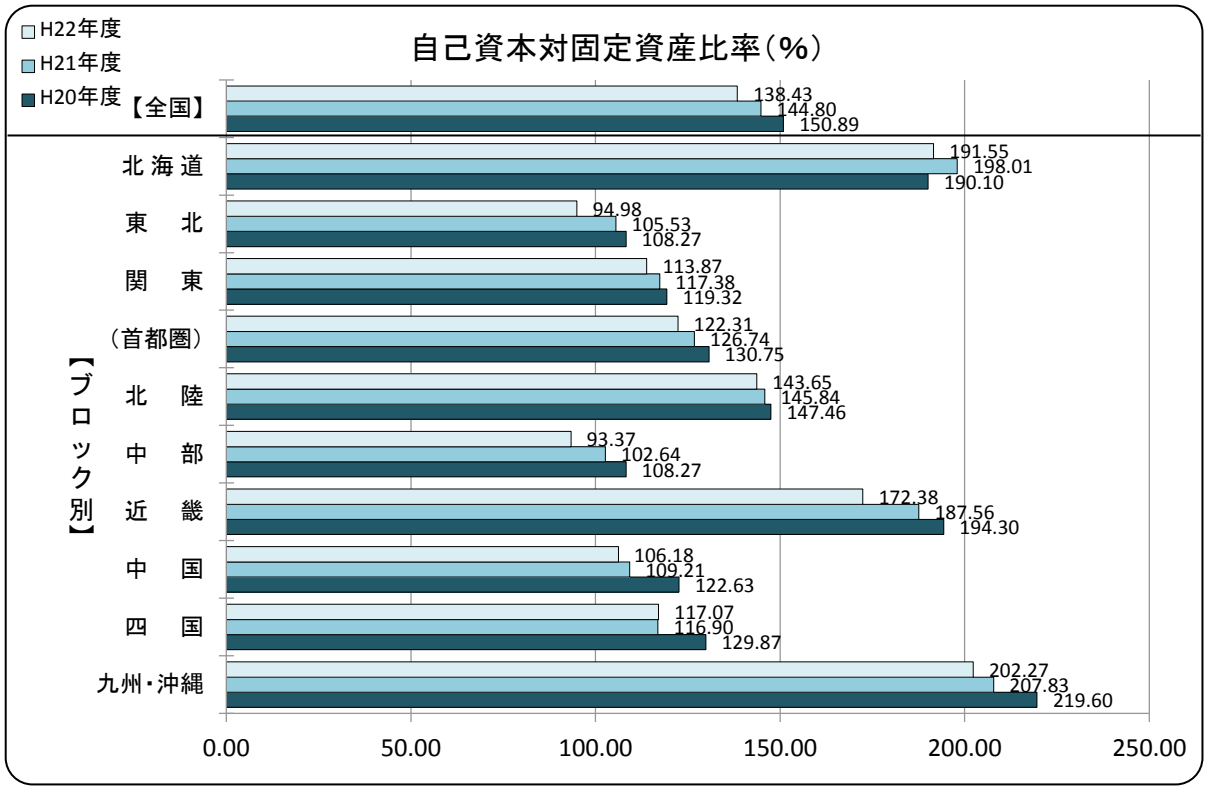
（18）純支払利息比率



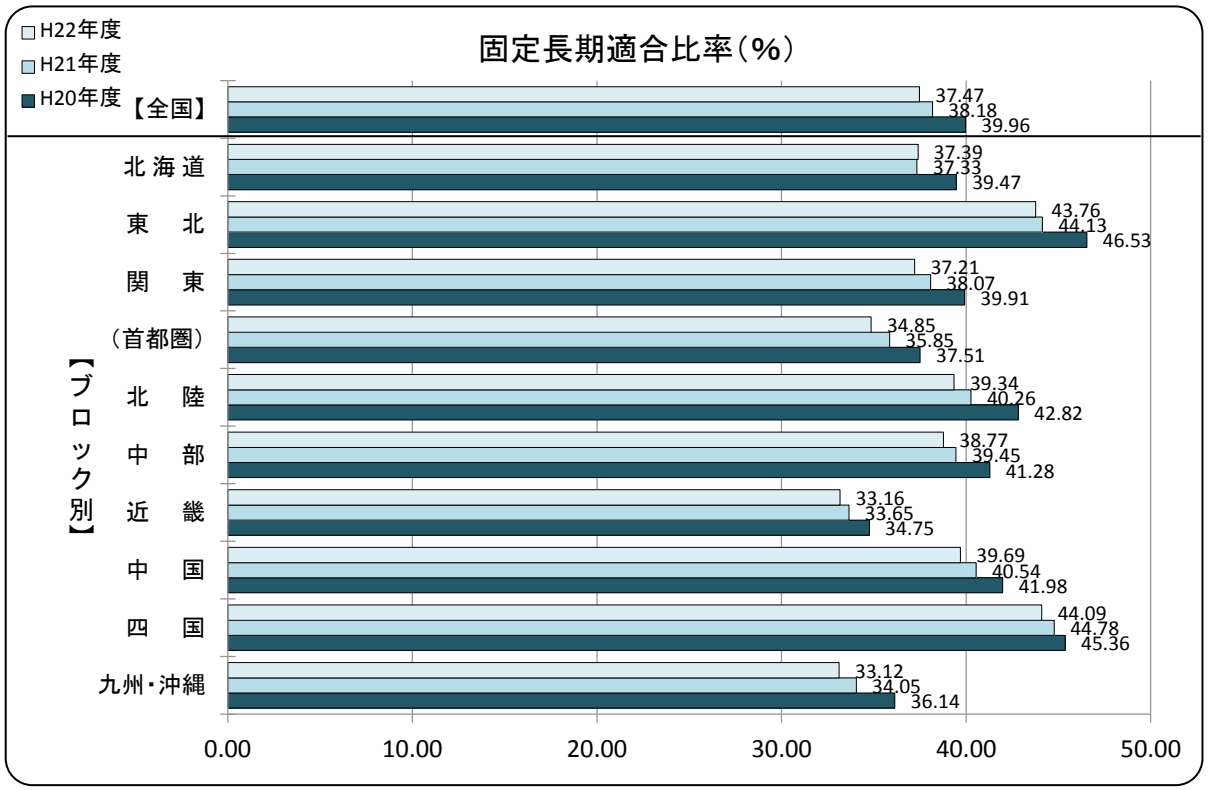
（19）負債回転期間



（20）自己資本対固定資産比率

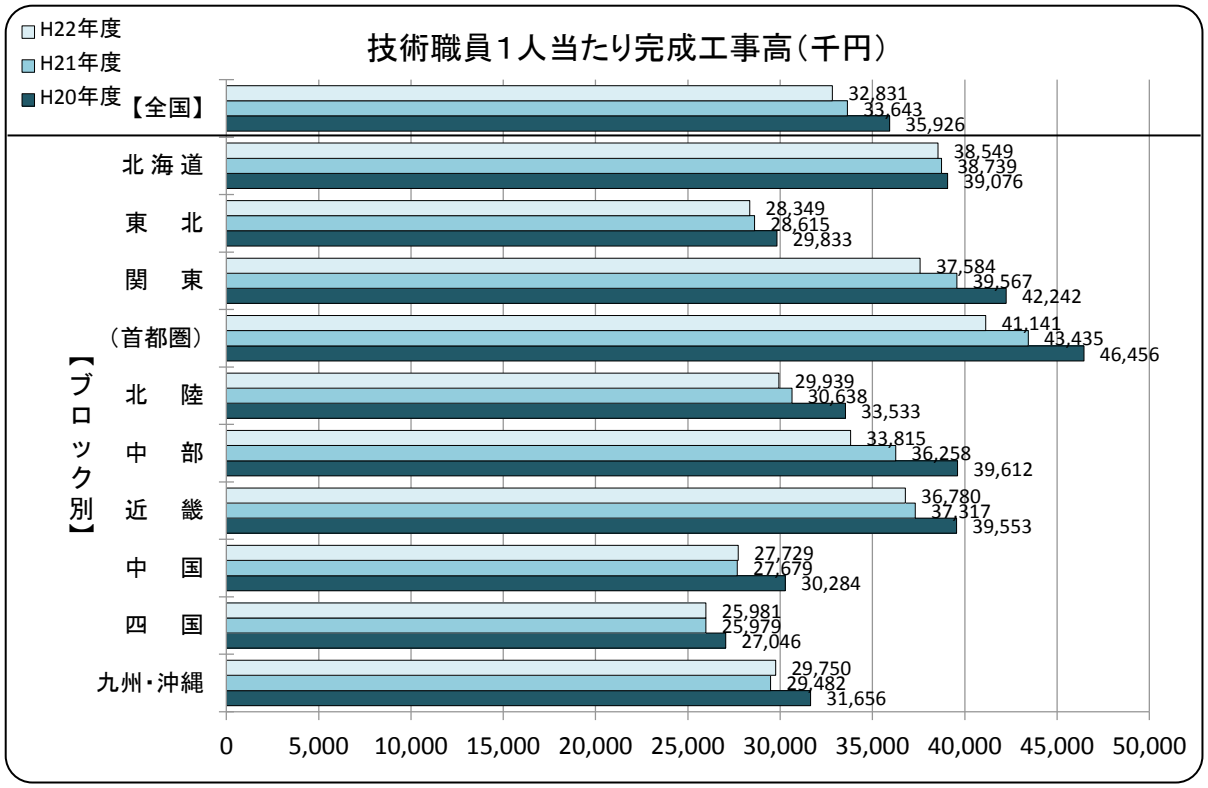


（21）固定長期適合比率

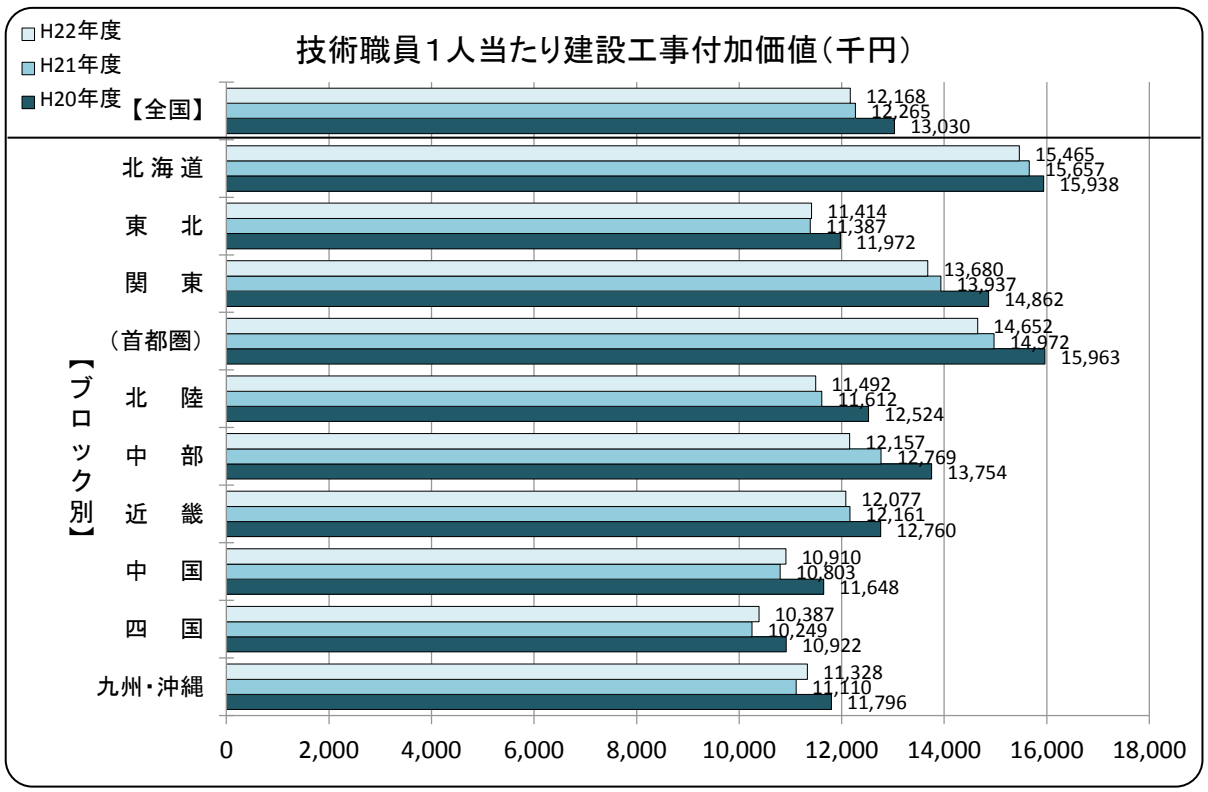


5. 生産性

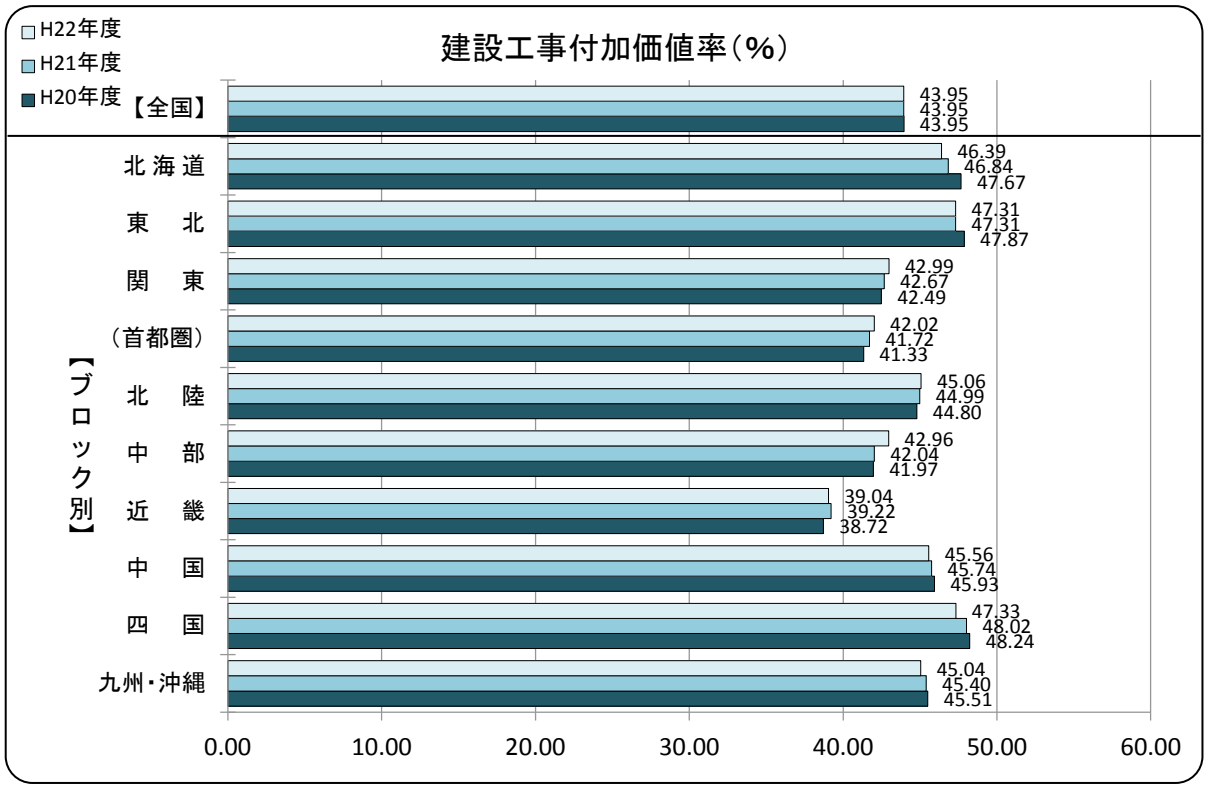
（22）技術職員１人当たり完成工事高



（23）技術職員１人当たり建設工事付加価値

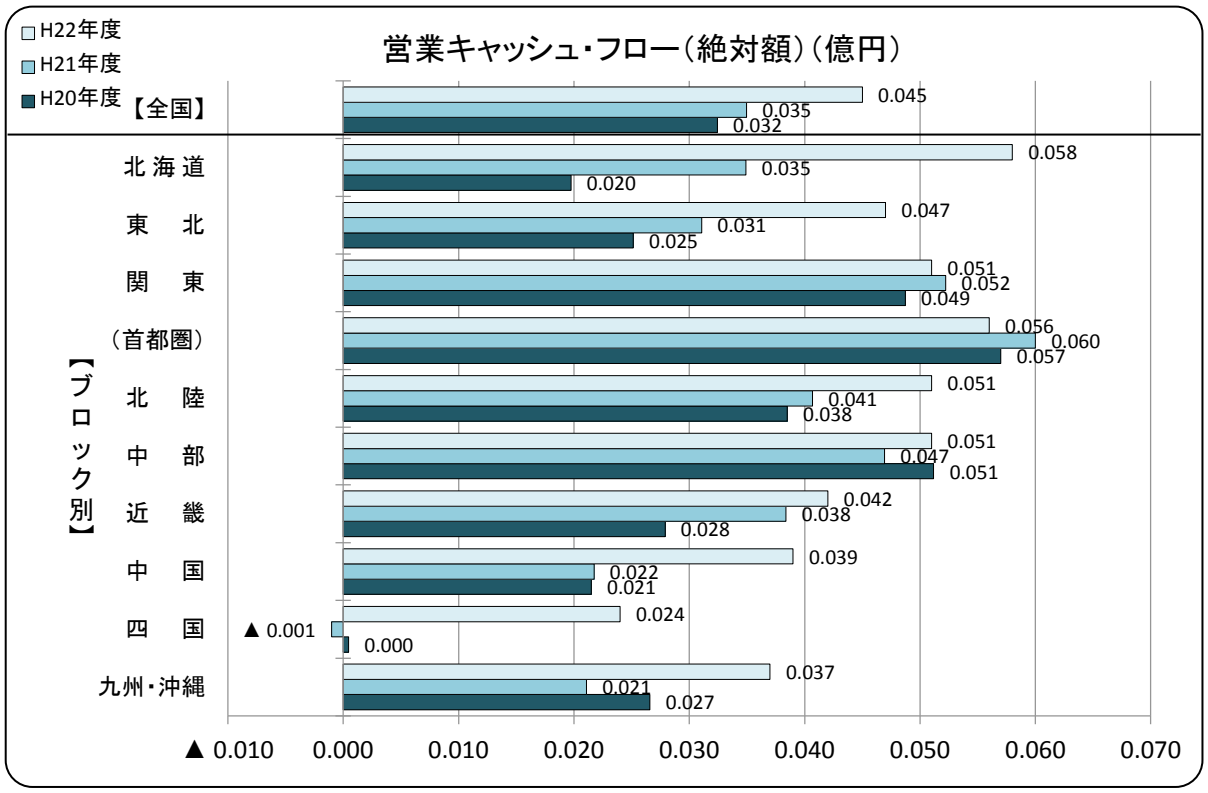


（24）建設工事付加価値率

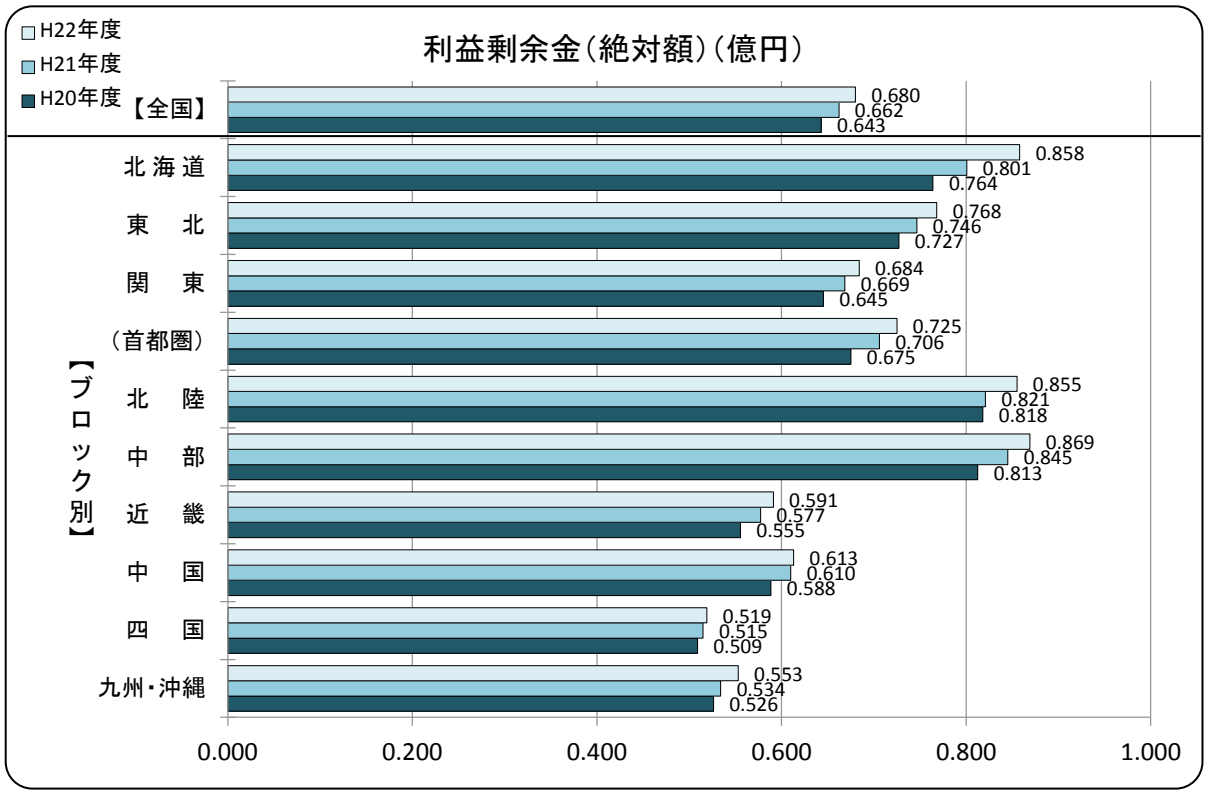


6. その他

（25）営業キャッシュ・フロー（絶対額）



（26）利益剰余金（絶対額）

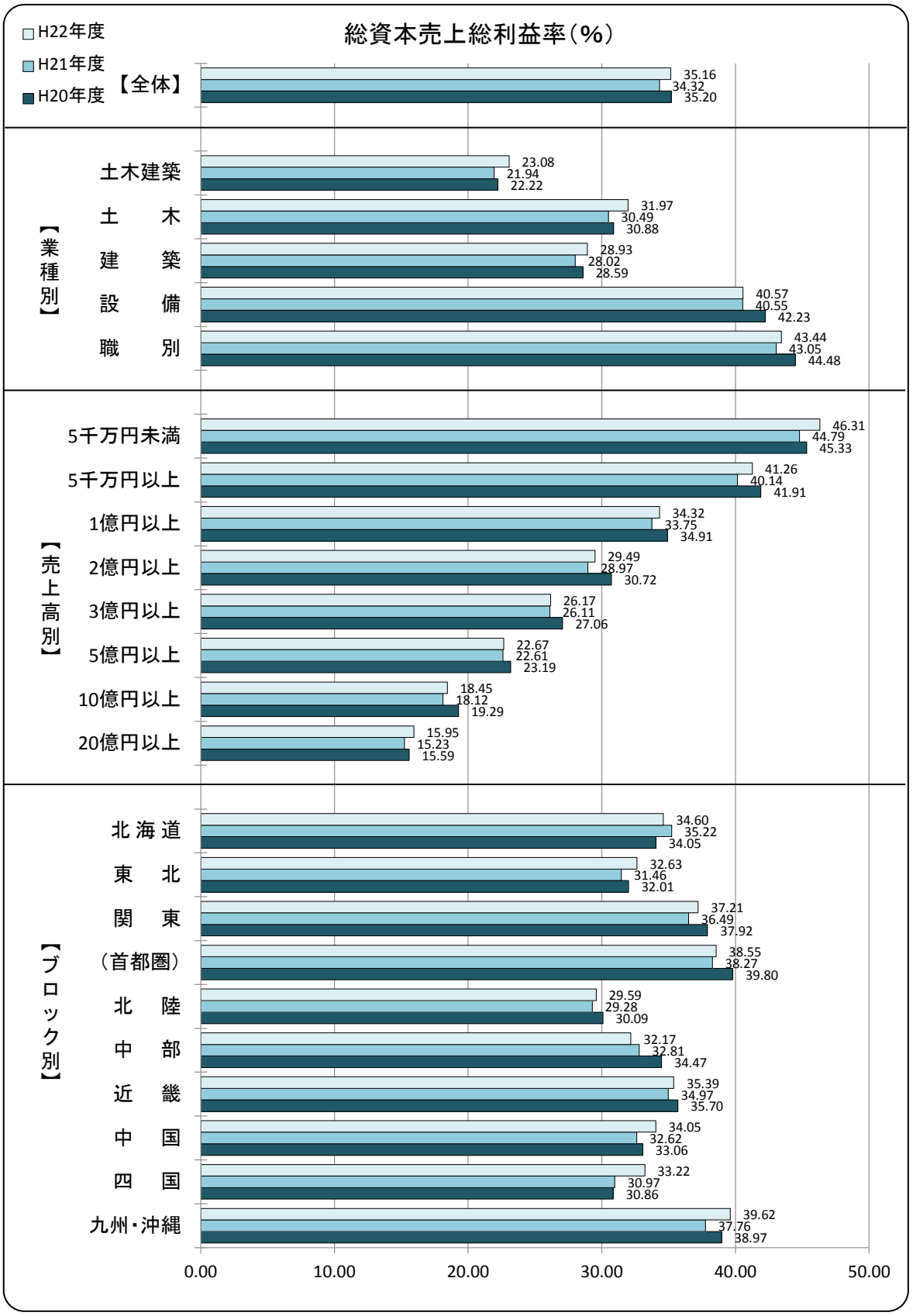


８．経営事項審査で使用される比率

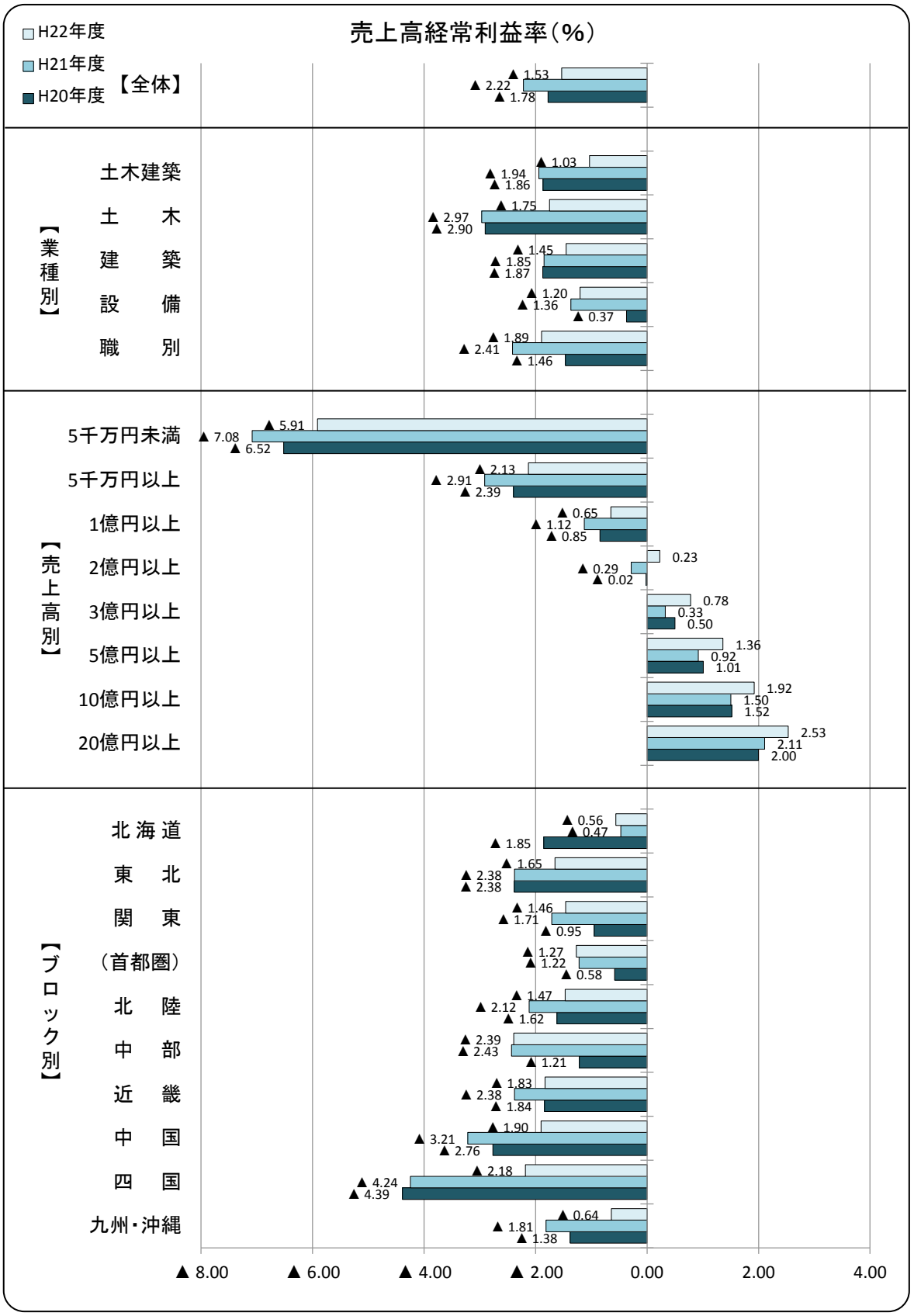
8. 経営事項審査で使用される比率

1. 収益性

○総資本売上総利益率

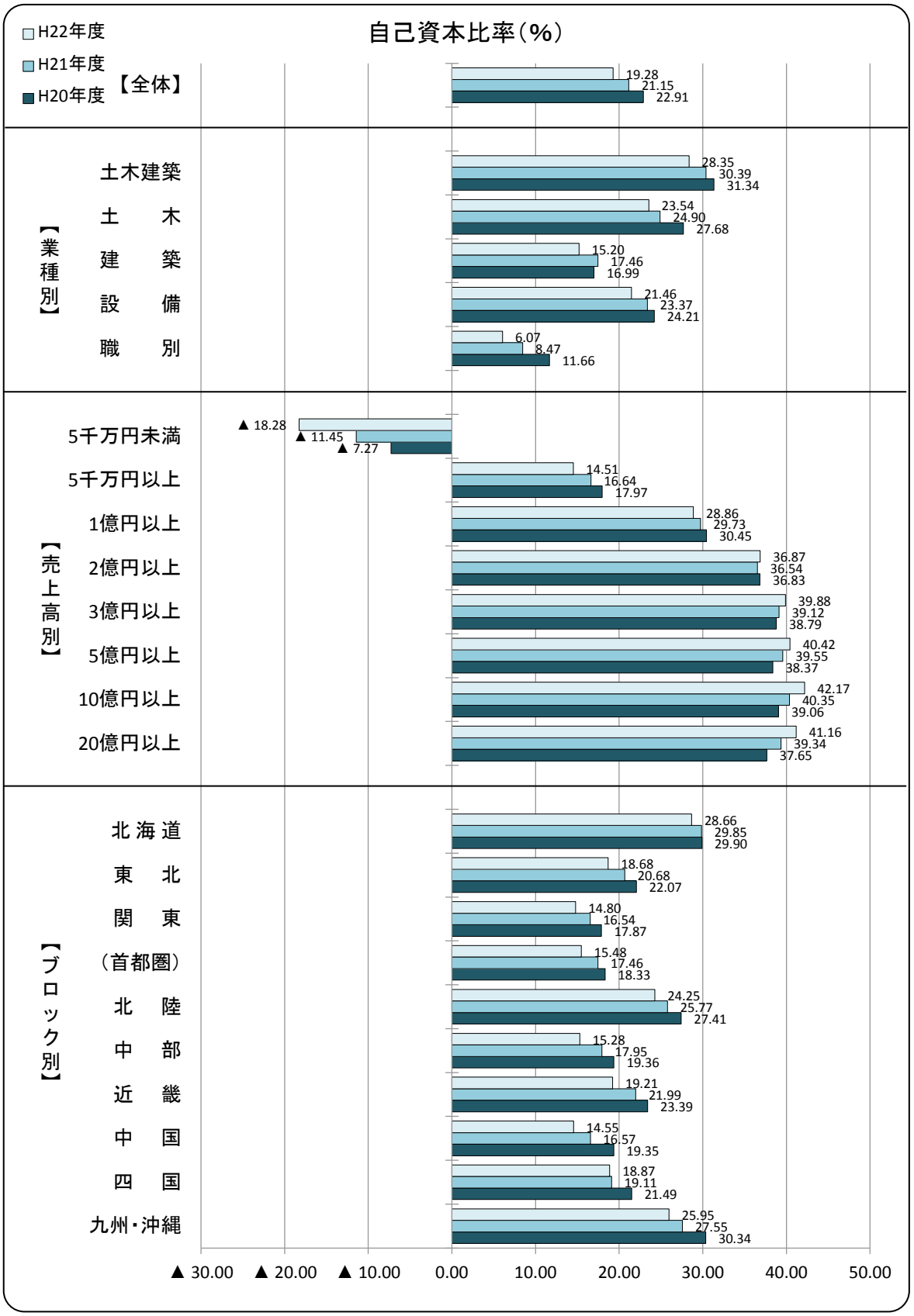


○売上高経常利益率

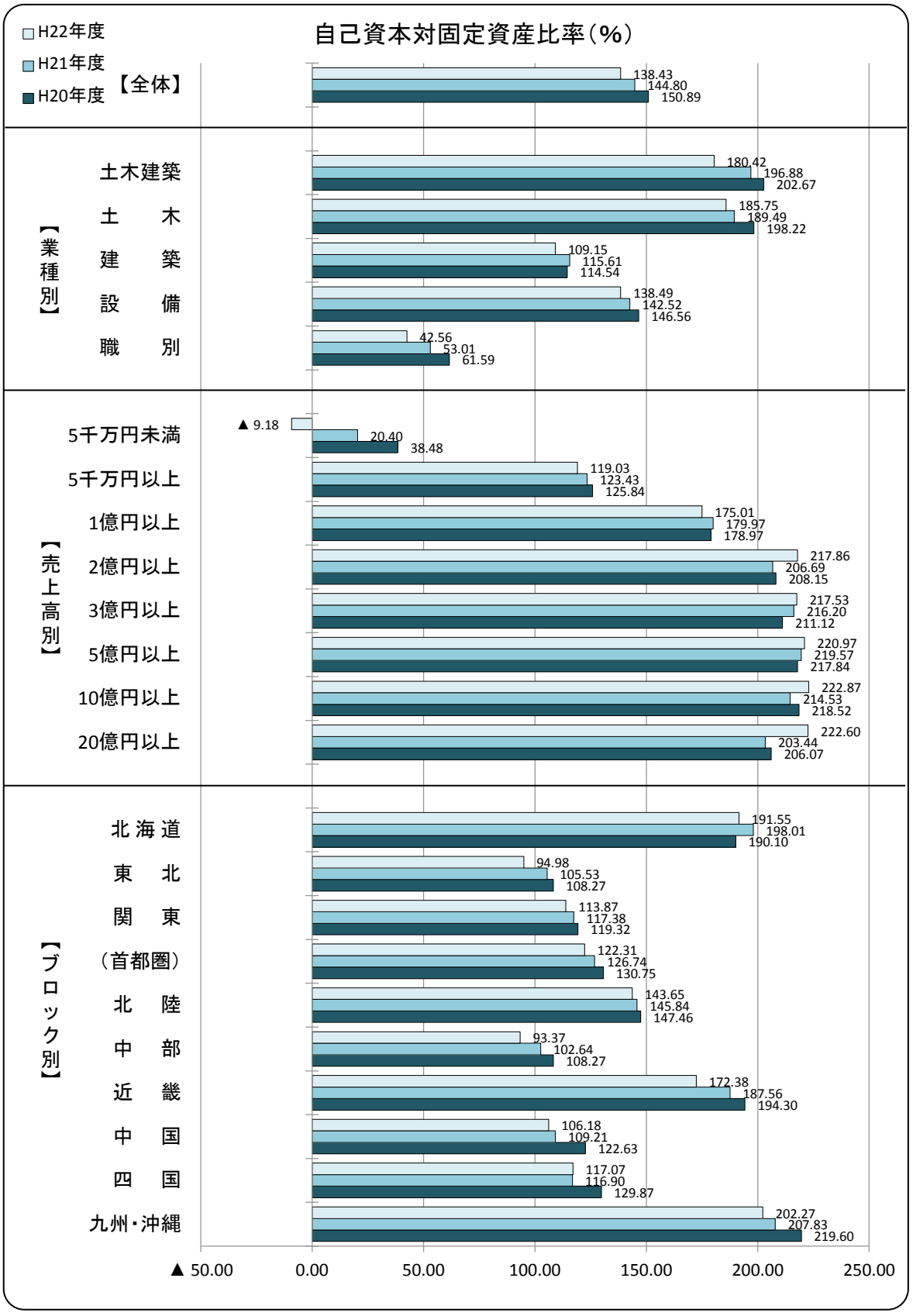

売上高経常利益率（%）
H22年度
H21年度
H20年度
【全体】
▲ 1.53
▲ 2.22
▲ 1.78
【業種別】
土木建築
▲ 1.03
▲ 1.94
▲ 1.86
土　木
▲ 1.75
▲ 2.97
▲ 2.90
建　築
▲ 1.45
▲ 1.85
▲ 1.87
設　備
▲ 1.20
▲ 1.36
▲ 0.37
職　別
▲ 1.89
▲ 2.41
▲ 1.46
【売上高別】
5千万円未満
▲ 5.91
▲ 7.08
▲ 6.52
5千万円以上
▲ 2.13
▲ 2.91
▲ 2.39
1億円以上
▲ 0.65
▲ 1.12
▲ 0.85
2億円以上
0.23
▲ 0.29
▲ 0.02
3億円以上
0.78
0.33
0.50
5億円以上
1.36
0.92
1.01
10億円以上
1.92
1.50
1.52
20億円以上
2.53
2.11
2.00
【ブロック別】
北海道
▲ 0.56
▲ 0.47
▲ 1.85
東　北
▲ 1.65
▲ 2.38
▲ 2.38
関　東
▲ 1.46
▲ 1.71
▲ 0.95
（首都圏）
▲ 1.27
▲ 1.22
▲ 0.58
北　陸
▲ 1.47
▲ 2.12
▲ 1.62
中　部
▲ 2.39
▲ 2.43
▲ 1.21
近　畿
▲ 1.83
▲ 2.38
▲ 1.84
中　国
▲ 1.90
▲ 3.21
▲ 2.76
四　国
▲ 2.18
▲ 4.24
▲ 4.39
九州・沖縄
▲ 0.64
▲ 1.81
▲ 1.38
▲ 8.00
▲ 6.00
▲ 4.00
▲ 2.00
0.00
2.00
4.00

2. 健全性

○自己資本比率

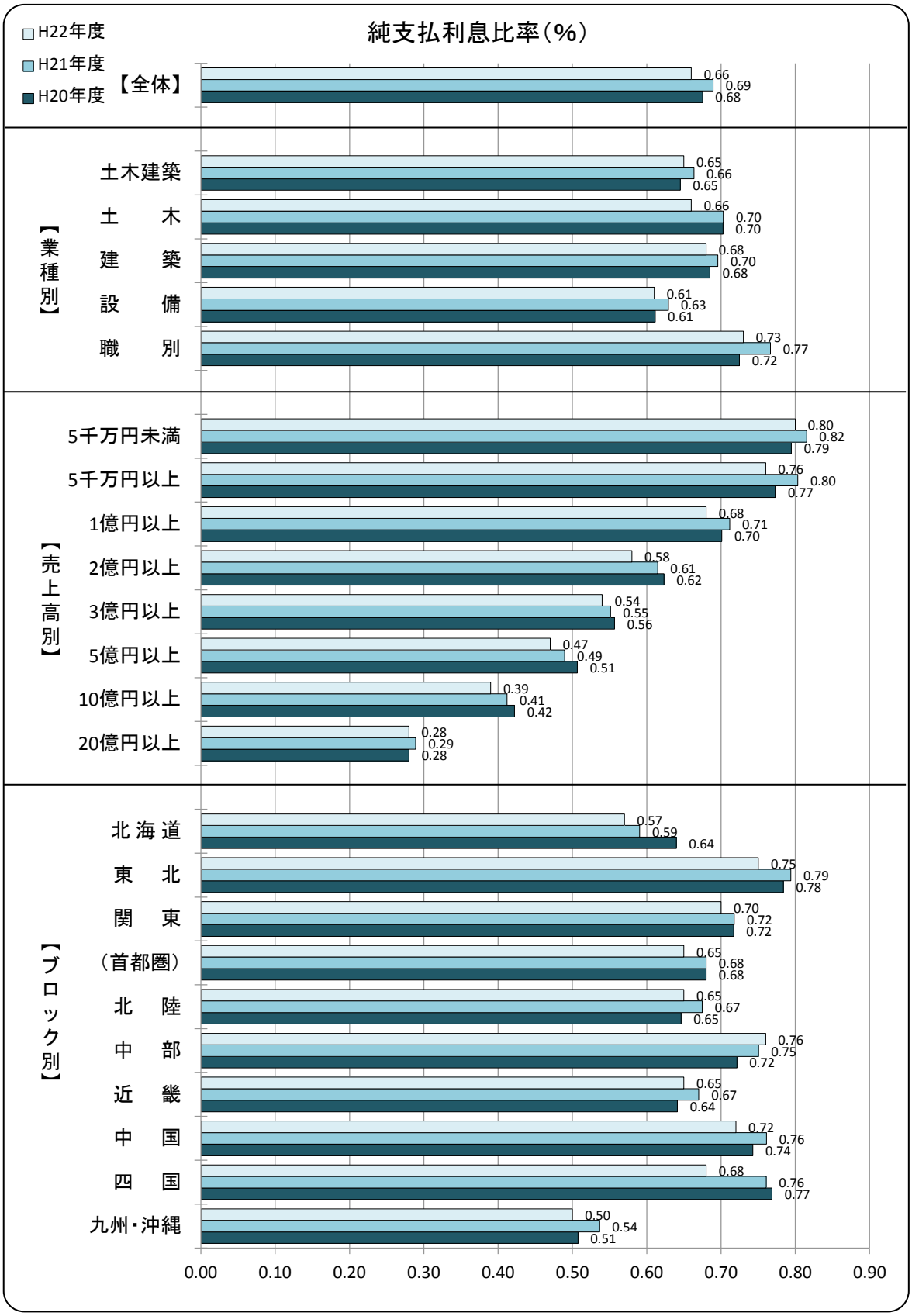

自己資本比率（%）
H22年度
H21年度
H20年度
【全体】
19.28
21.15
22.91
【業種別】
土木建築
28.35
30.39
31.34
土木
23.54
24.90
27.68
建築
15.20
17.46
16.99
設備
21.46
23.37
24.21
職別
6.07
8.47
11.66
【売上高別】
5千万円未満
▲ 18.28
▲ 11.45
▲ 7.27
5千万円以上
14.51
16.64
17.97
1億円以上
28.86
29.73
30.45
2億円以上
36.87
36.54
36.83
3億円以上
39.88
39.12
38.79
5億円以上
40.42
39.55
38.37
10億円以上
42.17
40.35
39.06
20億円以上
41.16
39.34
37.65
【ブロック別】
北海道
28.66
29.85
29.90
東北
18.68
20.68
22.07
関東
14.80
16.54
17.87
（首都圏）
15.48
17.46
18.33
北陸
24.25
25.77
27.41
中部
15.28
17.95
19.36
近畿
19.21
21.99
23.39
中国
14.55
16.57
19.35
四国
18.87
19.11
21.49
九州・沖縄
25.95
27.55
30.34
▲ 30.00
▲ 20.00
▲ 10.00
0.00
10.00
20.00
30.00
40.00
50.00

○自己資本対固定資産比率

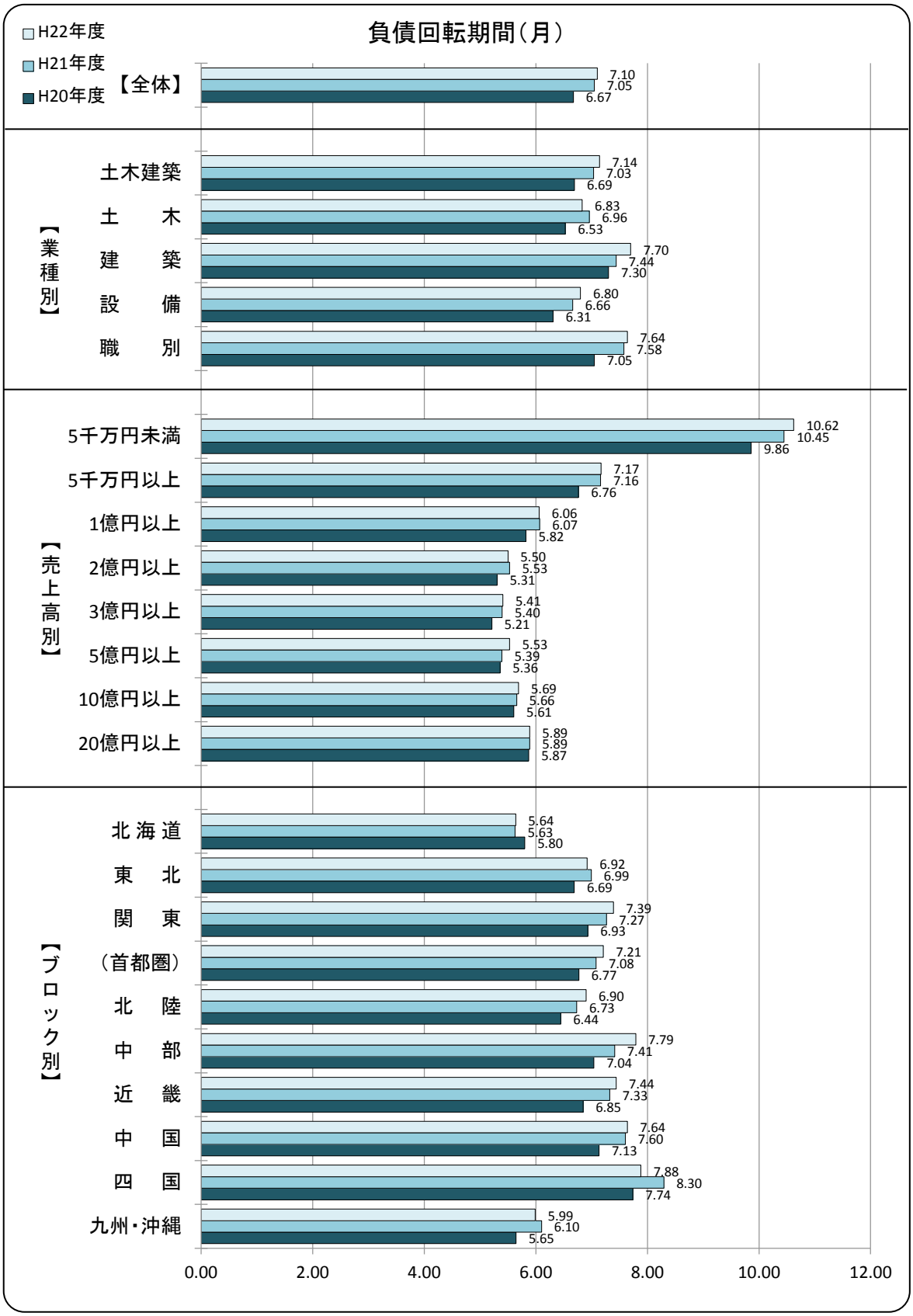


3. 負債抵抗力

○純支払利息比率

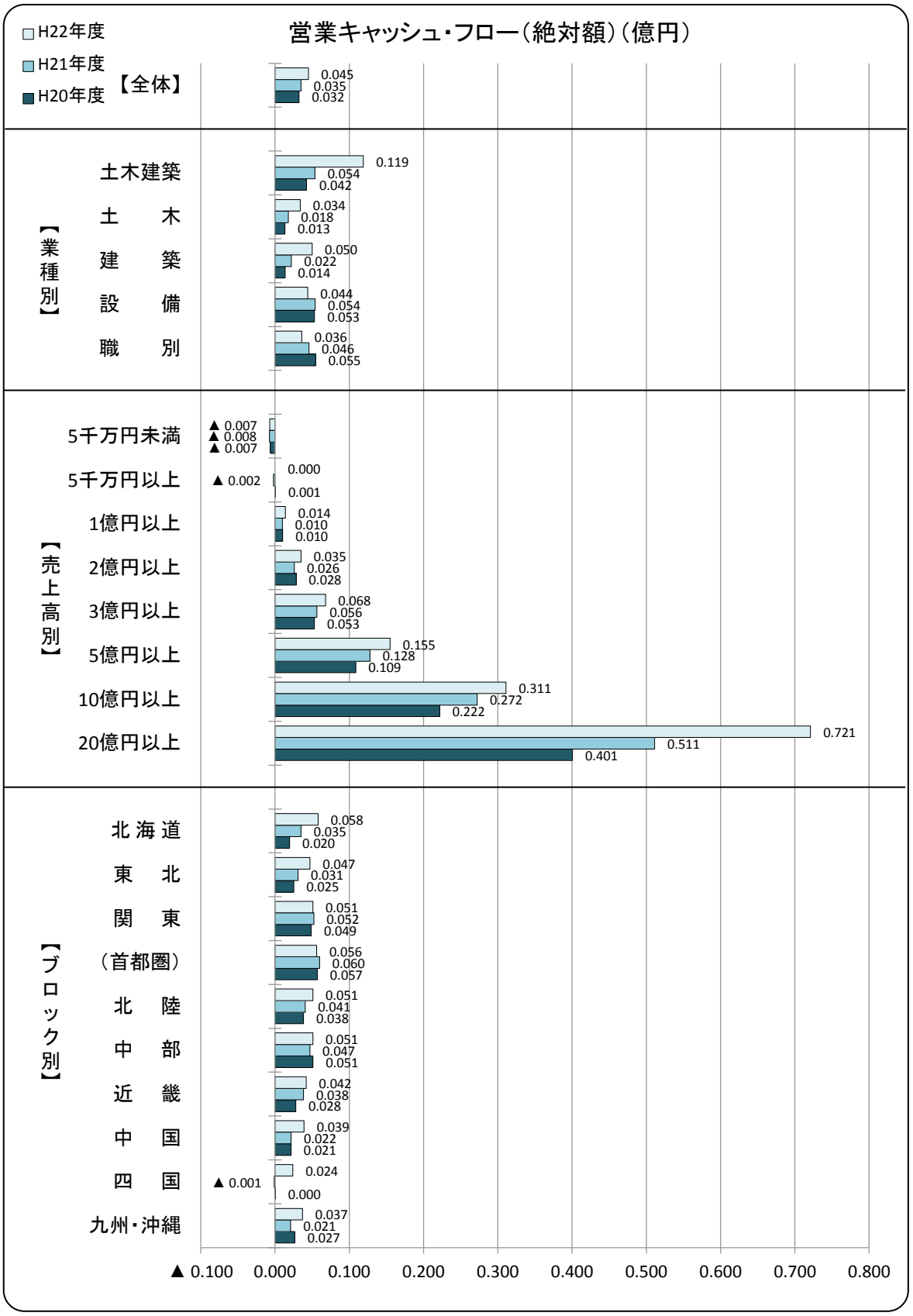


○負債回転期間

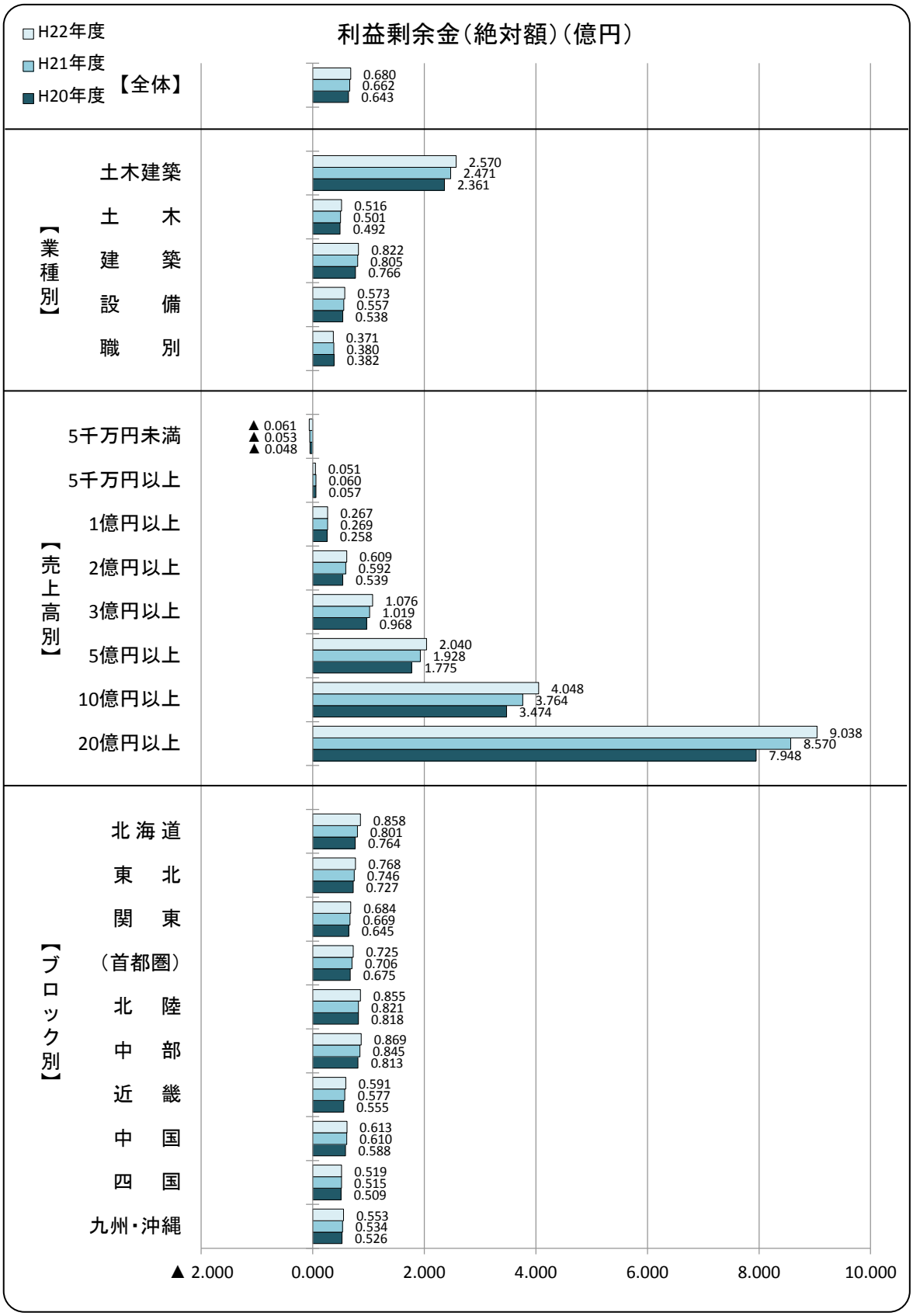

負債回転期間（月）
H22年度
H21年度
H20年度
【全体】
7.10
7.05
6.67
【業種別】
土木建築
7.14
7.03
6.69
土　木
6.83
6.96
6.53
建　築
7.70
7.44
7.30
設　備
6.80
6.66
6.31
職　別
7.64
7.58
7.05
【売上高別】
5千万円未満
10.62
10.45
9.86
5千万円以上
7.17
7.16
6.76
1億円以上
6.06
6.07
5.82
2億円以上
5.50
5.53
5.31
3億円以上
5.41
5.40
5.21
5億円以上
5.53
5.39
5.36
10億円以上
5.69
5.66
5.61
20億円以上
5.89
5.89
5.87
【ブロック別】
北海道
5.64
5.63
5.80
東　北
6.92
6.99
6.69
関　東
7.39
7.27
6.93
（首都圏）
7.21
7.08
6.77
北　陸
6.90
6.73
6.44
中　部
7.79
7.41
7.04
近　畿
7.44
7.33
6.85
中　国
7.64
7.60
7.13
四　国
7.88
8.30
7.74
九州・沖縄
5.99
6.10
5.65
0.00
2.00
4.00
6.00
8.00
10.00
12.00

4. 絶対的力量

○営業キャッシュ・フロー（絶対額）



○利益剰余金（絶対額）


利益剰余金（絶対額）（億円）
H22年度
H21年度
H20年度
【全体】
0.680
0.662
0.643
【業種別】
土木建築
2.570
2.471
2.361
土木
0.516
0.501
0.492
建築
0.822
0.805
0.766
設備
0.573
0.557
0.538
職別
0.371
0.380
0.382
【売上高別】
5千万円未満
▲ 0.061
▲ 0.053
▲ 0.048
5千万円以上
0.051
0.060
0.057
1億円以上
0.267
0.269
0.258
2億円以上
0.609
0.592
0.539
3億円以上
1.076
1.019
0.968
5億円以上
2.040
1.928
1.775
10億円以上
4.048
3.764
3.474
20億円以上
9.038
8.570
7.948
【ブロック別】
北海道
0.858
0.801
0.764
東北
0.768
0.746
0.727
関東
0.684
0.669
0.645
（首都圏）
0.725
0.706
0.675
北陸
0.855
0.821
0.818
中部
0.869
0.845
0.813
近畿
0.591
0.577
0.555
中国
0.613
0.610
0.588
四国
0.519
0.515
0.509
九州・沖縄
0.553
0.534
0.526
▲ 2.000
0.000
2.000
4.000
6.000
8.000
10.000

■■ 参 考 資 料 ■■

業種別、業種別・売上高別、ブロック別　財務比率分析表

【平成22年度】

業種別　財務比率分析表【平成22年度】

（平成22年度）

区分			全体	業種				
				土木建築	土木	建築	設備	職別
調査企業数（社）			65,266	4,023	23,343	9,561	18,011	10,328
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲1.21	▲0.58	▲1.34	▲0.94	▲0.92	▲1.93
	2	自己資本経常利益率（%）	▲0.62	0.08	▲1.01	1.18	▲0.07	▲2.85
	3	総資本売上総利益率（%）	35.16	23.08	31.97	28.93	40.57	43.44
	4	売上高経常利益率（%）	▲1.53	▲1.03	▲1.75	▲1.45	▲1.20	▲1.89
	5	売上高営業利益率（%）	▲2.25	▲1.43	▲2.43	▲1.98	▲2.04	▲2.76
	6	売上高総利益率（%）	20.80	14.78	18.98	17.21	24.54	24.05
活動性	7	総資本回転率（回）	1.71	1.57	1.72	1.71	1.66	1.84
	8	自己資本回転率（回）	7.84	5.95	6.88	9.01	7.24	11.15
	9	固定資産回転率（回）	10.45	9.97	11.36	11.08	9.40	9.81
	10	棚卸資産回転率（回）	64.03	38.70	77.26	48.15	50.94	84.98
流動性	11	当座比率（%）	280.52	286.79	334.72	233.19	269.27	219.03
	12	流動比率（%）	324.67	341.09	390.10	279.01	303.47	249.60
	13	運転資本保有月数（月）	2.26	2.47	2.47	1.97	2.52	1.52
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.83	0.53	0.85	0.35	1.06	0.93
	15	立替工事高比率（%）	14.38	13.03	13.39	11.94	16.65	15.43
健全性	16	自己資本比率（%）	19.28	28.35	23.54	15.20	21.46	6.07
	17	借入金依存度（%）	52.59	42.29	49.14	53.16	51.78	65.27
	18	純支払利息比率（%）	0.66	0.65	0.66	0.68	0.61	0.73
	19	負債回転期間（月）	7.10	7.14	6.83	7.70	6.80	7.64
	20	自己資本対固定資産比率（%）	138.43	180.42	185.75	109.15	138.49	42.56
	21	固定長期適合比率（%）	37.47	38.17	36.36	40.62	34.44	42.66
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	32,831	36,134	25,207	52,063	27,826	39,713
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	12,168	10,572	10,773	13,098	11,643	16,006
	24	建設工事付加価値率（%）	43.95	33.34	47.75	28.67	47.15	48.09
その他	25	営業キャッシュ・フロー（絶対額）（億円）	0.045	0.119	0.034	0.050	0.044	0.036
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.680	2.570	0.516	0.822	0.573	0.371

売上高別 財務比率分析表【平成22年度】

（平成22年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			65,266	14,452	14,361	14,412	6,751	6,357	5,011	2,300	1,622
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲1.21	▲6.44	▲2.07	▲0.20	0.97	1.82	2.40	2.91	3.40
	2	自己資本経常利益率（%）	▲0.62	▲13.68	▲3.69	0.12	2.52	4.71	6.57	7.85	10.75
	3	総資本売上総利益率（%）	35.16	46.31	41.26	34.32	29.49	26.17	22.67	18.45	15.95
	4	売上高経常利益率（%）	▲1.53	▲5.91	▲2.13	▲0.65	0.23	0.78	1.36	1.92	2.53
	5	売上高営業利益率（%）	▲2.25	▲7.50	▲2.82	▲1.09	▲0.20	0.44	1.04	1.66	2.31
	6	売上高総利益率（%）	20.80	28.03	23.02	19.76	17.52	16.09	14.56	13.05	11.83
活動性	7	総資本回転率（回）	1.71	1.72	1.80	1.76	1.71	1.66	1.59	1.46	1.39
	8	自己資本回転率（回）	7.84	7.61	8.80	8.43	7.85	7.04	7.00	6.30	6.04
	9	固定資産回転率（回）	10.45	10.24	11.01	10.76	10.83	10.22	9.58	8.71	8.86
	10	棚卸資産回転率（回）	64.03	75.36	70.12	66.50	63.92	54.15	48.25	40.42	29.52
流動性	11	当座比率（%）	280.52	282.40	286.25	291.48	295.32	278.23	258.11	242.47	189.20
	12	流動比率（%）	324.67	341.79	333.67	335.32	331.95	310.25	286.54	275.14	222.21
	13	運転資本保有月数（月）	2.26	1.41	2.12	2.58	2.74	2.68	2.59	2.65	2.59
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.83	0.96	0.97	0.92	0.80	0.66	0.47	0.33	0.21
	15	立替工事高比率（%）	14.38	13.33	14.44	14.73	14.82	14.58	14.71	14.57	15.85
健全性	16	自己資本比率（%）	19.28	▲18.28	14.51	28.86	36.87	39.88	40.42	42.17	41.16
	17	借入金依存度（%）	52.59	89.18	59.33	44.91	36.13	31.18	27.47	23.81	18.89
	18	純支払利息比率（%）	0.66	0.80	0.76	0.68	0.58	0.54	0.47	0.39	0.28
	19	負債回転期間（月）	7.10	10.62	7.17	6.06	5.50	5.41	5.53	5.69	5.89
	20	自己資本対固定資産比率（%）	138.43	▲9.18	119.03	175.01	217.86	217.53	220.97	222.87	222.60
	21	固定長期適合比率（%）	37.47	38.47	37.78	36.88	35.84	36.80	38.24	38.98	39.44
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	32,831	15,175	24,309	32,359	39,455	45,258	55,168	65,318	79,321
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	12,168	7,746	10,824	12,580	13,840	14,886	16,422	17,780	20,779
	24	建設工事付加価値率（%）	43.95	53.74	48.32	43.26	39.35	36.42	33.08	30.05	28.48
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.045	▲0.007	0.000	0.014	0.035	0.068	0.155	0.311	0.721
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.680	▲0.061	0.051	0.267	0.609	1.076	2.040	4.048	9.038

業種別･売上高別　財務比率分析表【平成22年度】

1. 土木建築

（平成22年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			4,023	546	600	679	391	466	522	403	416
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲0.58	▲6.84	▲2.86	▲0.38	0.15	1.00	1.50	1.86	2.56
	2	自己資本経常利益率（%）	0.08	▲12.39	▲8.10	▲1.10	▲0.39	2.62	4.17	4.31	7.25
	3	総資本売上総利益率（%）	23.08	33.71	29.78	27.03	21.83	21.33	18.28	14.47	11.81
	4	売上高経常利益率（%）	▲1.03	▲7.18	▲2.94	▲0.74	▲0.19	0.08	0.73	1.23	2.19
	5	売上高営業利益率（%）	▲1.43	▲7.89	▲3.75	▲1.18	▲0.53	▲0.15	0.55	1.04	2.07
	6	売上高総利益率（%）	14.78	21.84	17.48	16.12	14.32	13.16	12.09	10.60	9.99
活動性	7	総資本回転率（回）	1.57	1.65	1.70	1.74	1.57	1.64	1.54	1.38	1.21
	8	自己資本回転率（回）	5.95	6.51	6.65	7.30	6.09	5.51	5.74	5.18	4.35
	9	固定資産回転率（回）	9.97	11.18	11.08	10.89	8.84	10.31	10.04	8.48	7.47
	10	棚卸資産回転率（回）	38.70	74.51	60.13	50.10	32.57	29.68	23.75	16.13	11.61
流動性	11	当座比率（%）	286.79	289.97	335.53	303.96	298.66	310.21	274.96	246.45	203.54
	12	流動比率（%）	341.09	339.81	403.80	367.29	357.96	356.88	326.03	287.10	249.96
	13	運転資本保有月数（月）	2.47	1.24	1.95	2.33	2.96	2.83	2.94	2.87	3.10
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.53	0.76	0.76	0.75	0.68	0.66	0.28	0.21	▲0.12
	15	立替工事高比率（%）	13.03	12.43	12.74	13.36	13.90	13.81	12.64	12.70	12.75
健全性	16	自己資本比率（%）	28.35	▲19.02	12.43	28.64	38.07	42.93	44.15	45.38	45.87
	17	借入金依存度（%）	42.29	88.65	60.88	45.47	36.68	28.97	24.16	21.80	16.54
	18	純支払利息比率（%）	0.65	0.93	0.88	0.74	0.68	0.61	0.46	0.39	0.29
	19	負債回転期間（月）	7.14	12.66	8.17	6.62	6.10	5.59	5.43	5.72	6.08
	20	自己資本対固定資産比率（%）	180.42	▲11.21	88.55	179.29	202.12	284.15	263.95	255.15	231.31
	21	固定長期適合比率（%）	38.17	38.73	43.27	40.22	36.54	35.93	36.31	36.77	37.24
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	36,134	14,664	21,820	29,768	34,314	38,268	43,807	53,020	68,251
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	10,572	5,876	7,945	9,743	10,611	11,304	11,874	13,240	16,602
	24	建設工事付加価値率（%）	33.34	42.31	39.55	35.55	33.27	31.59	28.63	26.22	24.88
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.119	▲0.010	▲0.008	0.005	0.007	0.025	0.090	0.217	0.951
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	2.570	▲0.097	0.028	0.258	0.598	1.179	2.531	5.484	15.305

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成22年度】

2. 土木

（平成22年度）

区分				全体	売上高							
					5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）				23,343	5,451	5,291	5,327	2,477	2,332	1,603	617	245
収益性	1	総資本経常利益率	（%）	▲1.34	▲6.04	▲2.16	▲0.35	1.02	1.89	2.31	3.33	3.75
	2	自己資本経常利益率	（%）	▲1.01	▲11.12	▲3.53	▲0.20	2.29	4.30	5.66	8.75	11.71
	3	総資本売上総利益率	（%）	31.97	40.23	36.84	31.07	26.70	23.58	20.80	17.94	14.71
	4	売上高経常利益率	（%）	▲1.75	▲6.03	▲2.16	▲0.75	0.21	0.69	1.31	2.08	2.74
	5	売上高営業利益率	（%）	▲2.43	▲7.58	▲2.77	▲1.15	▲0.15	0.42	1.06	1.82	2.57
	6	売上高総利益率	（%）	18.98	25.19	20.84	17.66	15.42	14.35	13.27	12.48	11.29
活動性	7	総資本回転率	（回）	1.72	1.69	1.79	1.78	1.75	1.68	1.61	1.49	1.34
	8	自己資本回転率	（回）	6.88	6.57	7.64	7.49	6.75	6.08	5.90	5.45	5.19
	9	固定資産回転率	（回）	11.36	10.97	11.94	11.38	12.53	11.32	10.49	9.03	7.26
	10	棚卸資産回転率	（回）	77.26	92.26	83.60	75.61	73.92	64.09	58.47	64.44	48.62
流動性	11	当座比率	（%）	334.72	331.68	331.65	340.42	349.78	329.32	331.88	343.97	236.93
	12	流動比率	（%）	390.10	408.35	390.58	394.68	393.24	366.79	365.20	381.57	271.62
	13	運転資本保有月数	（月）	2.47	1.69	2.33	2.73	2.90	2.87	2.95	3.24	2.85
	14	必要運転資金月商倍率	（月）	0.85	0.97	1.01	0.94	0.75	0.62	0.44	0.26	0.25
	15	立替工事高比率	（%）	13.39	12.87	13.92	13.91	13.33	13.20	12.52	11.92	14.09
健全性	16	自己資本比率	（%）	23.54	▲9.74	18.75	33.00	40.87	44.07	45.38	48.74	43.37
	17	借入金依存度	（%）	49.14	80.86	55.78	41.23	32.02	27.33	24.07	19.14	18.90
	18	純支払利息比率	（%）	0.66	0.81	0.79	0.67	0.53	0.49	0.41	0.31	0.30
	19	負債回転期間	（月）	6.83	10.23	6.97	5.74	5.07	5.01	5.10	5.03	5.83
	20	自己資本対固定資産比率	（%）	185.75	65.64	158.68	215.89	279.28	262.14	266.31	280.07	210.04
	21	固定長期適合比率	（%）	36.36	38.29	37.35	35.82	33.81	35.85	35.28	35.62	42.69
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高	（千円）	25,207	12,897	20,251	25,179	30,830	36,245	43,369	51,413	60,315
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値	（千円）	10,773	7,015	9,710	11,093	12,189	13,611	15,437	17,607	20,818
	24	建設工事付加価値率	（%）	47.75	56.52	51.38	46.47	42.35	39.62	37.67	35.71	37.37
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）	（億円）	0.034	▲0.007	0.001	0.016	0.039	0.075	0.177	0.316	0.438
	26	利益剰余金（絶対額）	（億円）	0.516	▲0.048	0.062	0.277	0.619	1.184	2.215	3.685	4.996

業種別･売上高別　財務比率分析表【平成22年度】

3. 建築

（平成22年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			9,561	1,493	1,888	2,176	1,081	1,062	947	501	413
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲0.94	▲7.42	▲2.33	▲0.33	0.35	1.30	2.22	2.48	3.32
	2	自己資本経常利益率（%）	1.18	▲17.57	▲3.83	2.18	1.84	4.83	6.68	8.83	12.26
	3	総資本売上総利益率（%）	28.93	37.52	35.74	30.42	26.86	22.91	20.09	17.16	16.74
	4	売上高経常利益率（%）	▲1.45	▲7.64	▲2.34	▲0.92	▲0.24	0.50	1.22	1.67	2.37
	5	売上高営業利益率（%）	▲1.98	▲9.12	▲3.09	▲1.20	▲0.44	0.21	0.98	1.60	2.14
	6	売上高総利益率（%）	17.21	23.26	19.52	17.33	15.77	14.53	13.13	12.53	11.65
活動性	7	総資本回転率（回）	1.71	1.70	1.87	1.78	1.71	1.63	1.59	1.43	1.45
	8	自己資本回転率（回）	9.01	7.93	9.91	10.53	9.96	7.64	8.24	6.81	7.29
	9	固定資産回転率（回）	11.08	10.86	11.84	11.89	11.26	10.36	10.23	8.93	10.13
	10	棚卸資産回転率（回）	48.15	70.46	61.32	48.58	46.29	33.94	33.95	27.20	22.53
流動性	11	当座比率（%）	233.19	258.06	251.26	240.34	236.49	219.38	211.38	187.28	163.38
	12	流動比率（%）	279.01	320.90	297.47	290.43	278.19	258.48	243.76	225.01	196.52
	13	運転資本保有月数（月）	1.97	1.14	1.75	2.16	2.18	2.32	2.38	2.14	2.07
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.35	0.51	0.44	0.46	0.42	0.32	0.11	▲0.04	▲0.30
	15	立替工事高比率（%）	11.94	10.96	11.04	11.71	12.89	12.65	12.86	12.90	12.83
健全性	16	自己資本比率（%）	15.20	▲30.74	5.84	19.72	28.06	33.08	35.72	36.15	36.55
	17	借入金依存度（%）	53.16	98.14	64.33	50.29	42.72	35.60	29.36	28.12	20.48
	18	純支払利息比率（%）	0.68	0.83	0.71	0.74	0.71	0.63	0.52	0.50	0.31
	19	負債回転期間（月）	7.70	12.50	8.13	6.88	6.46	6.21	6.15	6.38	6.12
	20	自己資本対固定資産比率（%）	109.15	▲88.23	76.01	133.10	161.75	173.60	201.84	178.27	209.21
	21	固定長期適合比率（%）	40.62	43.05	40.90	38.80	39.88	39.09	40.72	44.98	43.32
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	52,063	20,061	35,234	48,354	56,563	65,358	78,017	90,684	110,534
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	13,098	7,014	10,924	13,022	14,320	15,148	16,725	18,538	21,776
	24	建設工事付加価値率（%）	28.67	36.30	32.48	29.33	26.47	24.70	22.71	21.06	20.44
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.050	▲0.013	▲0.002	0.002	0.010	0.036	0.109	0.307	0.701
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.822	▲0.079	0.020	0.180	0.474	0.887	1.821	3.834	7.471

業種別･売上高別　財務比率分析表【平成22年度】

4. 設備

（平成22年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			18,011	4,263	4,288	4,072	1,784	1,565	1,190	496	353
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲0.92	▲6.37	▲1.48	0.25	1.63	2.73	3.44	3.91	4.29
	2	自己資本経常利益率（%）	▲0.07	▲13.53	▲2.72	0.43	3.84	7.25	9.16	9.93	12.96
	3	総資本売上総利益率（%）	40.57	52.13	46.57	38.12	33.28	30.78	26.24	21.56	18.35
	4	売上高経常利益率（%）	▲1.20	▲5.30	▲1.77	▲0.28	0.76	1.59	2.11	2.86	3.11
	5	売上高営業利益率（%）	▲2.04	▲6.99	▲2.46	▲0.82	0.15	1.15	1.57	2.38	2.81
	6	売上高総利益率（%）	24.54	31.52	26.70	23.10	20.86	19.28	17.26	15.49	13.63
活動性	7	総資本回転率（回）	1.66	1.70	1.74	1.65	1.62	1.61	1.54	1.48	1.46
	8	自己資本回転率（回）	7.24	7.64	8.56	7.25	6.54	6.37	6.00	5.82	5.74
	9	固定資産回転率（回）	9.40	9.02	10.01	9.67	9.21	9.11	8.67	8.51	9.31
	10	棚卸資産回転率（回）	50.94	51.75	49.65	56.24	56.94	46.93	42.83	40.60	26.91
流動性	11	当座比率（%）	269.27	262.60	269.62	286.18	292.21	278.35	236.46	208.28	188.69
	12	流動比率（%）	303.47	311.41	307.02	318.18	318.48	300.20	254.22	227.37	214.24
	13	運転資本保有月数（月）	2.52	1.65	2.40	2.97	3.16	3.00	2.68	2.74	2.83
	14	必要運転資金月商倍率（月）	1.06	1.10	1.17	1.13	1.02	0.87	0.76	0.68	0.90
	15	立替工事高比率（%）	16.65	14.90	16.61	17.02	17.23	16.74	18.19	18.82	22.07
健全性	16	自己資本比率（%）	21.46	▲14.26	17.85	33.39	41.93	42.28	41.53	43.23	43.57
	17	借入金依存度（%）	51.78	87.19	56.77	41.81	32.53	29.93	26.58	21.96	15.93
	18	純支払利息比率（%）	0.61	0.75	0.70	0.61	0.50	0.48	0.42	0.31	0.18
	19	負債回転期間（月）	6.80	10.01	6.72	5.78	5.14	5.14	5.34	5.36	5.37
	20	自己資本対固定資産比率（%）	138.49	▲13.89	131.90	190.46	223.29	213.07	213.95	213.18	265.18
	21	固定長期適合比率（%）	34.44	35.80	33.45	34.67	32.84	33.74	36.31	36.84	33.40
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	27,826	15,259	22,418	28,226	34,302	39,416	46,578	52,816	60,159
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	11,643	8,038	10,792	12,158	13,421	14,171	15,377	16,593	19,676
	24	建設工事付加価値率（%）	47.15	54.84	50.96	46.20	42.58	39.34	36.08	33.93	33.02
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.044	▲0.005	0.002	0.021	0.047	0.090	0.200	0.382	0.557
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.573	▲0.054	0.074	0.336	0.742	1.166	2.094	4.114	5.895

業種別・売上高別　財務比率分析表【平成22年度】

5. 職別

（平成22年度）

区分			全体	売上高							
				5千万円未満	5千万円以上	1億円以上	2億円以上	3億円以上	5億円以上	10億円以上	20億円以上
調査企業数（社）			10,328	2,699	2,294	2,158	1,018	932	749	283	195
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲1.93	▲6.71	▲2.55	▲0.49	0.71	1.11	1.81	2.53	3.32
	2	自己資本経常利益率（%）	▲2.85	▲18.73	▲4.79	▲1.30	2.56	2.29	5.92	5.45	9.84
	3	総資本売上総利益率（%）	43.44	56.68	48.91	41.39	35.39	31.11	27.33	22.05	20.32
	4	売上高経常利益率（%）	▲1.89	▲5.46	▲2.38	▲0.78	0.03	0.34	0.89	1.37	2.29
	5	売上高営業利益率（%）	▲2.76	▲7.22	▲3.11	▲1.32	▲0.54	▲0.13	0.57	1.01	1.93
	6	売上高総利益率（%）	24.05	32.00	25.45	22.27	19.93	18.36	16.60	14.45	13.59
活動性	7	総資本回転率（回）	1.84	1.86	1.93	1.88	1.81	1.73	1.69	1.54	1.56
	8	自己資本回転率（回）	11.15	10.27	12.04	11.69	11.65	10.84	10.42	9.80	8.60
	9	固定資産回転率（回）	9.81	10.20	10.05	10.13	9.85	9.16	7.94	8.29	10.35
	10	棚卸資産回転率（回）	84.98	89.12	90.97	88.65	84.23	78.58	72.13	47.24	64.63
流動性	11	当座比率（%）	219.03	226.10	228.14	228.54	229.14	201.61	182.16	174.06	154.25
	12	流動比率（%）	249.60	267.65	263.23	256.42	253.30	221.97	196.52	199.14	169.67
	13	運転資本保有月数（月）	1.52	0.67	1.46	1.94	2.12	2.03	1.73	1.83	1.90
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.93	0.99	1.01	1.00	0.96	0.78	0.65	0.67	0.72
	15	立替工事高比率（%）	15.43	13.24	14.78	15.96	16.66	17.02	17.72	18.61	19.88
健全性	16	自己資本比率（%）	6.07	▲34.75	6.07	19.33	27.09	31.66	31.40	32.10	33.76
	17	借入金依存度（%）	65.27	104.30	67.77	54.28	45.22	38.98	36.10	32.49	25.86
	18	純支払利息比率（%）	0.73	0.82	0.81	0.73	0.67	0.61	0.60	0.54	0.37
	19	負債回転期間（月）	7.64	10.97	7.40	6.35	5.91	5.86	6.01	6.45	6.05
	20	自己資本対固定資産比率（%）	42.56	▲107.51	47.11	86.31	124.44	130.51	128.80	147.52	171.80
	21	固定長期適合比率（%）	42.66	41.35	43.82	41.33	42.18	42.47	46.31	42.79	42.97
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	39,713	17,090	28,894	42,345	53,324	58,527	73,158	90,608	91,866
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	16,006	9,534	14,106	17,476	19,380	20,832	23,034	25,571	29,641
	24	建設工事付加価値率（%）	48.09	58.04	51.59	46.30	42.57	39.30	34.68	32.34	34.06
その他	25	営業キャッシュフロー（絶対額）（億円）	0.036	▲0.005	0.000	0.014	0.039	0.073	0.148	0.339	0.533
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.371	▲0.083	0.013	0.203	0.494	0.817	1.506	2.836	3.707

ブロック別　財務比率分析表【平成22年度】

区分			全国	ブロック				
				北海道	東北	関東	首都圏	北陸
調査企業数（社）			65,266	3,250	6,080	14,283	9,308	4,840
収益性	1	総資本経常利益率（%）	▲1.21	▲0.24	▲1.46	▲1.22	▲1.07	▲1.33
	2	自己資本経常利益率（%）	▲0.62	0.88	▲1.52	0.28	1.26	▲2.97
	3	総資本売上総利益率（%）	35.16	34.60	32.63	37.21	38.55	29.59
	4	売上高経常利益率（%）	▲1.53	▲0.56	▲1.65	▲1.46	▲1.27	▲1.47
	5	売上高営業利益率（%）	▲2.25	▲1.29	▲2.19	▲2.10	▲1.92	▲2.28
	6	売上高総利益率（%）	20.80	19.59	19.06	21.92	22.38	18.43
活動性	7	総資本回転率（回）	1.71	1.81	1.70	1.72	1.76	1.61
	8	自己資本回転率（回）	7.84	7.72	7.94	8.29	8.67	7.51
	9	固定資産回転率（回）	10.45	11.20	8.33	10.66	11.84	9.42
	10	棚卸資産回転率（回）	64.03	116.61	64.93	65.95	72.12	53.46
流動性	11	当座比率（%）	280.52	320.76	242.18	260.94	262.92	261.73
	12	流動比率（%）	324.67	362.45	277.21	296.05	296.84	298.83
	13	運転資本保有月数（月）	2.26	2.62	1.92	2.04	2.11	2.47
	14	必要運転資金月商倍率（月）	0.83	0.68	0.80	0.98	1.01	0.82
	15	立替工事高比率（%）	14.38	13.26	14.40	15.22	15.73	15.12
健全性	16	自己資本比率（%）	19.28	28.66	18.68	14.80	15.48	24.25
	17	借入金依存度（%）	52.59	46.31	52.49	56.48	55.40	48.20
	18	純支払利息比率（%）	0.66	0.57	0.75	0.70	0.65	0.65
	19	負債回転期間（月）	7.10	5.64	6.92	7.39	7.21	6.90
	20	自己資本対固定資産比率（%）	138.43	191.55	94.98	113.87	122.31	143.65
	21	固定長期適合比率（%）	37.47	37.39	43.76	37.21	34.85	39.34
生産性	22	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	32,831	38,549	28,349	37,584	41,141	29,939
	23	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	12,168	15,465	11,414	13,680	14,652	11,492
	24	建設工事付加価値率（%）	43.95	46.39	47.31	42.99	42.02	45.06
その他	25	営業キャッシュ・フロー（絶対額）（億円）	0.045	0.058	0.047	0.051	0.056	0.051
	26	利益剰余金（絶対額）（億円）	0.680	0.858	0.768	0.684	0.725	0.855

（平成22年度）

ブロック					全国	区分		
中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄				
6,618	9,820	6,047	3,840	10,488	65,266	調査企業数（社）		
▲ 2.47	▲ 1.48	▲ 1.49	▲ 1.45	▲ 0.01	▲ 1.21	総資本経常利益率（%）	1	収益性
▲ 3.57	▲ 1.23	▲ 2.00	▲ 1.35	2.55	▲ 0.62	自己資本経常利益率（%）	2	
32.17	35.39	34.05	33.22	39.62	35.16	総資本売上総利益率（%）	3	
▲ 2.39	▲ 1.83	▲ 1.90	▲ 2.18	▲ 0.64	▲ 1.53	売上高経常利益率（%）	4	
▲ 3.16	▲ 2.39	▲ 2.79	▲ 2.98	▲ 1.49	▲ 2.25	売上高営業利益率（%）	5	
20.21	21.24	20.36	21.64	21.64	20.80	売上高総利益率（%）	6	
1.59	1.72	1.68	1.57	1.87	1.71	総資本回転率（回）	7	活動性
7.12	7.96	8.38	6.94	7.72	7.84	自己資本回転率（回）	8	
7.94	12.49	9.27	8.61	12.70	10.45	固定資産回転率（回）	9	
57.88	68.83	57.60	44.62	60.67	64.03	棚卸資産回転率（回）	10	
267.31	323.30	249.58	298.15	306.10	280.52	当座比率（%）	11	流動性
304.88	385.13	292.15	349.19	357.94	324.67	流動比率（%）	12	
2.01	2.68	2.13	2.05	2.48	2.26	運転資本保有月数（月）	13	
0.78	0.99	0.66	0.61	0.74	0.83	必要運転資金月商倍率（月）	14	
13.92	15.04	13.68	12.98	13.82	14.38	立替工事高比率（%）	15	
15.28	19.21	14.55	18.87	25.95	19.28	自己資本比率（%）	16	健全性
58.93	53.83	55.34	53.12	44.41	52.59	借入金依存度（%）	17	
0.76	0.65	0.72	0.68	0.50	0.66	純支払利息比率（%）	18	
7.79	7.44	7.64	7.88	5.99	7.10	負債回転期間（月）	19	
93.37	172.38	106.18	117.07	202.27	138.43	自己資本対固定資産比率（%）	20	
38.77	33.16	39.69	44.09	33.12	37.47	固定長期適合比率（%）	21	
33,815	36,780	27,729	25,981	29,750	32,831	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	22	生産性
12,157	12,077	10,910	10,387	11,328	12,168	技術職員1人当たり建設工事付加価値（千円）	23	
42.96	39.04	45.56	47.33	45.04	43.95	建設工事付加価値率（%）	24	
0.051	0.042	0.039	0.024	0.037	0.045	営業キャッシュ・フロー（絶対額）（億円）	25	その他
0.869	0.591	0.613	0.519	0.553	0.680	利益剰余金（絶対額）（億円）	26	

建 設 業 の 経 営 分 析

（ 平成２２年度 ）

平成24年2月発行

【編著　発行】

一般財団法人 建設業情報管理センター

〒104-0045 東京都中央区築地2丁目11番24号（第29興和ビル7階）

TEL　03(5565)6131
FAX　03(5565)6240
URL　http://www.ciic.or.jp/